

令和元年度

日南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

日南市監査委員

日 監 発 第 23 号

令和 2 年 8 月 27 日

日南市長 崎田 恭平 様

日南市監査委員 柳 沼 平 八 郎

日南市監査委員 郡 司 誠 秀

令和元年度日南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算、各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、また、地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	決算の概要	5
1	決算の総括	5
	（1）決算の規模	5
	（2）決算収支の状況	6
	（3）決算額の推移	7
	（4）市債の状況	8
	（5）一般会計からの繰出金の状況	9
	（6）普通会計における財政指標の状況	11
2	一般会計	13
	（1）概況	13
	（2）歳入	14
	（3）歳出	32
3	特別会計	44
	3-1 国民健康保険特別会計	46
	3-2 後期高齢者医療特別会計	50
	3-3 介護保険特別会計	54
	3-4 簡易水道特別会計	58
	3-5 農業集落排水特別会計	61
	3-6 漁業集落排水特別会計	64
	3-7 公設合併処理浄化槽特別会計	67
第7	実質収支に関する調書	71
第8	財産に関する調書	72

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	75
第2	審査の期間	75
第3	審査の方法	75

第4	審査の結果	75
第5	基金の運用状況	75
1	土地開発基金	75
2	育英奨学基金	76
3	県収入証紙購入基金	76
4	肉用繁殖雌牛導入基金	77
決算審査資料		79

凡 例

- 本文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。
したがって、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
- 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当する数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当する数値がないもの
 - 「△」・・・マイナス
 - 「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
 - 「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第 1 審査の対象

- 1 令和元年度 日南市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度 日南市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易水道特別会計歳入歳出決算
 - (5) 農業集落排水特別会計歳入歳出決算
 - (6) 漁業集落排水特別会計歳入歳出決算
 - (7) 公設合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算
- 3 各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 2 年 7 月 8 日 から 同年 8 月 25 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿、証書類と照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して、歳入・歳出予算が適正かつ効率的に執行されているかについて、審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された 令和元年度日南市一般会計・特別会計の歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

第5 審査意見

(財政状況と予算編成)

本市の財政状況は、市税をはじめとした自主財源の比率が低く、約7割を地方交付税などの依存財源に大きく頼らざるを得ない状況が続いている。地方債残高は、年々減少してはいるものの、依然として基金積立金残高が少ないなど、非常に脆弱な財政基盤となっている。

また、普通交付税の交付額は、合併に伴う特例措置により段階的に縮減され、一本算定となる令和3年度まで年々減少すると予測されているため、この影響額は毎年拡大している。加えて、生産年齢人口をはじめとした人口減少の影響により、市税等の増収が見込めず歳入総額の減少は避けられない状況である。

一方、歳出では、少子高齢化の進行による社会保障関係経費の増大をはじめ、民間委託の推進による業務委託料の増加、退職者増に伴う退職手当の高止まり等により、行政コストは増加し、一般財源による負担の増加が避けられない状況にあり、今後も厳しい財政運営を強いられることが予測されている。

このような状況の中、本市の令和元年度の予算は、日南市重点戦略プランに基づく事業を基本とし、この計画のコンセプトである「創客創人」によるまちづくりを戦略的に推進することとされている。しかしながら、本市財政が非常に厳しい状況にあることから、事業の必要性や効果を再度見極めた上で事業を構築し、将来負担の軽減に配慮しつつ、「地元産業の活性化」、「子育て環境の更なる充実」、「いつまでも安心と生きがいを実感できる暮らしの充実」、「未来を担う子どもたちの育み」の4つの施策に財源を重点配分する予算が編成されている。

(決算の特徴)

本年度の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が437億7,482万8千円で、前年度に比べ11億3,485万3千円(2.7%)増加し、歳出総額でも427億8,858万3千円と、前年度に比べ14億6,623万7千円(3.5%)増加している。

その結果、実質収支が6億9,524万円の黒字決算、単年度収支では5億3,266万9千円の赤字決算となっている。

なお、本年度末の市債残高は274億6,833万3千円であり、前年度に比べて4億1,392万9千円(1.5%)減少している。

また、本年度の財政の健全性を示す実質公債費比率は9.5%と前年度に比べ0.3ポイント改善したものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.8%と非常に高い水準にあり、依然として硬直化した財政状況を示している。

(一般会計)

一般会計の決算額は、歳入が282億2,154万1千円、歳出が275億7,350万3千円で、前年度に比べてそれぞれ11億7,723万1千円(4.4%)、13億8,559万7千円(5.3%)増加している。

その結果、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が、3億5,703万3千円の黒字決算、単年度収支では4億965万2千円の赤字決算となっている。

歳入の財源別構成比は、自主財源34.2%(前年度32.8%)、依存財源65.8%(前年度67.2%)である。自主財源の比率は寄附金等の増加により前年度に比べ1.4ポイント上昇しているものの、これまでどおり地方交付税や国庫支出金に大きく依存した財政構造となっている。

歳入の確保については、コンビニ納付等の納付環境の整備により、合併後の平成21年度以降の収入率は一貫して上昇傾向にあり、今年度は99.3%と前年度より0.3ポイント上昇し、歳入総額も、ふるさと応援寄附金の大幅な増(6億4,933万円)、地方交付税の増(1億7,551万2千円)などにより増加している。

また、収入未済額は、1億7,991万円で、前年度に比べ1,910万4千円(9.6%)減少しており、未収金解消に向けての取り組みが評価できる。今後も引き続き積極的な収入向上対策に努めていただきたい。

一方、不納欠損額は、2,927万2千円で、前年度に比べ5,582万2千円(65.6%)減少している。同処分は、地方税法や日南市債権管理条例に基づき適正に処理されており、やむを得ないものと認められたが、負担の公平性と財政の健全化を図る観点から、今後も滞納者の実情を十分調査し、より一層処分額の縮小に努めていただきたい。

歳出については、義務的経費が、扶助費の幼児教育・保育の無償化に係る増などで3億12万8千円(2.2%)、投資的経費が、林業・木材産業構造改革事業、教育・保育施設整備事業、防災行政無線デジタル化整備事業の増などで1億6,904万1千円(6.1%)、その他の経費が、ふるさと応援寄付事業など物件費の増、ふるさと応援基金積立金、日南の飢肥杉を守り育てる基金の創設など積立金の増などで9億1,927万4千円(9.5%)と増加している。

(特別会計)

特別会計の決算額は、7会計で歳入が155億5,328万7千円、歳出が152億1,508万円で、前年度に比べてそれぞれ4,237万8千円(0.3%)減少、8,064万円(0.5%)増加している。その結果、実質収支が3億3,820万7千円の黒字決算、単年度収支が1億2,301万7千円の赤字決算となっている。

また、一般会計から特別会計への繰入金は20億4,405万8千円で、歳入総額に占める一般会計繰入金の割合は13.1%と前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

歳入確保については、収入率の向上に努められ、収入未済額は、1億5,169万3千円で、前年度に比べ2,962万3千円(16.3%)減少している。引き続き、公平性の観点からより一層の収入対策を講じていただきたい。

(財産に関する調書)

財産に関する調書においては、公有財産(土地・建物)の保有状態が確認できる公有財産台帳システムの有効活用と的確な運用を行い、適正な公有財産の管理に努めていただきたい。

また、基金は、各基金とも基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に鋭意努力されており、今後も引き続き、効率的な運営に努めていただきたい。

最後に、本市の財政状況は、前述したとおり生産年齢人口をはじめとした人口減少、社会情勢の変化等により市税等の増収が見込めない中、幼児教育・保育の無償化や少子高齢化の進行に伴い、福祉・医療・介護などの社会保障費をはじめとした行政需要は増加し続け、また、新庁舎建設事業や新たな電波規格に対応するための防災行政無線デジタル化整備事業など大型事業を抱え、今後も厳しい財政状況が続くことが懸念される。

このようなことから、健全な財政運営の推進と将来にわたり安定した財政基盤を確立するため、社会情勢の変化を的確に把握し、日南市重点戦略プランに掲げる「創客創人〜どこよりも誇れるまちへ」の具現化に向け、現在の制度や仕組み、事務事業の進め方などを見直し、限られた財源の中で行政サービスの最適化を図ることを念頭に、さらなる行財政改革を推進する必要がある。そのため、職員一人ひとりが創意工夫を重ね、行政コストを意識し、最小経費で最大効果を上げる効率的で効果的な行財政運営に積極的に取り組まれることを期待するものである。

第6 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算規模は、次のとおりである。

歳入決算額 43,774,828,146 円

歳出決算額 42,788,583,176 円

歳入歳出差引額 986,244,970 円

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	29,303,040,000	28,221,540,934	27,573,503,017	648,037,917
特 別 会 計	15,406,839,000	15,553,287,212	15,215,080,159	338,207,053
国民健康保険	7,550,133,000	7,642,132,395	7,506,985,928	135,146,467
後期高齢者医療	929,003,000	922,574,085	914,587,223	7,986,862
介 護 保 険	6,693,864,000	6,758,066,784	6,573,323,628	184,743,156
簡 易 水 道	4,925,000	4,861,441	3,260,272	1,601,169
農業集落排水	21,700,000	18,432,319	18,432,319	0
漁業集落排水	39,622,000	39,440,588	37,875,796	1,564,792
公設合併処理浄化槽	167,592,000	167,779,600	160,614,993	7,164,607
計	44,709,879,000	43,774,828,146	42,788,583,176	986,244,970

総決算額は、次表のとおり、歳入が 437 億 7,482 万 8 千円、歳出が 427 億 8,858 万 3 千円であり、前年度に比べ、歳入が 11 億 3,485 万 3 千円 (2.7%)、歳出が 14 億 6,623 万 7 千円 (3.5%) 増加している。

一般会計の決算額は、歳入が 282 億 2,154 万 1 千円、歳出が 275 億 7,350 万 3 千円であり、前年度に比べ、歳入が 11 億 7,723 万 1 千円 (4.4%)、歳出が 13 億 8,559 万 7 千円 (5.3%) 増加している。

特別会計の決算額は、歳入が 155 億 5,328 万 7 千円、歳出が 152 億 1,508 万円であり、前年度に比べ、歳入が 4,237 万 8 千円 (0.3%) 減少し、歳出が 8,064 万円 (0.5%) 増加している。

(単位：円・％)

区 分		元年度	30年度	比 較 増 減	
				金 額	率
歳入	一般会計	28,221,540,934	27,044,310,388	1,177,230,546	4.4
	特別会計	15,553,287,212	15,595,664,870	△ 42,377,658	△ 0.3
	計	43,774,828,146	42,639,975,258	1,134,852,888	2.7
歳出	一般会計	27,573,503,017	26,187,905,658	1,385,597,359	5.3
	特別会計	15,215,080,159	15,134,440,451	80,639,708	0.5
	計	42,788,583,176	41,322,346,109	1,466,237,067	3.5
差引額	一般会計	648,037,917	856,404,730	△ 208,366,813	△ 24.3
	特別会計	338,207,053	461,224,419	△ 123,017,366	△ 26.7
	計	986,244,970	1,317,629,149	△ 331,384,179	△ 25.2

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、9億8,624万5千円であり、この形式収支から翌年度に繰越すべき財源2億9,100万5千円を控除した実質収支は、前年度に比べ5億3,266万9千円（43.4%）減少し、6億9,524万円の黒字である。

(単位：円・％)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	28,221,540,934	15,553,287,212	43,774,828,146
歳出総額	27,573,503,017	15,215,080,159	42,788,583,176
歳入歳出差引額（形式収支）A	648,037,917	338,207,053	986,244,970
翌年度に繰り越すべき財源 B	291,005,000	0	291,005,000
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	290,990,000	0	290,990,000
事故繰越し繰越額	15,000	0	15,000
実質収支 C (A－B)	357,032,917	338,207,053	695,239,970
前年度実質収支 D	766,684,730	461,224,419	1,227,909,149
単年度収支 E (C－D)	△ 409,651,813	△ 123,017,366	△ 532,669,179
増減率 E÷D	△ 53.4	△ 26.7	△ 43.4

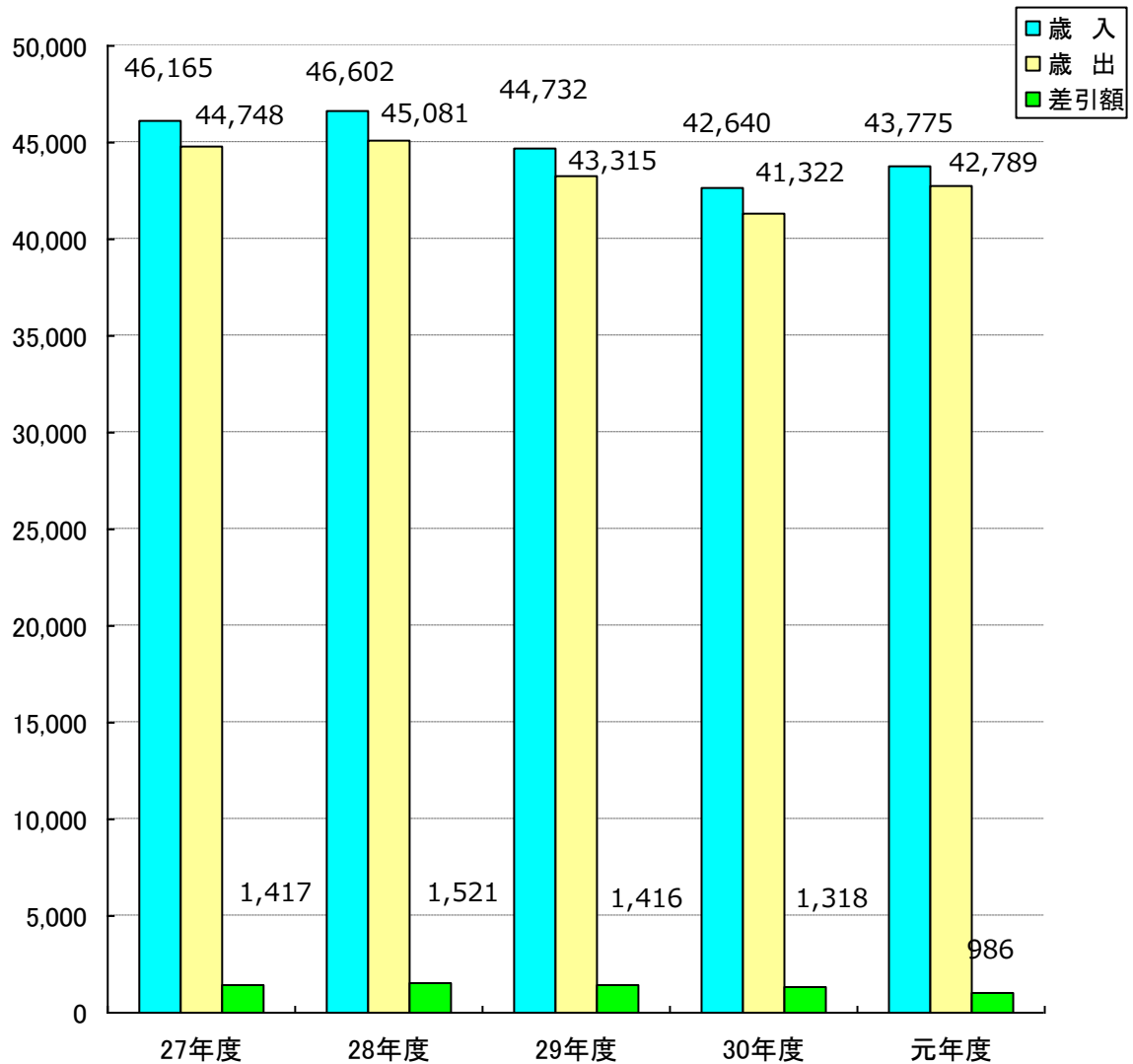
(3) 決算額の推移

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次表のとおりであり、前年度に比べ歳入歳出ともに増加している。

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳 入	46,165,323,583	46,601,914,633	44,731,566,244	42,639,975,258	43,774,828,146
歳 出	44,748,179,343	45,081,227,304	43,315,461,504	41,322,346,109	42,788,583,176
差引額	1,417,144,240	1,520,687,329	1,416,104,740	1,317,629,149	986,244,970

(百万円)



(4) 市債の状況

本年度末の市債残高は、一般会計が 269 億 4,161 万 9 千円、特別会計が 5 億 2,671 万 4 千円で、前年度に比べそれぞれ 4 億 5,197 万 6 千円(1.6%)減少、3,804 万 7 千円(7.8%)増加となり、合わせて 274 億 6,833 万 3 千円 で、前年度に比べ 4 億 1,392 万 9 千円(1.5%)の減少である。

過去 5 か年の残高推移は、次表のとおりである。

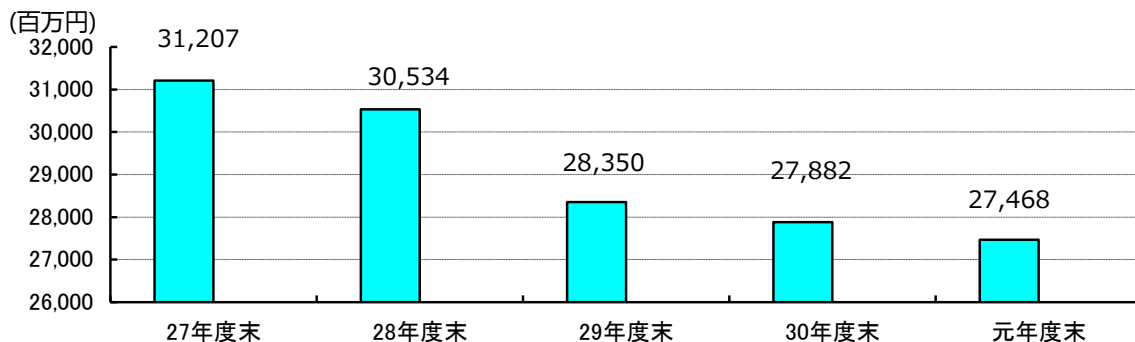
(単位：千円・%)

区 分	前年度末	元年度		本年度末	比 較 増 減	
	残 高	償還額	借入額	残 高	金 額	率
一 般 会 計	27,393,595	2,683,022	2,231,046	26,941,619	△ 451,976	△ 1.6
特 別 会 計	488,667	21,053	59,100	526,714	38,047	7.8
国民健康保険	0	0	0	0	—	—
後期高齢者医療	0	0	0	0	—	—
介 護 保 険	0	0	0	0	—	—
簡 易 水 道	3,600	121	0	3,479	△ 121	△ 3.4
農業集落排水	88,728	9,207	0	79,521	△ 9,207	△ 10.4
漁業集落排水	137,639	10,277	0	127,362	△ 10,277	△ 7.5
公設合併処理浄化槽	258,700	1,448	59,100	316,352	57,652	22.3
計	27,882,262	2,704,075	2,290,146	27,468,333	△ 413,929	△ 1.5

5 か年の残高推移

(単位：千円)

区 分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末
一般会計	29,540,386	28,878,264	27,891,774	27,393,595	26,941,619
特別会計	1,666,751	1,655,830	457,760	488,667	526,714
計	31,207,137	30,534,094	28,349,534	27,882,262	27,468,333



(5) 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計から特別会計への繰出金合計は、20 億 4,405 万 8 千円で、前年度に比べ 2,492 万 8 千円（1.2%）増加している。

本年度の一般会計歳出決算額 275 億 7,350 万 3 千円に占める繰出金 20 億 4,405 万 8 千円の割合は 7.4%で、前年度に比べ 0.3%の減少となった。

また、各特別会計歳入総額に占める一般会計繰出金の割合（依存度）は、前年度より 0.2%増加している。

一般会計に占める繰出金額の割合（5 か年）

（単位：円・%）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
歳出決算額 A	28,135,568,338	28,749,315,247	27,150,024,455	26,187,905,658	27,573,503,017
歳出金額 B	2,025,456,582	2,024,843,277	2,065,571,925	2,019,130,332	2,044,057,912
前年増減	116,201,582	△ 613,305	40,728,648	△ 46,441,593	24,927,580
増 減 率	6.1	△ 0.0	2.0	△ 2.2	1.2
繰出金割合 B÷A	7.2	7.0	7.6	7.7	7.4
前年対比	0.3	△ 0.2	0.6	0.1	△ 0.3

各特別会計歳入総額に占める一般会計繰出金の割合（依存度）

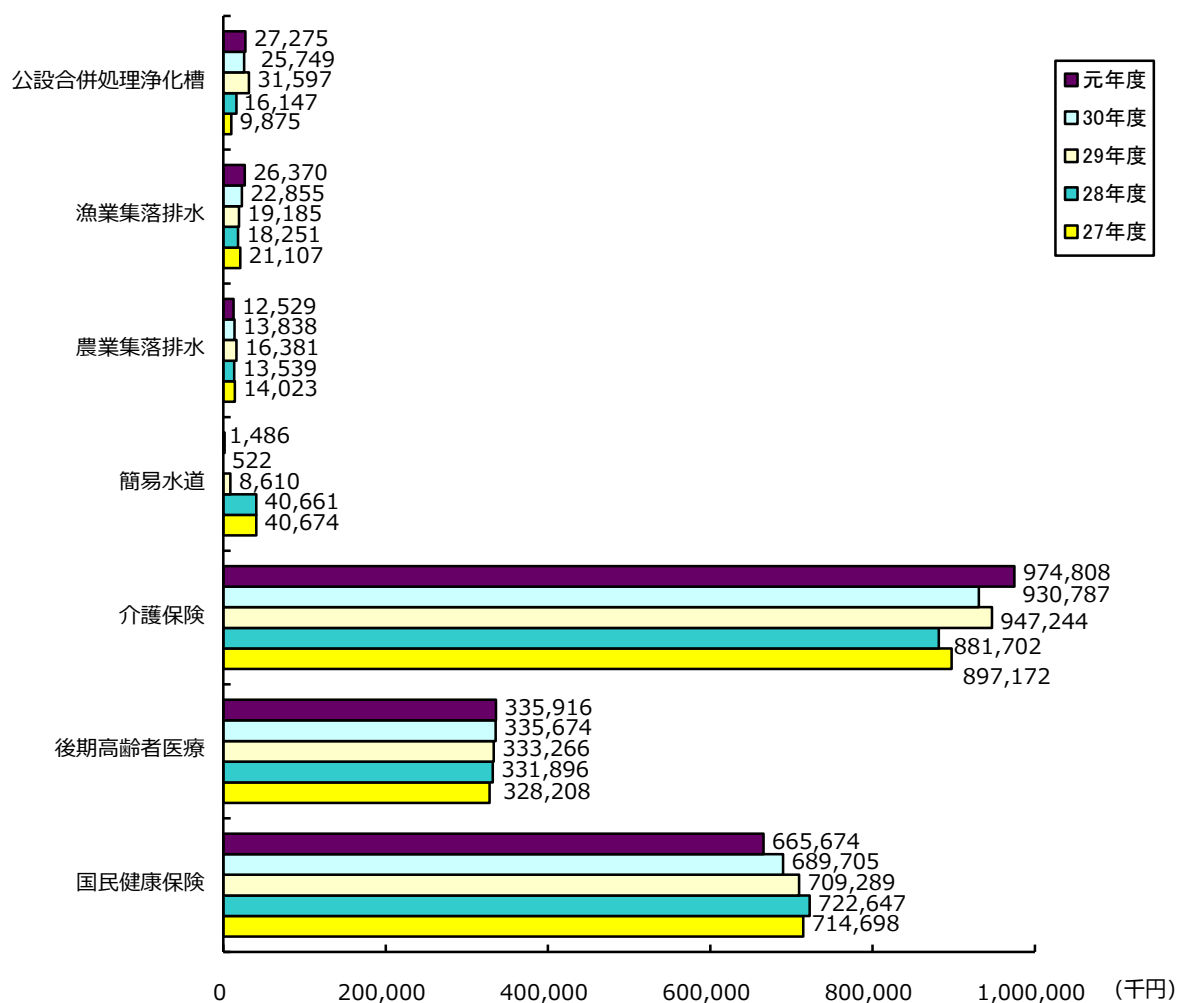
（単位：円・%）

特別会計名	元年度		30年度		比 較 増 減	
	繰出金	依存度	繰出金	依存度	繰出金	依存度
国 民 健 康 保 険	665,673,853	8.7	689,704,972	8.9	△ 24,031,119	△ 0.2
後期高齢者医療	335,916,000	36.4	335,674,000	37.2	242,000	△ 0.8
介 護 保 険	974,807,680	14.4	930,787,360	13.9	44,020,320	0.5
簡 易 水 道	1,486,000	30.6	522,000	2.5	964,000	28.1
農 業 集 落 排 水	12,529,379	68.0	13,838,000	65.2	△ 1,308,621	2.8
漁 業 集 落 排 水	26,370,000	66.9	22,855,000	68.2	3,515,000	△ 1.3
公設合併処理浄化槽	27,275,000	16.3	25,749,000	17.3	1,526,000	△ 1.0
計	2,044,057,912	13.1	2,019,130,332	12.9	24,927,580	0.2

一般会計から特別会計への繰出金の、過去5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
国 民 健 康 保 険	714,698	722,647	709,289	689,705	665,674
後 期 高 齢 者 医 療	328,208	331,896	333,266	335,674	335,916
介 護 保 険	897,172	881,702	947,244	930,787	974,808
簡 易 水 道	40,674	40,661	8,610	522	1,486
農 業 集 落 排 水	14,023	13,539	16,381	13,838	12,529
漁 業 集 落 排 水	21,107	18,251	19,185	22,855	26,370
公設合併処理浄化槽	9,875	16,147	31,597	25,749	27,275



(6) 普通会計における財政指標の状況

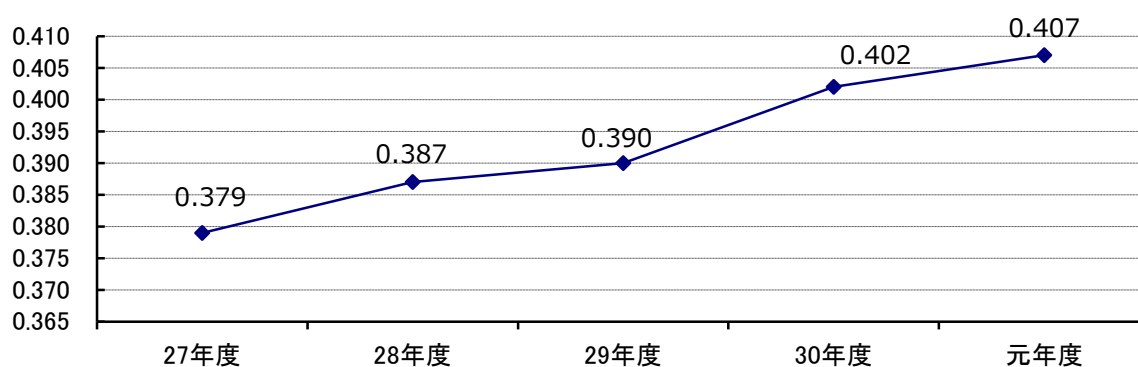
普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計と特別会計間の繰入・繰出金に係る重複額を減じるなどしたものである。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値である。

この数値が「1」に近く、また、「1」を超えるほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は 0.407 で、前年度と比較すると 0.005 ポイント上昇している。

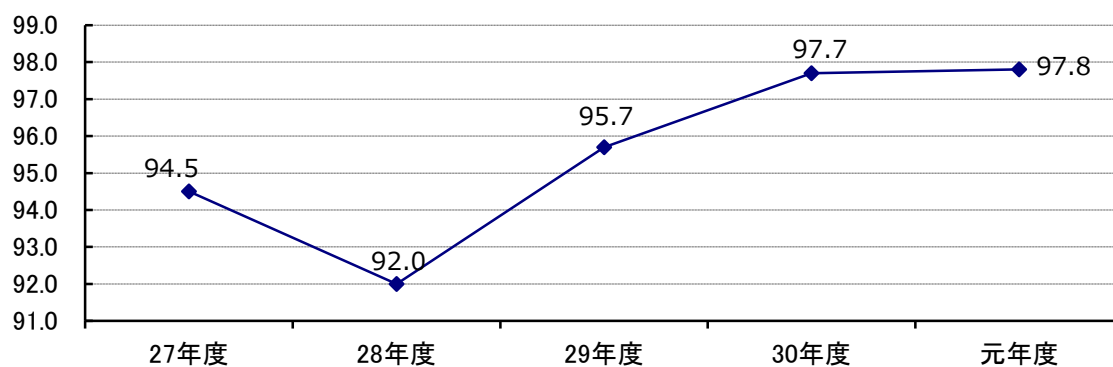


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等、毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の経常一般財源（普通税、地方譲与税、普通交付税等）に対する割合である。

この比率が 80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

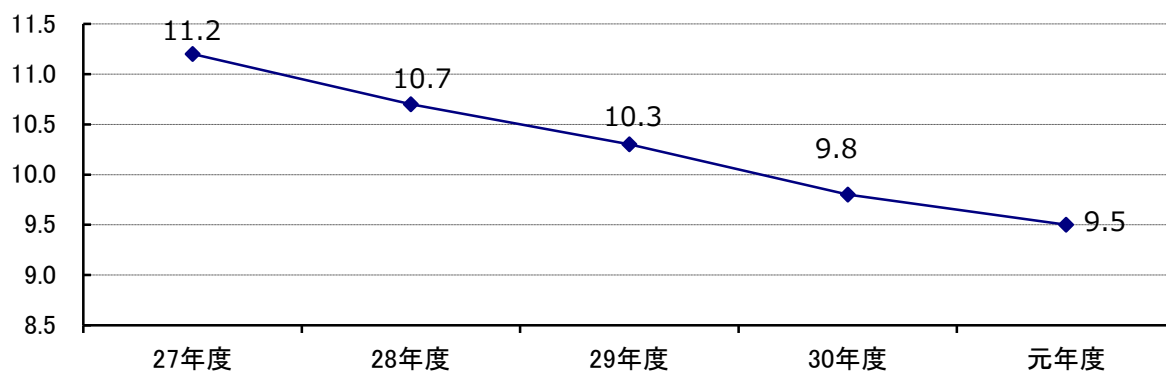
本年度は 97.8%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇（悪化）している。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、実質的には財政の不健全性を示すもので、この比率が 18%以上になると市債発行に許可が必要となり、25%以上になると比率の区分に応じ市債発行に制限を受けることになる(比率は3か年の平均値)。

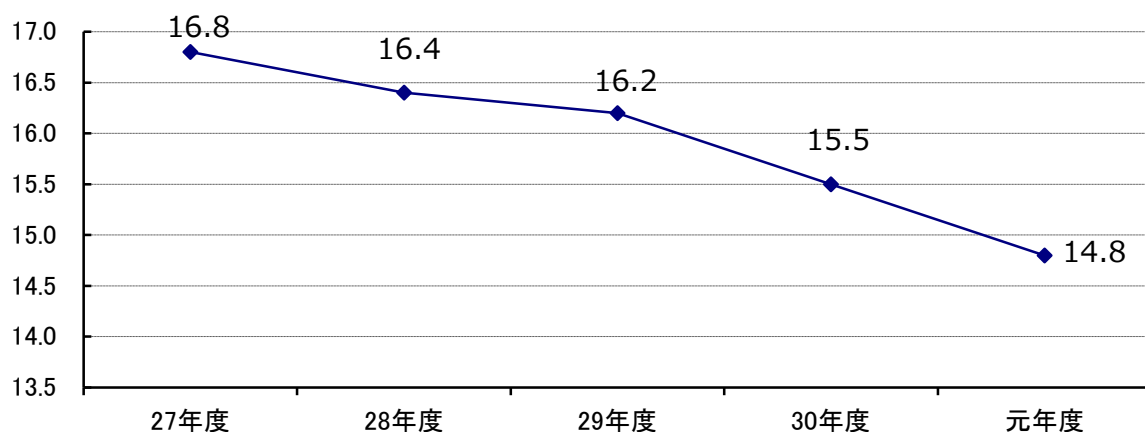
本年度は 9.5%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下(改善)している。



④ 公債費負担比率

公債費負担比率は、市債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで公債費に充当された一般会計の一般財源総額に対する割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は 14.8%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下(改善)している。



2 一 般 会 計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 28,221,540,934 円

歳出決算額 27,573,503,017 円

歳入歳出差引額 648,037,917 円

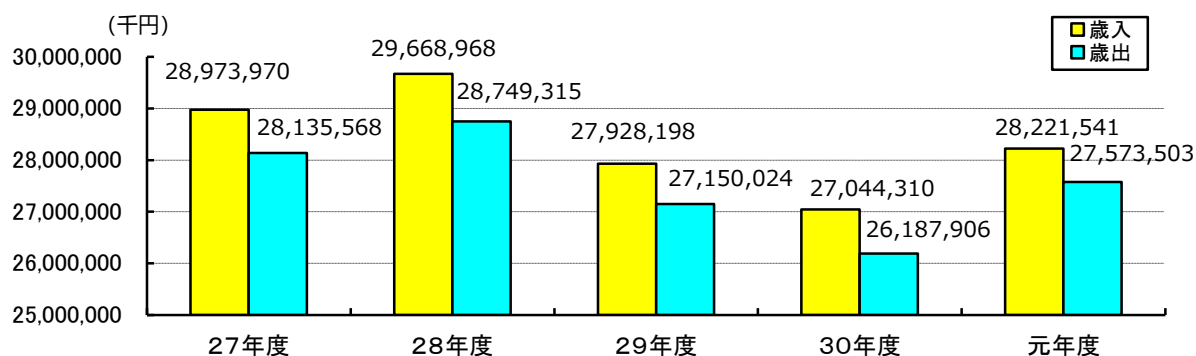
決算額は、次表のとおり、歳入が 282 億 2,154 万 1 千円、歳出が 275 億 7,350 万 3 千円で、前年度に比べそれぞれ 11 億 7,723 万 1 千円 (4.4%)、13 億 8,559 万 7 千円 (5.3%) 増加し、歳入歳出差引額では、前年度に比べ 2 億 836 万 7 千円 (24.3%) 減少している。

歳入歳出差引額 (形式収支) から、翌年度繰越財源を差引いた実質収支は、前年度に比べ 4 億 965 万 2 千円 (53.4%) 減少し、3 億 5,703 万 3 千円 の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳入総額	28,221,540,934	27,044,310,388	1,177,230,546	4.4
歳出総額	27,573,503,017	26,187,905,658	1,385,597,359	5.3
歳入歳出差引額	648,037,917	856,404,730	△ 208,366,813	△ 24.3
翌年度繰越財源	291,005,000	89,720,000	201,285,000	224.3
実質収支	357,032,917	766,684,730	△ 409,651,813	△ 53.4

② 決算の推移(5か年)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	29,303,040,000	28,428,505,494	28,221,540,934	96.3	99.3
30 年 度	27,623,140,000	27,316,416,686	27,044,310,388	97.9	99.0
比 較 増 減	1,679,900,000	1,112,088,808	1,177,230,546	△ 1.6	0.3
増 減 率	6.1	4.1	4.4	—	—

予算現額に対する収入率は96.3％、調定額に対する収入率は99.3％である。収入済額は282億2,154万1千円で、前年度に比べ11億7,723万1千円(4.4％)増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	元年度	構成比	30年度	構成比	比 較 増 減
	決算額		決算額		増減額
1 市税	5,496,874,082	19.5	5,468,887,536	20.2	27,986,546
2 地方譲与税	287,852,192	1.0	262,294,889	1.0	25,557,303
3 利子割交付金	2,460,000	0.0	6,527,000	0.0	△ 4,067,000
4 配当割交付金	13,061,000	0.1	10,916,000	0.0	2,145,000
5 株式等譲渡所得割交付金	7,004,000	0.0	12,428,000	0.1	△ 5,424,000
6 地方消費税交付金	954,681,000	3.4	1,025,579,000	3.8	△ 70,898,000
7 ゴルフ場利用税交付金	10,030,552	0.0	11,638,088	0.0	△ 1,607,536
8 自動車取得税交付金	24,459,359	0.1	43,391,000	0.2	△ 18,931,641
9 環境性能割交付金	6,552,000	0.0	—	—	6,552,000
10 地方特例交付金	70,544,000	0.3	22,406,000	0.1	48,138,000
11 地方交付税	8,800,543,000	31.2	8,625,031,000	31.9	175,512,000
12 交通安全対策特別交付金	8,188,000	0.0	8,627,000	0.0	△ 439,000
13 分担金及び負担金	290,153,496	1.0	329,337,998	1.2	△ 39,184,502
14 使用料及び手数料	497,577,813	1.8	499,490,519	1.9	△ 1,912,706
15 国庫支出金	3,760,588,363	13.3	3,705,064,722	13.7	55,523,641
16 県支出金	2,399,384,214	8.5	2,276,831,941	8.4	122,552,273
17 財産収入	101,940,610	0.4	164,846,453	0.6	△ 62,905,843
18 寄附金	778,392,000	2.8	129,062,453	0.5	649,329,547
19 繰入金	655,626,318	2.3	654,802,000	2.4	824,318
20 繰越金	856,404,730	3.0	778,173,673	2.9	78,231,057
21 諸収入	968,178,205	3.4	850,786,116	3.1	117,392,089
22 市債	2,231,046,000	7.9	2,158,189,000	8.0	72,857,000
計	28,221,540,934	100.0	27,044,310,388	100.0	1,177,230,546

③ 財源別の状況

(単位：円・%)

款	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	率
自主財源	9,645,147,254	34.2	8,875,386,748	32.8	769,760,506	8.7
市税	5,496,874,082	19.5	5,468,887,536	20.2	27,986,546	0.5
分担金及び負担金	290,153,496	1.0	329,337,998	1.2	△ 39,184,502	△ 11.9
使用料及び手数料	497,577,813	1.8	499,490,519	1.9	△ 1,912,706	△ 0.4
財産収入	101,940,610	0.4	164,846,453	0.6	△ 62,905,843	△ 38.2
寄附金	778,392,000	2.8	129,062,453	0.5	649,329,547	503.1
繰入金	655,626,318	2.3	654,802,000	2.4	824,318	0.1
繰越金	856,404,730	3.0	778,173,673	2.9	78,231,057	10.1
諸収入	968,178,205	3.4	850,786,116	3.1	117,392,089	13.8
依存財源	18,576,393,680	65.8	18,168,923,640	67.2	407,470,040	2.2
地方譲与税	287,852,192	1.0	262,294,889	1.0	25,557,303	9.7
利子割交付金	2,460,000	0.0	6,527,000	0.0	△ 4,067,000	△ 62.3
配当割交付金	13,061,000	0.1	10,916,000	0.0	2,145,000	19.7
株式等譲渡所得割交付金	7,004,000	0.0	12,428,000	0.1	△ 5,424,000	△ 43.6
地方消費税交付金	954,681,000	3.4	1,025,579,000	3.8	△ 70,898,000	△ 6.9
ゴルフ場利用税交付金	10,030,552	0.0	11,638,088	0.0	△ 1,607,536	△ 13.8
自動車取得税交付金	24,459,359	0.1	43,391,000	0.2	△ 18,931,641	△ 43.6
環境性能割交付金	6,552,000	0.0	—	—	6,552,000	皆増
地方特例交付金	70,544,000	0.3	22,406,000	0.1	48,138,000	214.8
地方交付税	8,800,543,000	31.2	8,625,031,000	31.9	175,512,000	2.0
交通安全対策特別交付金	8,188,000	0.0	8,627,000	0.0	△ 439,000	△ 5.1
国庫支出金	3,760,588,363	13.3	3,705,064,722	13.7	55,523,641	1.5
県支出金	2,399,384,214	8.5	2,276,831,941	8.4	122,552,273	5.4
市債	2,231,046,000	7.9	2,158,189,000	8.0	72,857,000	3.4
計	28,221,540,934	100.0	27,044,310,388	100.0	1,177,230,546	4.4

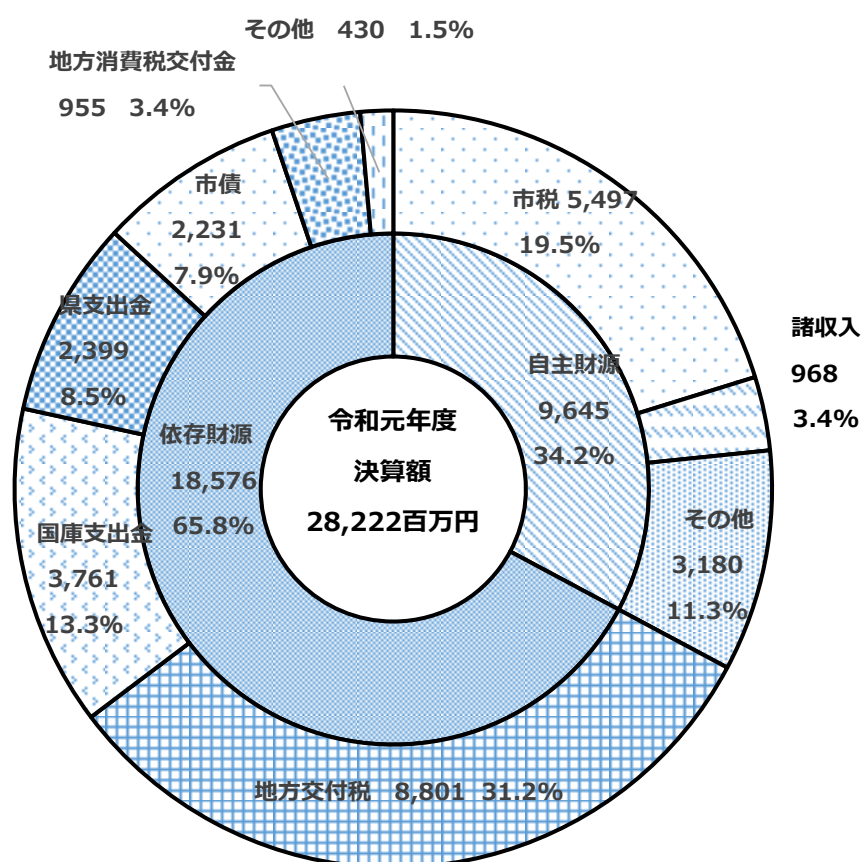
自主財源は96億4,514万7千円で、前年度に比べ7億6,976万1千円(8.7%)増加している。これは主に財産収入が6,290万6千円、分担金及び負担金が3,918万5千円、使用料及び手数料が191万3千円減少したものの、寄附金が6億4,933万円、諸収入が1億1,739万2千円、繰越金が7,823万1千円増加したことによるものである。

依存財源は、185億7,639万4千円で前年度に比べ4億747万円(2.2%)増加している。これは主に地方消費税交付金が7,089万8千円、自動車取得税交付金が1,893万2千円減少したものの、地方交付税が1億7,551万2千円、県支出金が1億2,255万2千円、市債が7,285万7千円増加したことによるものである。

その結果、自主財源率は、前年度に比べて1.4ポイント上昇し34.2%となった。

④ 歳入の構成割合

(単位：百万円)



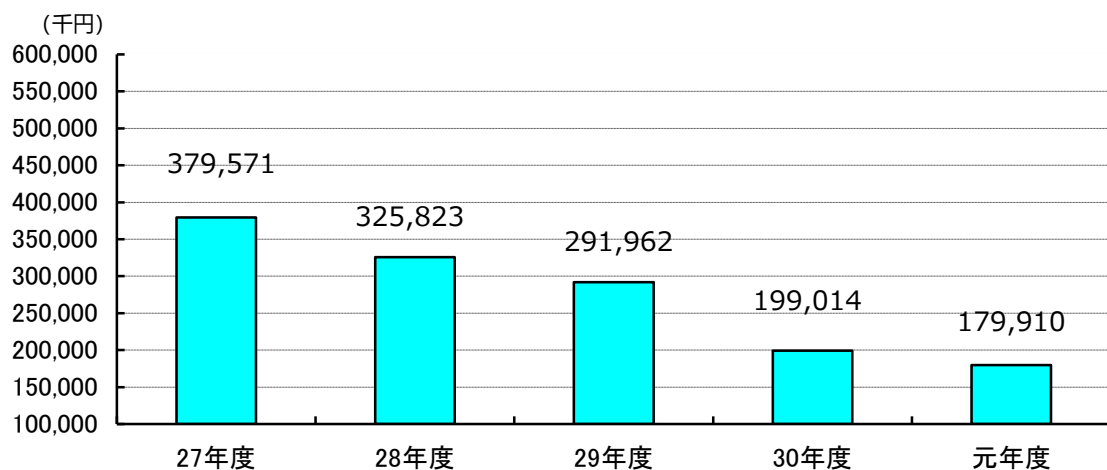
⑤ 収入未済額の状況

収入未済額は、次表のとおり 1 億 7,991 万円で、前年度に比べ 1,910 万 4 千円 (9.6%) 減少している。これは、雑入が 169 万 9 千円 (6.3%)、使用料が 9 万 7 千円 (1.8%) 増加したものの、市税が 1,787 万 5 千円 (14.8%)、民生費負担金が 216 万 4 千円 (11.5%)、財産収入が 4 万 3 千円 (12.1%)、貸付金元利収入が 81 万 8 千円 (3.0%) といずれも減少したことによるものである。

(単位：円・％)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
市税	102,883,002	57.2	120,757,968	60.7	△ 17,874,966	△ 14.8
市民税	32,995,302	18.4	40,566,337	20.4	△ 7,571,035	△ 18.7
固定資産税	65,330,898	36.3	74,830,202	37.6	△ 9,499,304	△ 12.7
軽自動車税	4,556,802	2.5	5,361,429	2.7	△ 804,627	△ 15.0
分担金及び負担金	16,617,110	9.2	18,780,680	9.4	△ 2,163,570	△ 11.5
民生費負担金	16,617,110	9.2	18,780,680	9.4	△ 2,163,570	△ 11.5
社会福祉費	331,500	0.2	331,500	0.1	0	0.0
児童福祉費	16,285,610	9.0	18,449,180	9.3	△ 2,163,570	△ 11.7
使用料及び手数料	5,371,471	3.0	5,274,381	2.6	97,090	1.8
使用料	5,371,471	3.0	5,274,381	2.6	97,090	1.8
住宅使用料	5,371,471	3.0	5,274,381	2.6	97,090	1.8
財産収入	315,860	0.2	359,330	0.2	△ 43,470	△ 12.1
土地建物貸付収入	299,180	0.2	306,650	0.2	△ 7,470	△ 2.4
基金運用収入	16,680	0.0	52,680	0.0	△ 36,000	△ 68.3
諸収入	54,722,928	30.4	53,841,546	27.1	881,382	1.6
貸付金元利収入	26,027,084	14.5	26,845,084	13.5	△ 818,000	△ 3.0
分収造林育成資金	2,362,632	1.3	2,362,632	1.2	0	0.0
住宅新築資金	23,664,452	13.2	24,482,452	12.3	△ 818,000	△ 3.3
雑入	28,695,844	15.9	26,996,462	13.6	1,699,382	6.3
総務費雑入	120,000	0.1	0	—	120,000	皆増
民生費雑入	26,532,821	14.7	25,753,439	13.0	779,382	3.0
商工費雑入	800,000	0.4	0	—	800,000	皆増
土木費雑入	1,243,023	0.7	1,243,023	0.6	0	0.0
計	179,910,371	100.0	199,013,905	100.0	△ 19,103,534	△ 9.6

収入未済額の推移は次のとおりである。



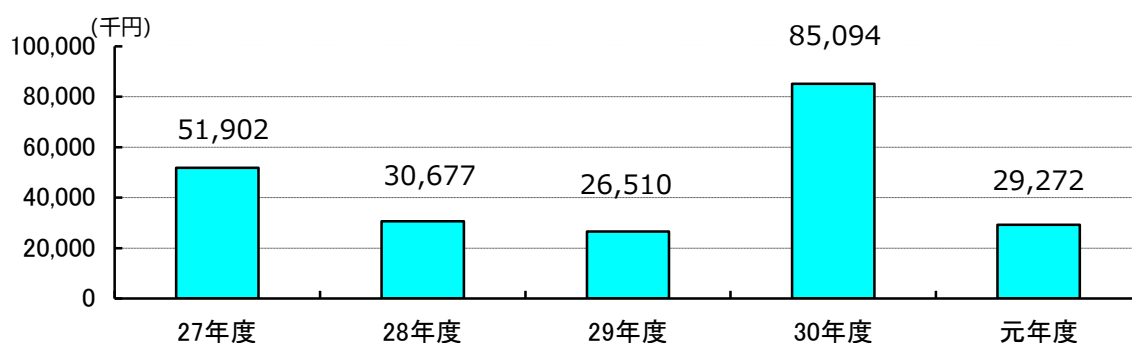
⑥ 不納欠損の状況

不納欠損額は2,927万2千円で、前年度に比べ5,582万2千円(65.6%)減少している。これは、雑入が883万3千円(1420.0%)増加したものの、市税が5,945万4千円(75.0%)、使用料が100万1千円(皆減)、貸付金元利収入が420万1千円(皆減)減少したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		30年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
市税	19,816,499	67.7	79,270,726	93.2	△ 59,454,227	△ 75.0
市民税	5,296,052	18.1	11,877,966	14.0	△ 6,581,914	△ 55.4
固定資産税	14,043,866	48.0	66,626,576	78.3	△ 52,582,710	△ 78.9
軽自動車税	476,581	1.6	766,184	0.9	△ 289,603	△ 37.8
使用料及び手数料	0	0.0	1,000,883	1.2	△ 1,000,883	皆減
使用料	0	0.0	1,000,883	1.2	△ 1,000,883	皆減
住宅使用料	0	0.0	1,000,883	1.2	△ 1,000,883	皆減
諸収入	9,455,458	32.3	4,822,589	5.7	4,632,869	96.1
貸付金元利収入	0	0.0	4,200,535	4.9	△ 4,200,535	皆減
住宅新築資金	0	0.0	2,599,575	3.0	△ 2,599,575	皆減
災害援護資金	0	0.0	1,600,960	1.9	△ 1,600,960	皆減
雑入	9,455,458	32.3	622,054	0.7	8,833,404	1420.0
民生費雑入	9,455,458	32.3	0	0.0	9,455,458	皆増
土木費雑入	0	0.0	622,054	0.7	△ 622,054	皆減
計	29,271,957	100.0	85,094,198	100.0	△ 55,822,241	△ 65.6

不納欠損の推移は、次のとおりである。



⑦ 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	5,389,877,000	5,617,359,815	5,496,874,082	102.0	97.9
30 年 度	5,421,779,000	5,656,917,825	5,468,887,536	100.9	96.7
比較増減	△ 31,902,000	△ 39,558,010	27,986,546	1.1	1.2
増 減 率	△ 0.6	△ 0.7	0.5	—	—

収入率は、予算現額に対して 102.0%（前年度対比 1.1%増）、調定額に対して 97.9%（前年度対比 1.2%増）である。収入済額は 54 億 9,687 万 4 千円で、前年度に比べ 2,798 万 7 千円（0.5%）増加している。

(ア) 税目別収入済額の状況

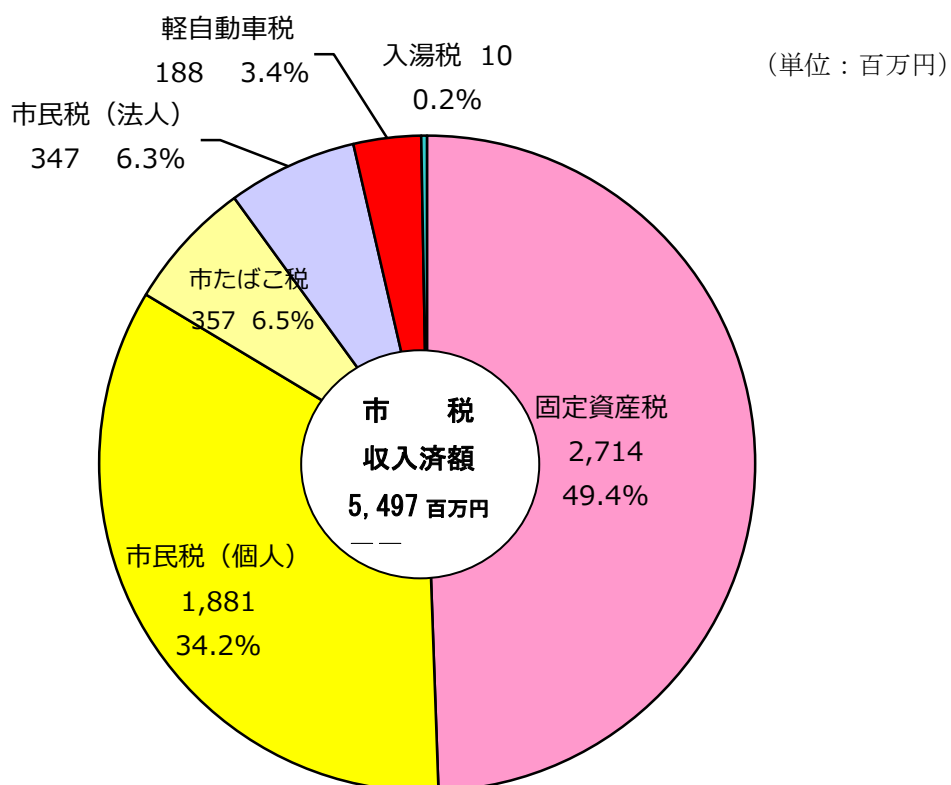
(単位：円・%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			
		現年度分	滞納繰越分	合計	収入率
市民税（個人）	1,914,330,504	1,863,709,213	17,101,605	1,880,810,818	98.2
市民税（法人）	349,613,000	346,478,200	398,900	346,877,100	99.2
固定資産税	2,793,345,502	2,696,293,563	17,829,175	2,714,122,738	97.2
軽自動車税	192,681,929	185,137,297	2,537,249	187,674,546	97.4
市たばこ税	357,092,380	357,092,380	—	357,092,380	100.0
入 湯 税	10,296,500	10,296,500	—	10,296,500	100.0
計	5,617,359,815	5,459,007,153	37,866,929	5,496,874,082	97.9

税 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
市民税（個人）	1,880,810,818	1,886,070,976	△ 5,260,158	△ 0.3
市民税（法人）	346,877,100	324,431,500	22,445,600	6.9
固定資産税	2,714,122,738	2,710,204,829	3,917,909	0.1
軽自動車税	187,674,546	182,467,474	5,207,072	2.9
市たばこ税	357,092,380	354,143,757	2,948,623	0.8
入 湯 税	10,296,500	11,569,000	△ 1,272,500	△ 11.0
計	5,496,874,082	5,468,887,536	27,986,546	0.5

市税の収入済額が増加した主な要因は、市民税（個人）が納税義務者の減、入湯税が宿泊客や市外日帰り客の減により減少しているものの、市民税（法人）が法人数の増、固定資産税が新築家屋の増、軽自動車税が新税率適用車の増加や軽自動車取得時の環境性能割の創設による増、市たばこ税が増税によりそれぞれ増加したことによるものである。

(イ) 市税の歳入割合



(ウ) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

税 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
市民税 (個人)	29,291,302	38,558,037	△ 9,266,735	△ 24.0
市民税 (法人)	3,704,000	2,008,300	1,695,700	84.4
固定資産税	65,330,898	74,830,202	△ 9,499,304	△ 12.7
軽自動車税	4,556,802	5,361,429	△ 804,627	△ 15.0
計	102,883,002	120,757,968	△ 17,874,966	△ 14.8

収入未済額は 1 億 288 万 3 千円で、前年度に比べ 1,787 万 5 千円 (14.8%) 減少している。

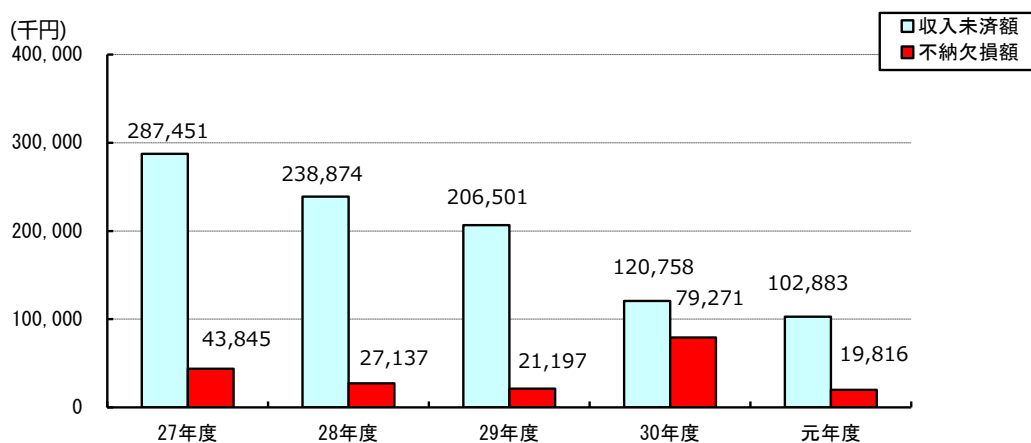
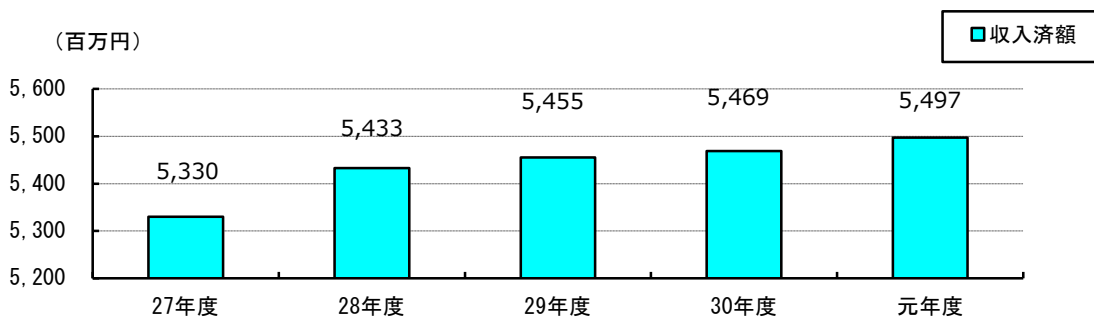
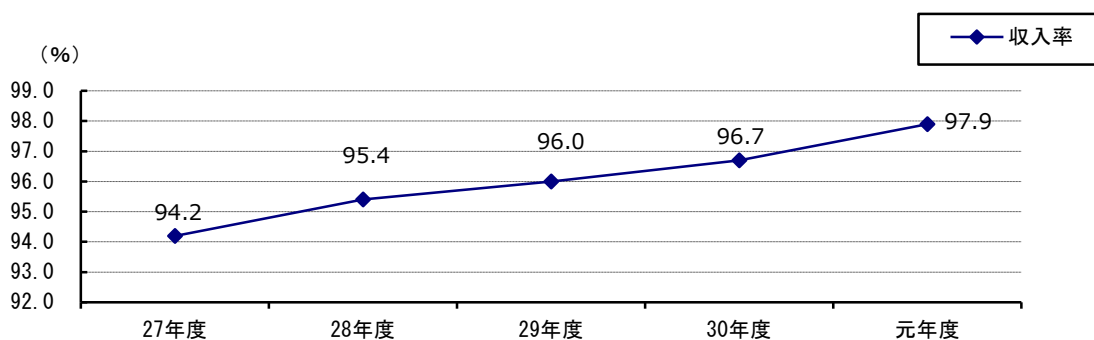
(エ) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

税 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税（個人）	349	5,036,052	720	11,245,266	△ 371	△ 6,209,214
市民税（法人）	2	260,000	13	632,700	△ 11	△ 372,700
固定資産税	1,345	14,043,866	1,371	66,626,576	△ 26	△ 52,582,710
軽自動車税	92	476,581	164	766,184	△ 72	△ 289,603
計	1,788	19,816,499	2,268	79,270,726	△ 480	△ 59,454,227

不納欠損額は1,981万6千円で、前年度に比べ5,945万4千円 減少している。

(オ) 5か年の推移



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	271,790,000	287,852,192	287,852,192	105.9	100.0
30 年 度	241,800,000	262,294,889	262,294,889	108.5	100.0
比 較 増 減	29,990,000	25,557,303	25,557,303	△ 2.6	0.0
増 減 率	12.4	9.7	9.7	—	—

収入率は、予算現額に対して 105.9%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は2億8,785万2千円で、前年度に比べ2,555万7千円(9.7%)増加している。これは、令和元年度に創設された森林環境譲与税が、3,117万4千円譲与されたためである。

(単位：円・%)

税 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
自動車重量譲与税	183,494,000	178,263,000	5,231,000	2.9
地方揮発油譲与税	63,716,025	72,366,000	△ 8,649,975	△ 12.0
特別とん譲与税	9,468,167	11,665,889	△ 2,197,722	△ 18.8
森林環境譲与税	31,174,000	—	31,174,000	皆増
計	287,852,192	262,294,889	25,557,303	9.7

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	4,500,000	2,460,000	2,460,000	54.7	100.0
30 年 度	4,500,000	6,527,000	6,527,000	145.0	100.0
比 較 増 減	0	△ 4,067,000	△ 4,067,000	△ 90.3	0.0
増 減 率	0.0	△ 62.3	△ 62.3	—	—

収入率は、予算現額に対して 54.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は246万円で、前年度に比べ406万7千円(62.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	10,000,000	13,061,000	13,061,000	130.6	100.0
30 年 度	10,000,000	10,916,000	10,916,000	109.2	100.0
比 較 増 減	0	2,145,000	2,145,000	21.4	0.0
増 減 率	0.0	19.7	19.7	—	—

収入率は、予算現額に対して 130.6%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は1,306万1千円で、前年度に比べ214万5千円(19.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	12,800,000	7,004,000	7,004,000	54.7	100.0
30 年 度	8,000,000	12,428,000	12,428,000	155.4	100.0
比 較 増 減	4,800,000	△ 5,424,000	△ 5,424,000	△ 100.7	0.0
増 減 率	60.0	△ 43.6	△ 43.6	—	—

収入率は、予算現額に対して 54.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 700 万 4 千円で、前年度に比べ 542 万 4 千円 (43.6%) 減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	980,000,000	954,681,000	954,681,000	97.4	100.0
30 年 度	870,000,000	1,025,579,000	1,025,579,000	117.9	100.0
比 較 増 減	110,000,000	△ 70,898,000	△ 70,898,000	△ 20.5	0.0
増 減 率	12.6	△ 6.9	△ 6.9	—	—

収入率は、予算現額に対して 97.4%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 9 億 5,468 万 1 千円で、前年度に比べ 7,089 万 8 千円 (6.9%) 減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	11,200,000	10,030,552	10,030,552	89.6	100.0
30 年 度	11,200,000	11,638,088	11,638,088	103.9	100.0
比 較 増 減	0	△ 1,607,536	△ 1,607,536	△ 14.3	0.0
増 減 率	0.0	△ 13.8	△ 13.8	—	—

収入率は、予算現額に対して 89.6%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 1,003 万 1 千円で、前年度に比べ 160 万 8 千円 (13.8%) 減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	14,000,000	24,459,359	24,459,359	174.7	100.0
30 年 度	28,000,000	43,391,000	43,391,000	155.0	100.0
比 較 増 減	△ 14,000,000	△ 18,931,641	△ 18,931,641	19.7	0.0
増 減 率	△ 50.0	△ 43.6	△ 43.6	—	—

収入率は、予算現額に対して 174.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は2,445万9千円で、前年度に比べ1,893万2千円（43.6%）減少している。これは、自動車取得税が令和元年10月1日に廃止されたことによるものであり、自動車取得税に係る県税収入の減少に伴うものである。

第9款 環境性能割交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	8,964,000	6,552,000	6,552,000	73.1	100.0

令和元年10月1日に自動車取得税が廃止され環境性能割が創設されたことに伴う交付金で、収入率は、予算現額に対して73.1%、調定額に対して100.0%で、収入済額は655万2千円である。

第10款 地方特例交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	67,565,000	70,544,000	70,544,000	104.4	100.0
30 年 度	22,406,000	22,406,000	22,406,000	100.0	100.0
比較増減	45,159,000	48,138,000	48,138,000	4.4	0.0
増 減 率	201.5	214.8	214.8	—	—

収入率は、予算現額に対して104.4%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は7,054万4千円で、前年度に比べ4,813万8千円（214.8%）増加している。これは、幼児教育・無償化に係る初年度経費が子ども・子育て支援臨時交付金として4,021万2千円交付されてことによるものである。

第11款 地方交付税

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	8,758,525,000	8,800,543,000	8,800,543,000	100.5	100.0
30 年 度	8,502,892,000	8,625,031,000	8,625,031,000	101.4	100.0
比較増減	255,633,000	175,512,000	175,512,000	△ 0.9	0.0
増 減 率	3.0	2.0	2.0	—	—

収入率は、予算現額に対して100.5%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は88億54万3千円で、前年度に比べ1億7,551万2千円（2.0%）増加している。地方交付税は次のとおり推移している。

（単位：千円・%）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入済額	9,946,034	9,765,228	9,284,165	8,625,031	8,800,543
対前年比	27,658	△ 180,806	△ 481,063	△ 659,134	175,512
増減率	0.3	△ 1.8	△ 4.9	△ 7.1	2.0

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	10,000,000	8,188,000	8,188,000	81.9	100.0
30 年 度	10,000,000	8,627,000	8,627,000	86.3	100.0
比 較 増 減	0	△ 439,000	△ 439,000	△ 4.4	0.0
増 減 率	0.0	△ 5.1	△ 5.1	—	—

収入率は、予算現額に対して 81.9%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 818 万 8 千円で、前年度に比べ 43 万 9 千円 (5.1%) 減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	297,037,000	306,770,606	290,153,496	97.7	94.6
30 年 度	331,486,000	348,118,678	329,337,998	99.4	94.6
比 較 増 減	△ 34,449,000	△ 41,348,072	△ 39,184,502	△ 1.7	△ 0.0
増 減 率	△ 10.4	△ 11.9	△ 11.9	—	—

項	元年度	30年度	比較増減	
			金 額	率
分 担 金	3,940,356	14,659,953	△ 10,719,597	△ 73.1
負 担 金	286,213,140	314,678,045	△ 28,464,905	△ 9.0
計	290,153,496	329,337,998	△ 39,184,502	△ 11.9

収入率は、予算現額に対して 97.7%、調定額に対して 94.6%である。

収入済額は 2 億 9,015 万 3 千円で、前年度に比べ 3,918 万 5 千円 (11.9%) 減少している。これは分担金が 1,072 万円、負担金が 2,846 万 5 千円減少したことによるものである。主な要因は、私立保育園入園保護者負担金 3,932 万 3 千円の減少である。

また、収入未済額が 1,661 万 7 千円で、前年度に比べ 216 万 4 千円 (11.5%) 減少している。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

養護老人ホーム入所負担金	5,816 万 1 千円
私立保育園入園保護者負担金	9,728 万円
日南串間地区一般廃棄物処理広域化計画事業費負担金	2,491 万 1 千円
クリーンセンター維持管理負担金	9,086 万 2 千円

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	501,648,000	502,945,284	497,577,813	99.2	98.9
30 年 度	517,416,000	505,792,383	499,490,519	96.5	98.8
比 較 増 減	△ 15,768,000	△ 2,847,099	△ 1,912,706	2.7	0.1
増 減 率	△ 3.0	△ 0.6	△ 0.4	—	—

項	元年度	30年度	比較増減	
			金 額	率
使 用 料	356,401,173	364,708,934	△ 8,307,761	△ 2.3
手 数 料	141,176,640	134,781,585	6,395,055	4.7
計	497,577,813	499,490,519	△ 1,912,706	△ 0.4

収入率は、予算現額に対して 99.2%、調定額に対して 98.9%である。

収入済額は 4 億 9,757 万 8 千円で、前年度に比べ 191 万 3 千円 (0.4%) 減少している。これは手数料が 639 万 5 千円増加したものの、使用料が 830 万 8 千円減少したことによるものである。主な要因は、飢肥城由緒施設使用料等の教育使用料、戸籍謄本抄本交付手数料等の総務手数料、住宅使用料等の土木使用料が減少したことによる。

また、収入未済額が 537 万 1 千円で、前年度に比べ 9 万 7 千円 (1.8%) 増加している。

使用料及び手数料の主なものは、次のとおりである。

初期夜間急病センター診療収入	1,571 万 1 千円
日南市葬祭場使用料	1,863 万 8 千円
公営・山村定住住宅使用料	2 億 5,838 万 3 千円
飢肥城由緒施設使用料	2,261 万 9 千円
戸籍住民基本台帳手数料	2,557 万 4 千円
一般廃棄物処理手数料	1 億 546 万 6 千円

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	4,118,651,000	3,760,588,363	3,760,588,363	91.3	100.0
30 年 度	3,978,283,000	3,705,064,722	3,705,064,722	93.1	100.0
比 較 増 減	140,368,000	55,523,641	55,523,641	△ 1.8	0.0
増 減 率	3.5	1.5	1.5	—	—

項	元年度	30年度	比較増減	
			金 額	率
国庫負担金	3,187,775,392	3,118,608,792	69,166,600	2.2
国庫補助金	563,185,119	575,009,611	△ 11,824,492	△ 2.1
委 託 金	9,627,852	11,446,319	△ 1,818,467	△ 15.9
計	3,760,588,363	3,705,064,722	55,523,641	1.5

収入率は、予算現額に対して 91.3%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 37 億 6,058 万 8 千円で、前年度に比べ 5,552 万 4 千円（1.5%）増加している。これは、国庫補助金が減少したものの、国庫負担金が増加したことによるものである。

増加した主な国庫支出金は、次のとおりである。

障がい者自立支援給付費負担金	5 億 9,768 万 2 千円
障がい児通所支援事業負担金	1 億 2,071 万 7 千円
児童扶養手当負担金	1 億 3,173 万 8 千円
施設型給付負担金	9 億 3,005 万 7 千円
生活保護費負担金	5 億 9,575 万 3 千円
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	4,453 万 8 千円
プレミアム付商品券補助金（事務費・事業費）	5,874 万 3 千円

減少した主な国庫支出金は、次のとおりである。

児童手当負担金	5 億 3,331 万 2 千円
現年補助災害復旧費負担金	1 億 2,474 万 3 千円
循環型社会形成推進交付金	5,612 万 1 千円
社会資本整備総合交付金	1 億 7,558 万 9 千円

第 16 款 県支出金

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	2,600,881,000	2,399,384,214	2,399,384,214	92.3	100.0
30 年 度	2,446,877,000	2,276,831,941	2,276,831,941	93.1	100.0
比 較 増 減	154,004,000	122,552,273	122,552,273	△ 0.8	0.0
増 減 率	6.3	5.4	5.4	－	－

項	元年度	30年度	比較増減	
			金 額	率
県 負 担 金	1,442,824,464	1,367,860,825	74,963,639	5.5
県 補 助 金	813,088,325	780,638,143	32,450,182	4.2
委 託 金	143,471,425	128,332,973	15,138,452	11.8
計	2,399,384,214	2,276,831,941	122,552,273	5.4

収入率は、予算現額に対して 92.3%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 23 億 9,938 万 4 千円、前年度に比べ 1 億 2,255 万 2 千円（5.4%）増加している。これは県負担金、県補助金、委託金ともに増加したことによるものである。主な要因は、低所得者保険料軽減負担金や施設型給付負担金等により民生費県負担金が 7,474 万円の増、林業・木材産業構造改革事業補助金等により農林水産業費県補助金が 6,553 万 1 千円の増である。

増加した主な県支出金は、次のとおりである。

障がい者自立支援給付費負担金	2 億 9,884 万 1 千円
----------------	------------------

施設型給付負担金	4 億 1,093 万 1 千円
多面的機能支払交付金事業費補助金	8,187 万 1 千円
林業・木材産業構造改革事業補助金	8,878 万 3 千円
県民税取扱徴収委託金	7,401 万 8 千円

減少した主な県支出金は、次のとおりである。

保険基盤安定負担金	4 億 2,560 万 5 千円
児童手当負担金	1 億 1,687 万 6 千円
地籍調査事業費補助金	1 億 1,250 万円
現年補助災害復旧費補助金	7,884 万 4 千円

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	104,822,000	102,256,470	101,940,610	97.3	99.7
30 年 度	151,904,000	165,205,783	164,846,453	108.5	99.8
比 較 増 減	△ 47,082,000	△ 62,949,313	△ 62,905,843	△ 11.2	△ 0.1
増 減 率	△ 31.0	△ 38.1	△ 38.2	—	—

収入率は、予算現額に対して 97.3%、調定額に対して 99.7%である。

収入済額は 1 億 194 万 1 千円で、前年度に比べ 6,290 万 6 千円 (38.2%) 減少している。これは、財産売払収入が減少したことによるものである。主な要因は、市有林立木売払収入や分収造林立木売払収入等不動産売払収入 6,094 万 9 千円の減少である。

また、収入未済額は 31 万 6 千円で、前年度に比べ 4 万 3 千円減少 (12.1%) している。財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入	1,857 万 3 千円
立木売払収入	3,164 万 3 千円
土地建物売払収入	3,149 万 7 千円

第 18 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	776,727,000	778,392,000	778,392,000	100.2	100.0
30 年 度	120,216,000	129,062,453	129,062,453	107.4	100.0
比 較 増 減	656,511,000	649,329,547	649,329,547	△ 7.2	0.0
増 減 率	546.1	503.1	503.1	—	—

収入率は、予算現額に対して 100.2%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 7 億 7,839 万 2 千円で、前年度に比べ 6 億 4,933 万円 (503.1%) 増加している。これは、一般寄附金が増加したことによるものであり、主な要因は、ふるさと応援寄附金 6 億 2,581 万 6 千円の増加である。

第 19 款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	697,384,000	655,626,318	655,626,318	94.0	100.0
30 年 度	698,066,000	654,802,000	654,802,000	93.8	100.0
比 較 増 減	△ 682,000	824,318	824,318	0.2	0.0
増 減 率	△ 0.1	0.1	0.1	—	—

収入率は、予算現額に対して 94.0%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は6億5,562万6千円で、前年度に比べ82万4千円(0.1%)増加している。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	4億5,500万円
ふるさと応援基金繰入金	1億1,921万1千円
公共施設等整備基金繰入金	5,904万9千円

第 20 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	856,405,000	856,404,730	856,404,730	99.9	100.0
30 年 度	778,174,000	778,173,673	778,173,673	99.9	100.0
比 較 増 減	78,231,000	78,231,057	78,231,057	0.0	0.0
増 減 率	10.1	10.1	10.1	—	—

収入率は、予算現額に対して 99.9%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は8億5,640万5千円で、前年度に比べ7,823万1千円(10.1%)増加している。

第 21 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	966,818,000	1,032,356,591	968,178,205	100.1	93.8
30 年 度	847,052,000	909,450,251	850,786,116	100.4	93.5
比 較 増 減	119,766,000	122,906,340	117,392,089	△ 0.3	0.3
増 減 率	14.1	13.5	13.8	—	—

項	元年度	30年度	比較増減	
			金 額	率
延滞金・加算金及び過料	2,247,310	2,770,021	△ 522,711	△ 18.9
市預金利子	296,002	359,104	△ 63,102	△ 17.6
貸付金元利収入	426,481,000	426,652,220	△ 171,220	△ 0.0
受託事業収入	1,857,020	1,532,340	324,680	21.2
雑入	537,296,873	419,472,431	117,824,442	28.1
計	968,178,205	850,786,116	117,392,089	13.8

収入率は、予算現額に対して 100.1%、調定額に対して 93.8%である。

収入済額は 9 億 6,817 万 8 千円で、前年度に比べ、1 億 1,739 万 2 千円（13.8%）増加している。これは雑入が増加したことによるものであり、主な要因はプレミアム付商品券販売収入などによる商工費雑入 1 億 339 万 4 千円の増加である。

収入未済額は 5,472 万 3 千円で前年度に比べ 88 万 1 千円（1.6%）増加している。

不納欠損額は 945 万 5 千円で前年度に比べ 463 万 3 千円（96.1%）増加している。

貸付金元利収入の主なものは次のとおりである。

中小企業融資資金貸付金元利収入	元金	3 億 3,300 万円
森林組合事業資金貸付金元利収入	元金	4,430 万円

増加した雑入の主なものは、次のとおりである。

事業会計退職手当負担金	8,555 万 6 千円
派遣職員給与等負担金	3,449 万 8 千円
プレミアム付商品券販売収入	1 億 338 万円

減少した雑入の主なものは、次のとおりである。

太陽光発電売電収入	8,911 万 2 千円
消防団員等公務災害補償等共済基金補償金（退職報奨金）	3,004 万 4 千円

第 22 款 市 債

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	2,843,446,000	2,231,046,000	2,231,046,000	78.5	100.0
30 年 度	2,623,089,000	2,158,189,000	2,158,189,000	82.3	100.0
比 較 増 減	220,357,000	72,857,000	72,857,000	△ 3.8	0.0
増 減 率	8.4	3.4	3.4	—	—

収入率は、予算現額に対して 78.5%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額 22 億 3,104 万 6 千円で、前年度に比べ 7,285 万 7 千円（3.4%）増加している。これは、総務債が 1 億 4,024 万 3 千円、災害復旧債が 1 億 920 万円減少したものの、消防債が 2 億 6,310 万円増加したことによるものである。

市債の増加した主なものは、次のとおりである。

衛生債	一般廃棄物処理施設整備事業債	3 億 2,960 万円
消防債	防災基盤整備事業債	2 億 5,320 万円
教育債	学校教育施設等整備事業債	2 億 3,010 万円

減少した主なものは、次のとおりである。

総務債	臨時財政対策債	5 億 4,034 万 6 千円
総務債	過疎地域自立促進特別事業債	1 億 3,460 万円
土木債	道路整備事業債	1 億 2,580 万円

歳入総額に占める市債割合の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市債発行額 A	2, 148, 942	2, 256, 676	1, 844, 633	2, 158, 189	2, 231, 046
対前年比	209, 374	107, 734	△ 412, 043	313, 556	72, 857
歳入総額 B	28, 973, 970	29, 668, 968	27, 928, 198	27, 044, 310	28, 221, 541
市債依存率A÷B	7. 4	7. 6	6. 6	8. 0	7. 9

市債発行額は22億3,104万6千円で、前年度に比べ7,285万7千円増加し、歳入総額に占める割合（依存率）は、前年度より0.1%低くなり7.9%となっている。

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	29,303,040,000	27,573,503,017	878,130,000	851,406,983	94.1
30 年 度	27,623,140,000	26,187,905,658	637,622,000	797,612,342	94.8
比 較 増 減	1,679,900,000	1,385,597,359	240,508,000	53,794,641	△ 0.7
増 減 率	6.1	5.3	37.7	6.7	—

予算現額に対する執行率は 94.1％で、支出済額は 275 億 7,350 万 3 千円である。前年度に比べ 13 億 8,559 万 7 千円(5.3％) 増加している。

翌年度繰越額は 8 億 7,813 万円で、繰越明許費が 8 億 7,276 万 9 千円、事故繰越しが 536 万 1 千円となっており、前年度に比べ 2 億 4,050 万 8 千円 (37.7％) 増加している。繰越事業の主なものは小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、現年補助災害復旧事業などである。

不用額は 8 億 5,140 万 7 千円 で、前年度に比べ 5,379 万 5 千円 (6.7％) 増加している。

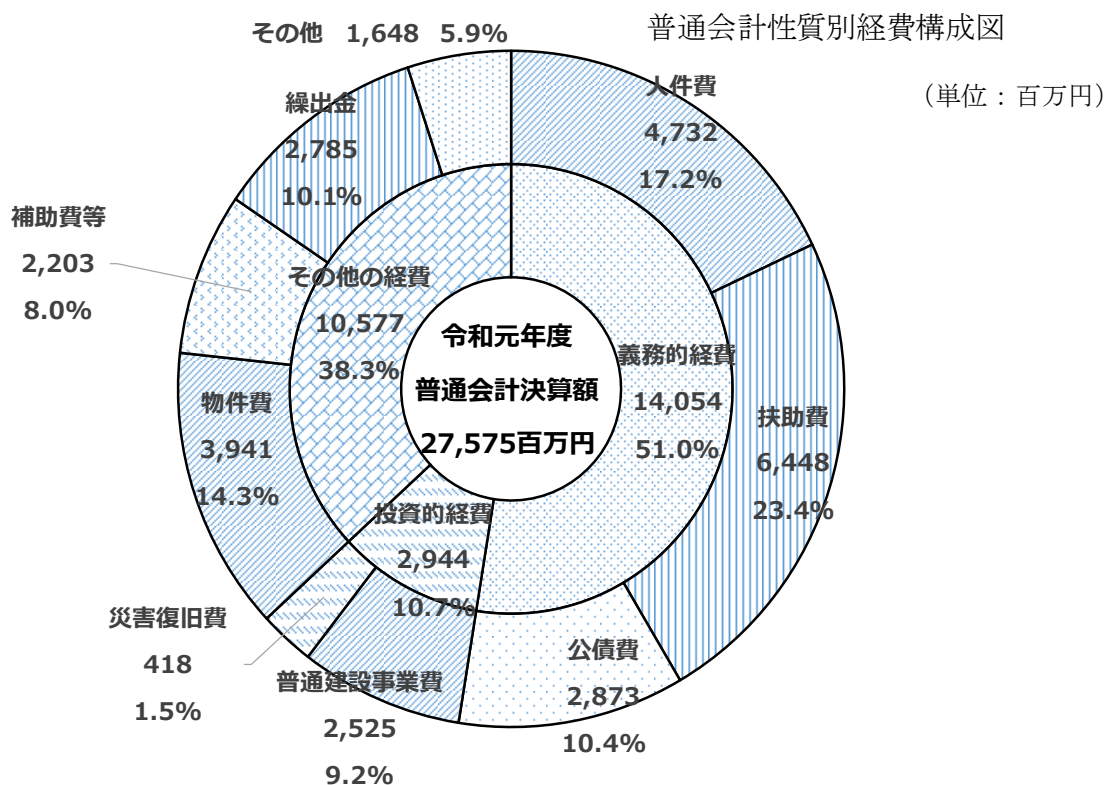
② 性質別経費の決算状況

性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,054,046	51.0	13,753,918	52.5	300,128	2.2
人件費	4,732,403	17.2	4,708,300	18.0	24,103	0.5
扶助費	6,448,173	23.4	6,166,691	23.5	281,482	4.6
公債費	2,873,470	10.4	2,878,927	11.0	△ 5,457	△ 0.2
投資的経費	2,943,848	10.7	2,774,807	10.6	169,041	6.1
普通建設事業費	2,525,381	9.2	2,074,006	7.9	451,375	21.8
災害復旧費	418,467	1.5	700,801	2.7	△ 282,334	△ 40.3
その他の経費	10,576,974	38.3	9,657,700	36.9	919,274	9.5
物件費	3,940,557	14.3	3,557,494	13.6	383,063	10.8
維持補修費	305,487	1.1	305,500	1.2	△ 13	△ 0.0
補助費等	2,203,208	8.0	2,038,446	7.8	164,762	8.1
繰出金	2,785,274	10.1	2,746,636	10.5	38,638	1.4
積立金	914,480	3.3	583,524	2.2	330,956	56.7
投資・出資金・貸付金	427,968	1.5	426,100	1.6	1,868	0.4
合 計	27,574,868	100.0	26,186,425	100.0	1,388,443	5.3

※地方財政状況調査において用いられる普通会計決算額の数値であり、一般会計決算額と差額が生じる。



性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費が3億12万8千円(2.2%)、投資的経費が1億6,904万1千円(6.1%)、その他の経費が9億1,927万4千円(9.5%)それぞれ増加している。義務的経費の増加は主に扶助費の増、投資的経費の増加は普通建設事業費の増、その他の経費の増加は主に物件費、積立金、補助費等の増によるものである。

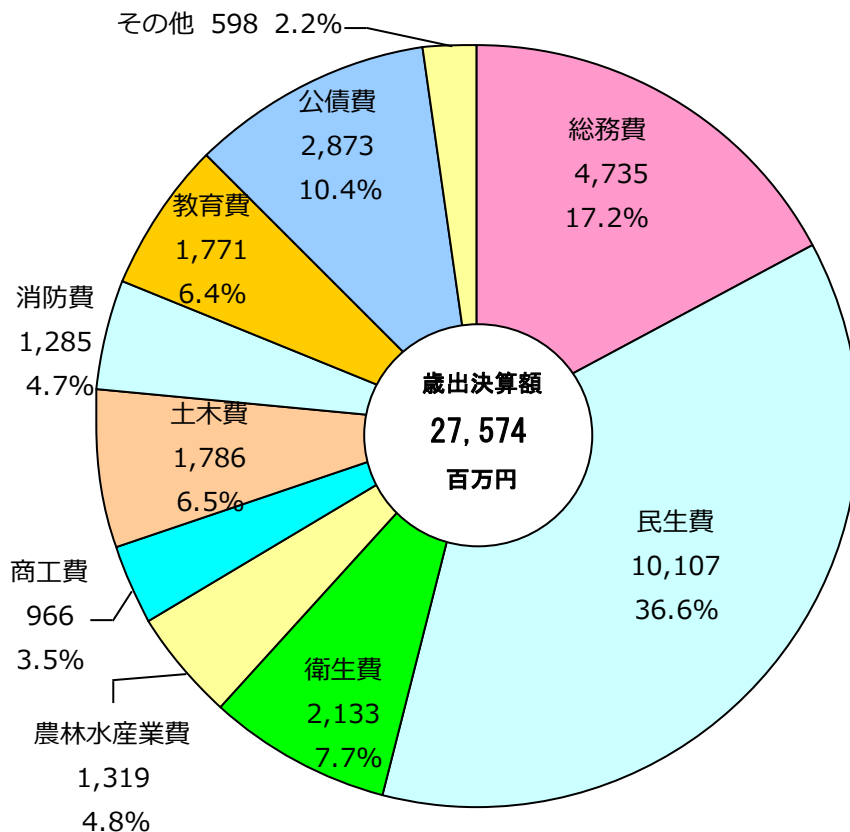
③ 目的別(款別)の状況

(単位：円・%)

款	元年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
議会費	187,417,678	0.7	203,107,142	0.8	△ 15,689,464	△ 7.7
総務費	4,735,044,363	17.2	3,695,791,947	14.1	1,039,252,416	28.1
民生費	10,107,236,874	36.6	9,776,840,246	37.3	330,396,628	3.4
衛生費	2,132,753,926	7.7	2,185,837,179	8.4	△ 53,083,253	△ 2.4
労働費	1,710,051	0.0	2,018,340	0.0	△ 308,289	△ 15.3
農林水産業費	1,318,789,051	4.8	1,253,522,302	4.8	65,266,749	5.2
商工費	966,234,388	3.5	841,574,249	3.2	124,660,139	14.8
土木費	1,785,913,275	6.5	1,834,649,567	7.0	△ 48,736,292	△ 2.7
消防費	1,284,652,265	4.7	1,005,738,672	3.8	278,913,593	27.7
教育費	1,771,247,096	6.4	1,825,525,415	7.0	△ 54,278,319	△ 3.0
災害復旧費	409,033,937	1.5	684,373,849	2.6	△ 275,339,912	△ 40.2
公債費	2,873,470,113	10.4	2,878,926,750	11.0	△ 5,456,637	△ 0.2
諸支出金	0	—	0	—	0	—
計	27,573,503,017	100.0	26,187,905,658	100.0	1,385,597,359	5.3

歳出総額に占める目的別経費の構成割合

(単位：百万円)



歳出総額に占める割合の高いものは、民生費 (36.6%)、総務費 (17.2%)、公債費 (10.4%) である。

前年度に比べ増加率の高いものは、総務費 (28.1%)、消防費 (27.7%)、商工費 (14.8%) である。一方減少率の高いものは、災害復旧費 (△40.2%)、労働費 (△15.3%)、議会費 (△7.7%) である。

④ 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	元	198,266,000	187,417,678	0	10,848,322	94.5
		30	211,172,000	203,107,142	0	8,064,858	96.2
		増減	△ 12,906,000	△ 15,689,464	0	2,783,464	△ 1.7
		増減率	△ 6.1	△ 7.7	—	34.5	—

議会費の予算現額に対する執行率は、94.5%である。

支出済額は1億8,741万8千円で、前年度に比べ1,568万9千円 (7.7%) 減少している。主な要因は、議員定数の減少による、報酬、職員手当等、共済費、旅費等の減少である。

主なものは、次のとおりである。

報酬 7,576 万 9 千円、旅費 556 万円。

第 2 款 総務費

(単位:円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	元	4,304,723,000	4,229,013,967	0	75,709,033	98.2
	30	3,356,334,000	3,245,224,484	0	111,109,516	96.7
	増減	948,389,000	983,789,483	0	△ 35,400,483	1.5
徴税費	元	277,982,000	273,073,372	0	4,908,628	98.2
	30	245,561,000	238,557,294	0	7,003,706	97.1
	増減	32,421,000	34,516,078	0	△ 2,095,078	1.1
戸籍住民基本台帳費	元	96,944,000	89,368,907	0	7,575,093	92.2
	30	117,631,000	110,357,019	0	7,273,981	93.8
	増減	△ 20,687,000	△ 20,988,112	0	301,112	△ 1.6
選挙費	元	102,164,000	101,628,808	0	535,192	99.5
	30	69,673,000	61,201,963	0	8,471,037	87.8
	増減	32,491,000	40,426,845	0	△ 7,935,845	11.7
統計調査費	元	15,365,000	12,221,535	0	3,143,465	79.5
	30	11,856,000	11,619,275	0	236,725	98.0
	増減	3,509,000	602,260	0	2,906,740	△ 18.5
監査委員費	元	29,921,000	29,737,774	0	183,226	99.4
	30	28,944,000	28,831,912	0	112,088	99.6
	増減	977,000	905,862	0	71,138	△ 0.2
総務費	元	4,827,099,000	4,735,044,363	0	92,054,637	98.1
	30	3,829,999,000	3,695,791,947	0	134,207,053	96.5
	増減	997,100,000	1,039,252,416	0	△ 42,152,416	1.6
	増減率	26.0	28.1	—	△ 31.4	—

総務費の予算現額に対する執行率は、98.1%である。

支出済額は 47 億 3,504 万 4 千円で、前年度に比べて 10 億 3,925 万 2 千円 (28.1%) 増加している。これは、戸籍住民基本台帳費が 2,098 万 8 千円 (19.0%) 減少したものの、総務管理費が 9 億 8,378 万 9 千円 (30.3%)、選挙費が 4,042 万 7 千円 (66.1%)、徴税費が 3,451 万 6 千円 (14.5%) 増加したことによるものである。主な要因は総務管理費のふるさと応援寄附金事業 5 億 6,309 万 6 千円 (298.3%) の増加である。

総務費の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	報償費（ふるさと応援寄附金返礼品等）	1 億 8,847 万 1 千円
	ふるさと応援基金積立金	3 億 4,391 万 4 千円
	包括業務委託料	1 億 5,538 万 7 千円
	財政調整基金積立金	4 億 8,895 万 9 千円
	新庁舎設計委託料	4,258 万 1 千円

第3款 民生費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	元	5,027,279,000	4,957,778,103	6,734,000	62,766,897	98.6
	30	5,047,249,000	4,985,411,573	0	61,837,427	98.8
	増減	△ 19,970,000	△ 27,633,470	6,734,000	929,470	△ 0.2
	元	4,346,030,000	4,274,192,697	5,361,000	66,476,303	98.3
	30	4,113,400,000	4,002,093,744	0	111,306,256	97.3
	増減	232,630,000	272,098,953	5,361,000	△ 44,829,953	1.0
	元	902,803,000	874,746,074	0	28,056,926	96.9
	30	817,277,000	789,104,929	0	28,172,071	96.6
	増減	85,526,000	85,641,145	0	△ 115,145	0.3
	元	12,323,000	520,000	0	11,803,000	4.2
	30	12,323,000	230,000	0	12,093,000	1.9
	増減	0	290,000	0	△ 290,000	2.3
民生費	元	10,288,435,000	10,107,236,874	12,095,000	169,103,126	98.2
	30	9,990,249,000	9,776,840,246	0	213,408,754	97.9
	増減	298,186,000	330,396,628	12,095,000	△ 44,305,628	0.3
	増減率	3.0	3.4	皆増	△ 20.8	—

民生費の予算現額に対する執行率は、98.2%である。

支出済額は101億723万7千円で、前年度に比べ3億3,039万7千円(3.4%)増加している。これは、社会福祉費が2,763万3千円(0.6%)減少したものの、児童福祉費が2億7,209万9千円(6.8%)、生活保護費が8,564万1千円(10.9%)増加したことによるものである。主な要因は、児童福祉総務費の児童扶養手当支給事業が8,312万3千円(26.5%)、児童福祉施設費の教育・保育施設運営費が1億3,705万円(7.2%)、教育・保育施設整備事業が7,346万2千円(皆増)など児童福祉費の増である。

また、社会福祉費高齢者福祉バス支援事業で673万4千円が高齢者の乗車に配慮したオプション品を装着するため年度内納品が困難であったため、また、児童福祉費放課後児童対策事業・公立保育所運営費等で536万1千円が新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等について、需要が集中したことにより年度内の納品が出来なくなったため、翌年度に繰越しされている。

民生費の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	介護給付・訓練等給付費	11億8,527万2千円
	特別会計繰出金	19億7,639万8千円
	養護老人ホーム入所委託料	3億5,917万2千円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	7億4,886万7千円
児童福祉費	児童手当	7億6,706万5千円
	児童扶養手当	3億9,599万6千円
	障がい児通所支援給付費	2億3,448万5千円
	私立保育園児童委託料	7億6,882万7千円
	私立認定こども園施設型給付費	12億1,135万1千円
生活保護費	医療扶助費	4億5,649万1千円

第4款 衛生費

(単位:円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	保健衛生費	元	878,694,000	841,893,960	0	36,800,040	95.8
		30	839,505,000	811,365,684	0	28,139,316	96.6
		増減	39,189,000	30,528,276	0	8,660,724	△ 0.8
	清掃費	元	1,323,026,000	1,290,859,966	0	32,166,034	97.6
		30	1,404,900,000	1,374,471,495	0	30,428,505	97.8
		増減	△ 81,874,000	△ 83,611,529	0	1,737,529	△ 0.2
	衛生費	元	2,201,720,000	2,132,753,926	0	68,966,074	96.9
		30	2,244,405,000	2,185,837,179	0	58,567,821	97.4
		増減	△ 42,685,000	△ 53,083,253	0	10,398,253	△ 0.5
		増減率	△ 1.9	△ 2.4	—	17.8	—

衛生費の予算現額に対する執行率は、96.9%である。

支出済額は21億3,275万4千円で、前年度に比べ5,308万3千円(2.4%)減少している。これは、保健衛生費が3,052万8千円(3.8%)増加したものの、清掃費が8,361万2千円(6.1%)減少したことによるものである。主な要因は清掃費し尿処理施設整備事業の9,735万7千円減少である。

衛生費の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	病院事業会計繰出金	2億9,955万9千円
	予防接種業務委託料	1億3,950万5千円
清掃費	一般廃棄物収集運搬委託料	1億1,908万6千円
	運転管理業務委託料	1億5,279万7千円
	日南串間広域不燃物処理組合負担金	9,645万4千円
	し尿処理費・工事請負費	3億8,048万9千円

第5款 労働費

(単位:円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働費	労働諸費	元	2,204,000	1,710,051	0	493,949	77.6
		30	2,316,000	2,018,340	0	297,660	87.1
		増減	△ 112,000	△ 308,289	0	196,289	△ 9.5
		増減率	△ 4.8	△ 15.3	—	65.9	—

労働費の予算現額に対する執行率は、77.6%である。

支出済額は171万円で、前年度に比べ30万8千円(15.3%)減少している。主な要因は、光熱水費等の減少により需要費が24万7千円減少したためである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産業費	農業費	元	921,665,000	824,996,156	80,426,000	16,242,844	89.5
		30	922,527,000	879,505,933	7,849,000	35,172,067	95.3
		増減	△ 862,000	△ 54,509,777	72,577,000	△ 18,929,223	△ 5.8
	林業費	元	377,514,000	356,585,820	3,370,000	17,558,180	94.5
		30	264,753,000	245,314,924	5,610,000	13,828,076	92.7
		増減	112,761,000	111,270,896	△ 2,240,000	3,730,104	1.8
	水産業費	元	147,588,000	137,207,075	7,210,000	3,170,925	93.0
		30	142,578,000	128,701,445	0	13,876,555	90.3
		増減	5,010,000	8,505,630	7,210,000	△ 10,705,630	2.7
		元	1,446,767,000	1,318,789,051	91,006,000	36,971,949	91.2
		30	1,329,858,000	1,253,522,302	13,459,000	62,876,698	94.3
		増減	116,909,000	65,266,749	77,547,000	△ 25,904,749	△ 3.1
		増減率	8.8	5.2	576.2	△ 41.2	－

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、91.2%である。

支出済額は13億1,878万9千円で、前年度に比べ6,526万7千円(5.2%)増加している。これは農業費が5,451万円(6.2%)減少したものの、林業費が1億1,127万1千円(45.4%)、水産業費が850万6千円(6.6%)増加したことによるものである。主な要因は、活動火山周辺地域防災営農対策事業の皆減、土地利用地籍調査事業の減、土地利用基幹水利施設ストックマネジメント事業の減による農業費の減、2020東京オリンピック・パラリンピック飢肥杉提供・記念事業は減となったものの、森林経営管理制度推進事業(森林環境譲与税)の皆増、林業構造改善事業費林業・木材産業構造改革事業の増による林業費の増である。

また、農業費の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業1,182万6千円、家畜伝染病侵入防止緊急支援事業1,700万円、農村地域防災減災事業5,160万円、林業費の県単集落防災事業337万円、水産業費の水産業強化支援事業721万円が年度内の事業完了が困難となったため翌年度に繰越しされている。

農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

農業費	中山間地域等直接支払交付事業費補助金	4,543万5千円
	青年就農給付金事業費補助金	3,849万2千円
	地籍調査費調査設計等委託料	1億3,843万円
	多面的機能支払活動支援交付金	1億916万1千円
林業費	公有林整備委託料	5,167万6千円
	南那珂森林組合事業振興貸付金	4,430万円
	生産性向上・品目転換促進対策事業費補助金	8,878万3千円
水産業費	漁港事業負担金	3,828万8千円

第7款 商工費

(単位:円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	商工費	元	1,053,481,000	966,234,388	0	87,246,612	91.7
		30	890,829,000	841,574,249	0	49,254,751	94.5
		増減	162,652,000	124,660,139	0	37,991,861	△ 2.8
		増減率	18.3	14.8	—	77.1	—

商工費の予算現額に対する執行率は、91.7%である。

支出済額は9億6,623万4千円で、前年度に比べ1億2,466万円(14.8%)増加している。これは主に、プレミアム付商品券事業の増により商工振興費が増加したことによるものである。

商工費の主なものは、次のとおりである。

ローカルベンチャー事務局運營業務委託料	1,496万円
プレミアム付商品券交付金	1億2,863万9千円
情報サービス業補助金	2,703万5千円
中小企業特別融資資金貸付金	3億3,300万円
観光協会補助金	3,669万3千円
まつり行事補助金	1,488万6千円
北郷町温泉協会補助金	3,600万円

第8款 土木費

次表のとおり、土木費の予算現額に対する執行率は、88.5%である。

支出済額17億8,591万3千円で、前年度に比べ4,873万6千円(2.7%)減少している。これは、河川費が1,677万3千円(23.1%)、住宅費が5,217万7千円(21.0%)増加したものの、港湾費が6,135万5千円(53.6%)、道路橋りょう費が4,283万6千円(6.5%)減少したことによるものである。主な要因は、社会基盤施設長寿化事業、災害防除事業は増となったものの、日南振徳高等学校通学路整備事業(社会資本・今町仮屋線)、市道橋りょう長寿命化事業(社会資本)の減による道路橋りょう費の減、港湾費(事業)の減による港湾費(項)の減、市営住宅長寿命化事業増による住宅費の増である。

また、道路橋りょう費の災害防除事業2,318万円、日南振徳高等学校通学路整備事業(社会資本・今町仮屋線)1,005万2千円、道路整備事業(社会資本・園田平野線)

722万1千円、市道橋りょう長寿命化事業(社会資本)7,310万円、河川費の急傾斜地崩壊対策事業298万9千円が年度内の工事完了が困難となったため翌年度に繰越しされている。

土木費の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費	工事請負費	3億2,697万2千円
港湾費	港湾事業負担金	5,258万円
都市計画費	下水道事業会計繰出金	5億8,828万1千円
住宅費	修繕料	4,650万円
	工事請負費	1億2,942万4千円

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	土木管理費	元	49,813,000	49,395,301	0	417,699	99.2
		30	48,852,000	48,736,928	0	115,072	99.8
		増減	961,000	658,373	0	302,627	△ 0.6
	道路橋りょう費	元	746,817,000	620,290,950	113,553,000	12,973,050	83.1
		30	709,387,000	663,127,409	27,722,000	18,537,591	93.5
		増減	37,430,000	△ 42,836,459	85,831,000	△ 5,564,541	△ 10.4
	河川費	元	96,576,000	89,440,053	2,989,000	4,146,947	92.6
		30	73,539,000	72,667,309	0	871,691	98.8
		増減	23,037,000	16,772,744	2,989,000	3,275,256	△ 6.2
	港湾費	元	139,752,000	53,200,000	0	86,552,000	38.1
		30	130,683,000	114,555,051	0	16,127,949	87.7
		増減	9,069,000	△ 61,355,051	0	70,424,051	△ 49.6
	都市計画費	元	673,506,000	672,436,325	0	1,069,675	99.8
		30	689,185,000	686,589,123	0	2,595,877	99.6
		増減	△ 15,679,000	△ 14,152,798	0	△ 1,526,202	0.2
	住宅費	元	312,511,000	301,150,646	0	11,360,354	96.4
		30	259,193,000	248,973,747	0	10,219,253	96.1
		増減	53,318,000	52,176,899	0	1,141,101	0.3
	土木費	元	2,018,975,000	1,785,913,275	116,542,000	116,519,725	88.5
		30	1,910,839,000	1,834,649,567	27,722,000	48,467,433	96.0
		増減	108,136,000	△ 48,736,292	88,820,000	68,052,292	△ 7.5
		増減率	5.7	△ 2.7	320.4	140.4	—

第9款 消防費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	消防費	元	1,355,760,000	1,284,652,265	23,693,000	47,414,735	94.8
		30	1,035,055,000	1,005,738,672	9,558,000	19,758,328	97.2
		増減	320,705,000	278,913,593	14,135,000	27,656,407	△ 2.4
		増減率	31.0	27.7	147.9	140.0	—

消防費の予算現額に対する執行率は、94.8%である。

支出済額は12億8,465万2千円で、前年度に比べ2億7,891万4千円(27.7%)増加している。これは、消防費災害対策費が2億5,123万9千円(399.1%)増加したことによるものである。主な要因は、防災行政無線デジタル整備事業の増である。

また、消防施設器材整備事業1,568万8千円、津波対策緊急整備事業800万5千円を年度内事業完了が困難となったため翌年度に繰越ししている。

消防費主なものは、次のとおりである。

団員報酬	4,201万1千円
消防施設費 備品購入費	5,032万9千円
災害対策費 工事請負費	2億4,765万1千円

第 10 款 教育費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	元	314,404,000	301,861,328	0	12,542,672	96.0	
	30	291,990,000	285,700,855	0	6,289,145	97.8	
	増減	22,414,000	16,160,473	0	6,253,527	△ 1.8	
小学校費	元	631,741,000	441,631,345	155,677,000	34,432,655	69.9	
	30	484,424,000	205,665,284	267,343,000	11,415,716	42.5	
	増減	147,317,000	235,966,061	△ 111,666,000	23,016,939	27.4	
中学校費	元	418,330,000	177,072,739	210,975,000	30,282,261	42.3	
	30	350,385,000	246,202,048	78,321,000	25,861,952	70.3	
	増減	67,945,000	△ 69,129,309	132,654,000	4,420,309	△ 28.0	
社会教育費	元	374,592,000	359,077,664	0	15,514,336	95.9	
	30	304,395,000	297,757,177	0	6,637,823	97.8	
	増減	70,197,000	61,320,487	0	8,876,513	△ 1.9	
保健体育費	元	505,549,000	491,604,020	0	13,944,980	97.2	
	30	811,765,000	790,200,051	0	21,564,949	97.3	
	増減	△ 306,216,000	△ 298,596,031	0	△ 7,619,969	△ 0.1	
教育費	元	2,244,616,000	1,771,247,096	366,652,000	106,716,904	78.9	
	30	2,242,959,000	1,825,525,415	345,664,000	71,769,585	81.4	
	増減	1,657,000	△ 54,278,319	20,988,000	34,947,319	△ 2.5	
	増減率	0.1	△ 3.0	6.1	48.7	—	

教育費の予算現額に対する執行率は、78.9％である。

支出済額は 17 億 7,124 万 7 千円で、前年度に比べ 5,427 万 8 千円 (3.0％) 減少している。これは、小学校費が 2 億 3,596 万 6 千円 (114.7％)、社会教育費が 6,132 万円 (20.6％) 増加したものの、中学校費が 6,912 万 9 千円 (28.1％)、保健体育費が 2 億 9,859 万 6 千円 (37.8％) 減少したことによるものである。主な要因は小学校空調整備事業 (臨時特例交付金) 等による小学校費の増、ハートフルセンター管理費等の増による社会教育費の増、中学校施設整備事業費等の減による中学校費の減、日南総合運動公園野球場スタンド改修事業終了による保健体育費の減である。

また、小学校費小学校施設整備事業 1 億 781 万 2 千円、ICT 教育環境整備事業 (小学校) 4,786 万 5 千円、中学校費中学校施設整備事業 1 億 7,683 万 8 千円、ICT 教育環境整備事業 (中学校) 3,413 万 7 千円を年度途中での補助事業の採択であったこともあり、年度内事業完了が困難となったため翌年度に繰越ししている。

教育費の主なものは、次のとおりである。

小学校費	工事請負費	2 億 5,916 万 8 千円
中学校費	工事請負費	5,867 万円
社会教育費	工事請負費	4,694 万 8 千円
保健体育費	日南総合運動公園等指定管理料	6,027 万 7 千円
	共同調理場運営業務委託料	9,516 万 6 千円

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	農林水産 施設災害 復旧費	元	233,831,000	112,873,137	90,194,000	30,763,863	48.3
		30	245,689,000	135,763,947	84,725,000	25,200,053	55.3
		増 減	△ 11,858,000	△ 22,890,810	5,469,000	5,563,810	△ 7.0
	公共土木 施設災害 復旧費	元	523,683,000	293,625,727	177,948,000	52,109,273	56.1
		30	762,889,000	534,121,312	156,494,000	72,273,688	70.0
		増 減	△ 239,206,000	△ 240,495,585	21,454,000	△ 20,164,415	△ 13.9
	文教施設 災害復旧費	元	7,550,000	1,857,384	0	5,692,616	24.6
		30	12,409,000	6,802,644	0	5,606,356	54.8
		増 減	△ 4,859,000	△ 4,945,260	0	86,260	△ 30.2
	その他公共施 設・公用施設 災害復旧費	元	2,000,000	677,689	0	1,322,311	33.9
		30	8,236,000	7,685,946	0	550,054	93.3
		増 減	△ 6,236,000	△ 7,008,257	0	772,257	△ 59.4
	災害復旧費	元	767,064,000	409,033,937	268,142,000	89,888,063	53.3
		30	1,029,223,000	684,373,849	241,219,000	103,630,151	66.5
		増 減	△ 262,159,000	△ 275,339,912	26,923,000	△ 13,742,088	△ 13.2
		増減率	△ 25.5	△ 40.2	11.2	△ 13.3	—

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、53.3%である。

支出済額は4億903万4千円で、前年度に比べ2億7,534万円(40.2%)減少している。これは主に、公共土木施設災害復旧費が2億4,049万6千円(45.0%)減少したことによるものである。

また、農林水産施設災害復旧費現年補助災害復旧事業(林道)610万5千円、同(耕地)8,408万9千円、公共土木施設災害復旧費現年補助災害復旧事業1億7,794万8千円を年度内事業完了が困難になったため翌年度に繰越ししている。

第 12 款 公債費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	公債費	元	2,874,456,000	2,873,470,113	0	985,887	99.9
		30	2,879,928,000	2,878,926,750	0	1,001,250	99.9
		増 減	△ 5,472,000	△ 5,456,637	0	△ 15,363	0.0
		増減率	△ 0.2	△ 0.2	—	△ 1.5	—

公債費の予算現額に対する執行率は、99.9%である。

支出済額は28億7,347万円で、前年度に比べ545万7千円(0.2%)減少している。

第 13 款 諸支出金

(単位: 円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	諸支出金	元	2,000	0	0	2,000	0.0
		30	2,000	0	0	2,000	0.0
		増 減	0	0	0	0	0.0
		増減率	0.0	—	—	0.0	—

諸支出金の支出済額は 0 円である。

第 14 款 予備費

(単位: 円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	予備費	元	24,195,000	0	0	24,195,000	0.0
		30	26,306,000	0	0	26,306,000	0.0
		増 減	△ 2,111,000	0	0	△ 2,111,000	0.0
		増減率	△ 8.0	—	—	△ 8.0	—

当初予算額は 3,490 万 8 千万円で、総務費（総務管理費 957 万円）、衛生費（保健衛生費 6 万 3 千円）土木費（道路橋りょう費 9 万円、住宅費 25 万 3 千円）、消防費（消防費 1,163 万 4 千円）、教育費（社会教育費 269 万 7 千円、保健体育費 32 万 8 千円）へ充用し、1,392 万 2 千円の増額補正を行った。

3 特 別 会 計

(1) 決算の状況

本年度の特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 15,553,287,212 円

歳 出 決 算 額 15,215,080,159 円

歳入歳出差引額 338,207,053 円

決算額は次表のとおり、歳入が155億5,328万7千円、歳出が152億1,508万円で前年度に比べそれぞれ4,237万8千円(0.3%)減少、8,064万円(0.5%)増加し、歳入歳出差引額が3億3,820万7千円で、前年度に比べ1億2,301万7千円(26.7%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度繰越財源を差引いた実質収支は、前年度に比べ1億2,301万7千円(26.7%)減少し、3億3,820万7千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	15,553,287,212	15,595,664,870	△ 42,377,658	△ 0.3
歳 出 総 額	15,215,080,159	15,134,440,451	80,639,708	0.5
歳入歳出差引額	338,207,053	461,224,419	△ 123,017,366	△ 26.7
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	338,207,053	461,224,419	△ 123,017,366	△ 26.7

(2) 各会計別決算の状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支
国民健康保険	7,642,132,395	7,506,985,928	135,146,467	0	135,146,467
後期高齢者医療	922,574,085	914,587,223	7,986,862	0	7,986,862
介護保険	6,758,066,784	6,573,323,628	184,743,156	0	184,743,156
簡易水道	4,861,441	3,260,272	1,601,169	0	1,601,169
農業集落排水	18,432,319	18,432,319	0	0	0
漁業集落排水	39,440,588	37,875,796	1,564,792	0	1,564,792
公設合併処理浄化槽	167,779,600	160,614,993	7,164,607	0	7,164,607
計	15,553,287,212	15,215,080,159	338,207,053	0	338,207,053

(3) 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
国民健康保険	128,578,260	156,123,242	△ 27,544,982	△ 17.6
国民健康保険税	128,578,260	156,123,242	△ 27,544,982	△ 17.6
後期高齢者医療	6,474,359	6,204,036	270,323	4.4
後期高齢者医療保険料	6,474,359	6,204,036	270,323	4.4
介護保険	15,988,540	18,890,745	△ 2,902,205	△ 15.4
保険料	15,988,540	18,890,745	△ 2,902,205	△ 15.4
農業集落排水	566,854	88,983	477,871	537.0
使用料及び手数料	566,854	88,983	477,871	537.0
漁業集落排水	20,138	8,893	11,245	126.4
使用料及び手数料	20,138	8,893	11,245	126.4
公設合併処理浄化槽	64,873	0	64,873	皆増
使用料及び手数料	64,873	0	64,873	皆増
計	151,693,024	181,315,899	△ 29,622,875	△ 16.3

収入未済額は1億5,169万3千円で、前年度に比べ2,962万3千円(16.3%)減少している。これは主に、国民健康保険特別会計が2,754万5千円(17.6%)、介護保険特別会計が290万2千円(15.4%)減少したことによるものである。

(4) 不納欠損額の状況

(単位：円・％)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
国民健康保険	30,922,195	55,773,968	△ 24,851,773	△ 44.6
国民健康保険税	30,917,155	55,773,968	△ 24,856,813	△ 44.6
諸収入	5,040	0	5,040	皆増
後期高齢者医療	1,044,492	884,967	159,525	18.0
後期高齢者医療保険料	1,044,492	884,967	159,525	18.0
介護保険	5,251,275	6,737,905	△ 1,486,630	△ 22.1
保険料	5,251,275	6,737,905	△ 1,486,630	△ 22.1
計	37,217,962	63,396,840	△ 26,178,878	△ 41.3

不納欠損額は3,721万8千円で、前年度に比べ2,617万9千円(41.3%)減少している。これは主に、国民健康保険特別会計が2,485万2千円(44.6%)、介護保険特別会計が148万7千円(22.1%)減少したことによるものである。

3－1 国民健康保険特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 7,642,132,395 円

歳出決算額 7,506,985,928 円

歳入歳出差引額 135,146,467 円

決算額は次表のとおり、歳入が76億4,213万2千円、歳出が75億698万6千円で、前年度に比べそれぞれ1億1,889万4千円(1.5%)、3,490万9千円(0.5%)減少し、歳入歳出差引額は1億3,514万6千円で前年度に比べ8,398万5千円(38.3%)減少している。

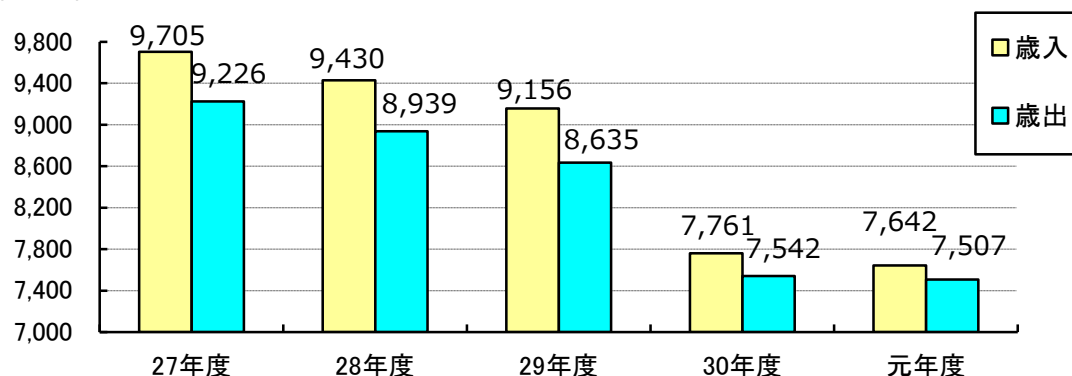
実質収支は、前年度に比べ8,398万5千円(38.3%)減少し、1億3,514万6千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳入総額	7,642,132,395	7,761,026,500	△ 118,894,105	△ 1.5
歳出総額	7,506,985,928	7,541,895,374	△ 34,909,446	△ 0.5
歳入歳出差引額	135,146,467	219,131,126	△ 83,984,659	△ 38.3
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	135,146,467	219,131,126	△ 83,984,659	△ 38.3

② 決算の推移(5か年)

(百万円)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	7,550,133,000	7,800,169,850	7,642,132,395	101.2	98.0
30 年 度	7,596,940,000	7,971,205,410	7,761,026,500	102.2	97.4
比 較 増 減	△ 46,807,000	△ 171,035,560	△ 118,894,105	△ 1.0	0.6
増 減 率	△ 0.6	△ 2.1	△ 1.5	—	—

収入率は、予算現額に対して 101.2%、調定額に対して 98.0%である。

収入済額は 76 億 4,213 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 1,889 万 4 千円 (1.5%) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
国民健康保険税	1,164,987,346	1,222,263,294	△ 57,275,948	△ 4.7
一部負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	957,000	1,022,000	△ 65,000	△ 6.4
国庫支出金	5,192,000	9,000	5,183,000	57,588.9
県支出金	5,311,420,204	5,274,492,547	36,927,657	0.7
財産収入	1,471,433	1,081,943	389,490	36.0
繰入金	925,673,853	689,704,972	235,968,881	34.2
繰越金	219,131,126	521,264,381	△ 302,133,255	△ 58.0
諸収入	13,299,433	51,188,363	△ 37,888,930	△ 74.0
計	7,642,132,395	7,761,026,500	△ 118,894,105	△ 1.5

前年度に比べ県支出金が 3,692 万 8 千円 (0.7%)、繰入金が 2 億 3,596 万 9 千円 (34.2%) 増加しているものの、国民健康保険税が 5,727 万 6 千円 (4.7%)、繰越金が 3 億 213 万 3 千円 (58.0%) 減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税		11 億 6,498 万 7 千円
県支出金	保険給付費等交付金	53 億 1,142 万円
繰入金	一般会計繰入金	6 億 6,567 万 4 千円

③ 国民健康保険税の状況

(単位：円・％)

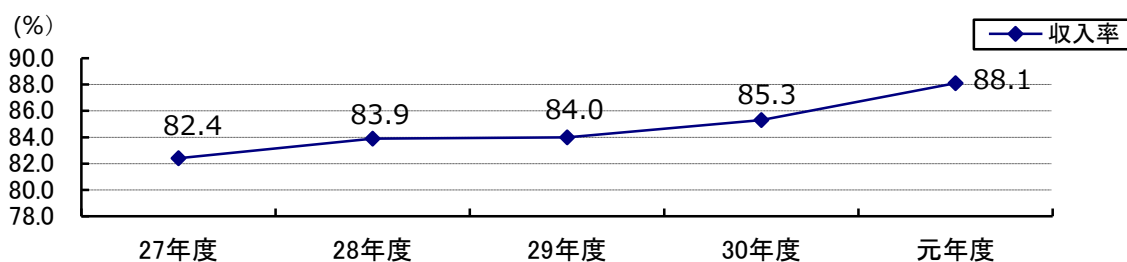
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	1,091,301,000	1,323,022,561	1,164,987,346	30,917,155	128,578,260	88.1
30 年 度	1,069,409,000	1,432,445,804	1,222,263,294	55,773,968	156,123,242	85.3
比較増減	21,892,000	△ 109,423,243	△ 57,275,948	△ 24,856,813	△ 27,544,982	2.8
増 減 率	2.0	△ 7.6	△ 4.7	△ 44.6	△ 17.6	—

調定額に対する収入率は88.1％で、前年度に比べ2.8％増加している。

収入済額は11億6,498万7千円で、前年度に比べ5,727万6千円（4.7％）減少している。
 主な要因は、世帯数、被保険者数の減少によるものである。

不納欠損額は3,091万7千円、収入未済額は1億2,857万8千円で、前年度に比べそれぞれ2,485万7千円(44.6％)、2,754万5千円(17.6％)減少している。

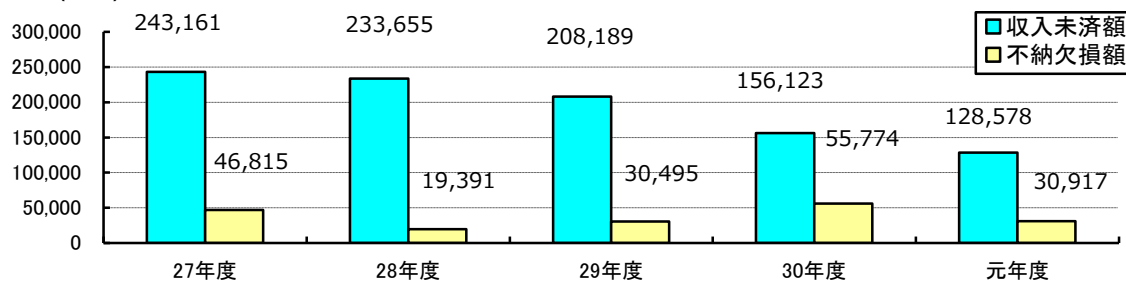
④ 国民健康保険税の推移(5か年)



(百万円)



(千円)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	7,550,133,000	7,506,985,928	0	43,147,072	99.4
30 年 度	7,596,940,000	7,541,895,374	0	55,044,626	99.3
比 較 増 減	△ 46,807,000	△ 34,909,446	0	△ 11,897,554	0.1
増 減 率	△ 0.6	△ 0.5	－	△ 21.6	－

予算現額に対する執行率は、99.4％である。

支出済額は75億698万6千円で、前年度に比べ3,490万9千円(0.5％)減少している。

不用額は4,314万7千円で、前年度に比べ1,189万8千円(21.6％)減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
総務費	161,312,130	159,527,279	1,784,851	1.1
保険給付費	5,173,308,234	5,119,826,990	53,481,244	1.0
国民健康保険事業費納付金	1,879,524,426	1,739,065,240	140,459,186	8.1
保健事業費	76,228,452	83,065,433	△ 6,836,981	△ 8.2
基金積立金	206,269,000	313,577,000	△ 107,308,000	△ 34.2
公債費	0	0	0	－
諸支出金	10,343,686	126,833,432	△ 116,489,746	△ 91.8
予備費	0	0	0	－
計	7,506,985,928	7,541,895,374	△ 34,909,446	△ 0.5

前年度に比べ保険給付費が5,348万1千円(1.0％)、国民健康保険事業費納付金が1億4,045万9千円(8.1％)増加しているものの、基金積立金が1億730万8千円(34.2％)、諸支出金が1億1,649万円(91.8％)減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	一般被保険者療養給付費	43億8,977万4千円
	一般被保険者高額療養費	7億1,869万9千円
国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	14億5,337万4千円
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	3億3,050万3千円
	介護納付金分	9,344万2千円
	基金積立金	2億626万9千円

3-2 後期高齢者医療特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	922,574,085 円
歳出決算額	914,587,223 円
歳入歳出差引額	7,986,862 円

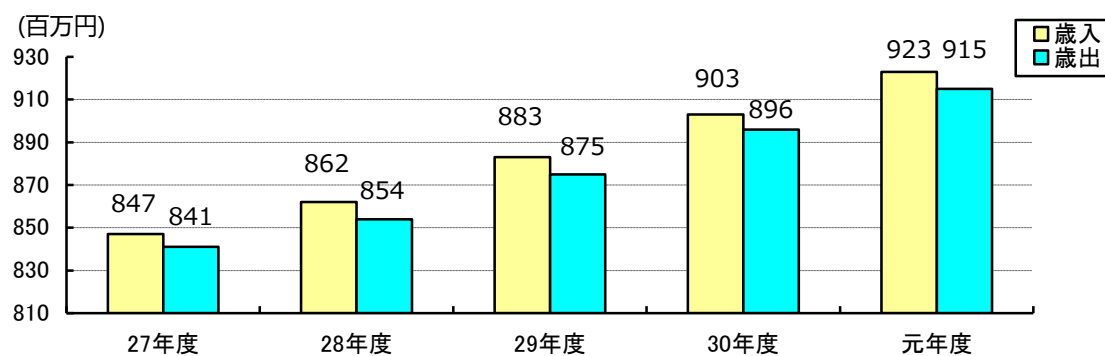
決算額は次表のとおり、歳入が 9 億 2,257 万 4 千円、歳出が 9 億 1,458 万 7 千円で前年度に比べそれぞれ 1,924 万 7 千円 (2.1%)、1,841 万 6 千円 (2.1%)増加し、歳入歳出差引額は 798 万 7 千円で、前年度に比べ 83 万 2 千円 (11.6%)増加している。

実質収支は、前年度と比べ83 万 2 千円 (11.6%)増加し、798 万 7 千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳入総額	922,574,085	903,326,708	19,247,377	2.1
歳出総額	914,587,223	896,171,436	18,415,787	2.1
歳入歳出差引額	7,986,862	7,155,272	831,590	11.6
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	7,986,862	7,155,272	831,590	11.6

② 決算の推移 (5 か年)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	929,003,000	929,524,276	922,574,085	99.3	99.3
30 年 度	915,959,000	909,443,511	903,326,708	98.6	99.3
比 較 増 減	13,044,000	20,080,765	19,247,377	0.7	0.0
増 減 率	1.4	2.2	2.1	—	—

収入率は、予算現額に対して 99.3%、調定額に対して 99.3%である。

収入済額は9億2,257万4千円で、前年度に比べ 1,924万7千円（2.1%）増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
後期高齢者医療保険料	542,282,145	519,202,664	23,079,481	4.4
使用料及び手数料	168,000	142,500	25,500	17.9
国庫支出金	—	3,173,000	△ 3,173,000	皆減
繰入金	335,916,000	335,674,000	242,000	0.1
繰越金	7,155,272	7,739,700	△ 584,428	△ 7.6
諸収入	37,052,668	37,394,844	△ 342,176	△ 0.9
計	922,574,085	903,326,708	19,247,377	2.1

前年度に比べ、国庫支出金が 317 万 3 千円（皆減）、繰越金が 58 万 4 千円（7.6%）減少しているものの、後期高齢者医療保険料が 2,307 万 9 千円（4.4%）増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料		5 億 4,228 万 2 千円
繰入金	一般会計繰入金	3 億 3,591 万 6 千円
諸収入	健診事業収入	3,593 万 2 千円

③ 後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円・％)

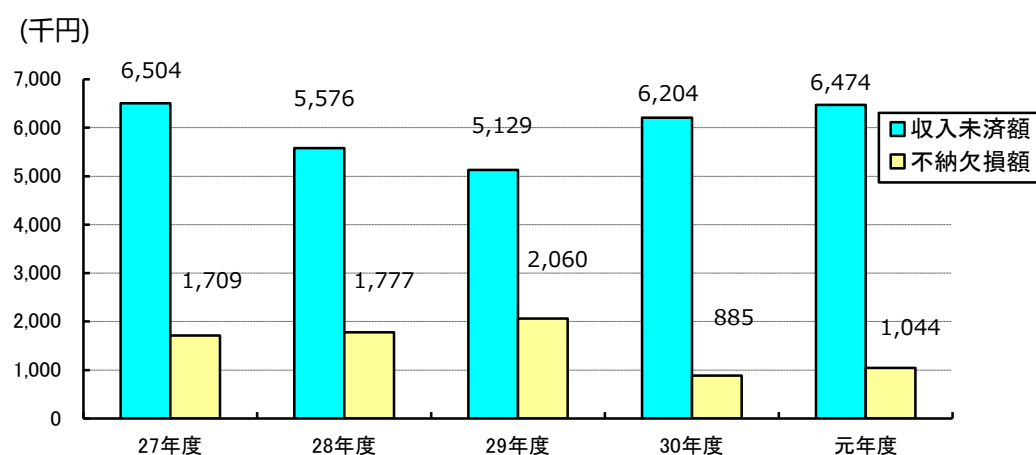
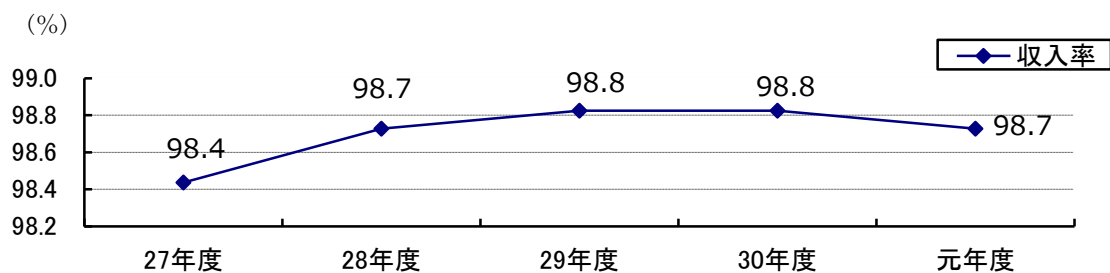
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	541,966,000	549,232,636	542,282,145	1,044,492	6,474,359	98.7
30 年 度	520,529,000	525,319,767	519,202,664	884,967	6,204,036	98.8
比 較 増 減	21,437,000	23,912,869	23,079,481	159,525	270,323	△ 0.1
増 減 率	4.1	4.6	4.4	18.0	4.4	—

調定額に対する収入率は、98.7%で前年度に比べ 0.1%減少している。

収入済額は5億4,228万2千円で、前年度に比べ2,307万9千円(4.4%)増加している。主な要因は、軽減措置の見直しを実施したことによるものである。

不納欠損額は104万4千円、収入未済額は647万4千円で、それぞれ16万円(18.0%)、27万円(4.4%)増加している。

④ 後期高齢者医療保険料の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	929,003,000	914,587,223	0	14,415,777	98.4
30 年 度	915,959,000	896,171,436	0	19,787,564	97.8
比 較 増 減	13,044,000	18,415,787	0	△ 5,371,787	0.6
増 減 率	1.4	2.1	—	△ 27.1	—

予算現額に対する執行率は、98.4％である。

支出済額は9億1,458万7千円で、前年度に比べ1,841万6千円(2.1％)増加している。

不用額は1,441万6千円で、前年度に比べ537万2千円(27.1％)減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
総務費	41,271,404	40,526,451	744,953	1.8
後期高齢者医療広域連合納付金	836,206,264	817,938,802	18,267,462	2.2
保健事業費	36,019,055	36,478,083	△ 459,028	△ 1.3
諸支出金	1,090,500	1,228,100	△ 137,600	△ 11.2
予備費	0	0	0	—
計	914,587,223	896,171,436	18,415,787	2.1

前年度に比べ保険事業費が45万9千円(1.3％)減少しているものの、後期高齢者医療広域連合納付金が1,826万7千円(2.2％)増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料負担金

5億4,191万2千円

後期高齢者医療共通経費負担金

3,034万9千円

後期高齢者医療保険基盤安定負担金

2億5,525万円

保健事業費

健康診査委託料

3,225万1千円

3-3 介護保険特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	6,758,066,784 円
歳出決算額	6,573,323,628 円
歳入歳出差引額	184,743,156 円

決算額は次表のとおり、歳入が67億5,806万7千円、歳出が65億7,332万4千円で、前年度に比べそれぞれ5,072万7千円(0.8%)、8,253万3千円(1.3%)増加し、歳入歳出差引額は1億8,474万3千円で、前年度に比べ3,180万6千円(14.7%)減少している。

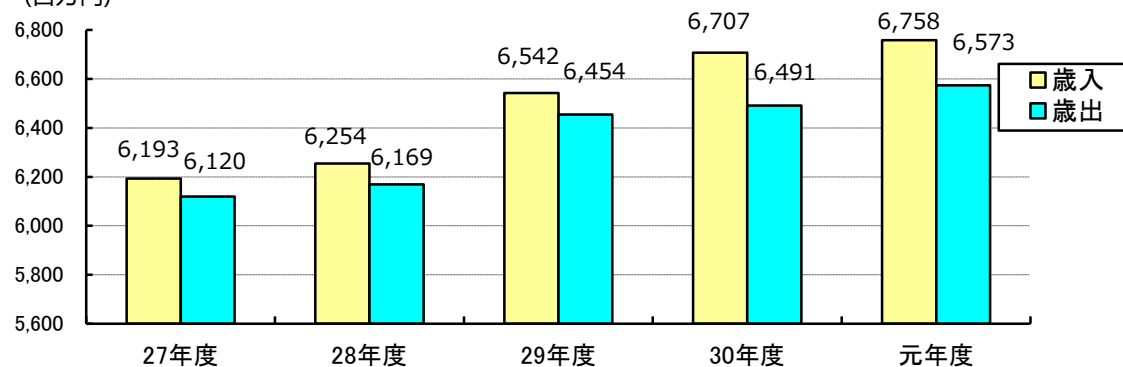
実質収支は、前年度に比べ3,180万6千円(14.7%)減少し、1億8,474万3千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳入総額	6,758,066,784	6,707,339,390	50,727,394	0.8
歳出総額	6,573,323,628	6,490,790,601	82,533,027	1.3
歳入歳出差引額	184,743,156	216,548,789	△ 31,805,633	△ 14.7
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	184,743,156	216,548,789	△ 31,805,633	△ 14.7

② 決算の推移(5か年)

(百万円)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	6,693,864,000	6,778,408,919	6,758,066,784	101.0	99.7
30 年 度	6,620,698,000	6,731,775,013	6,707,339,390	101.3	99.6
比 較 増 減	73,166,000	46,633,906	50,727,394	△ 0.3	0.1
増 減 率	1.1	0.7	0.8	—	—

収入率は、予算現額に対して 101.0％、調定額に対して 99.7％である。

収入済額は 67 億 5,806 万 7 千円で、前年度に比べ 5,072 万 7 千円 (0.8％) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
保険料	1,161,135,510	1,194,615,208	△ 33,479,698	△ 2.8
分担金及び負担金	7,394,000	5,594,000	1,800,000	32.2
使用料及び手数料	345,600	325,600	20,000	6.1
国庫支出金	1,764,807,350	1,793,501,462	△ 28,694,112	△ 1.6
支払基金交付金	1,650,253,000	1,661,761,000	△ 11,508,000	△ 0.7
県支出金	940,400,626	939,693,958	706,668	0.1
繰入金	1,008,638,680	1,016,312,360	△ 7,673,680	△ 0.8
繰越金	216,548,789	87,921,595	128,627,194	146.3
諸収入	8,126,448	6,975,867	1,150,581	16.5
財産収入	416,781	638,340	△ 221,559	△ 34.7
計	6,758,066,784	6,707,339,390	50,727,394	0.8

前年度に比べ、保険料が 3,348 万円 (2.8％)、国庫支出金が 2,869 万 4 千円 (1.6％)、支払基金交付金が 1,150 万 8 千円 (0.7％) 減少しているものの、繰越金が 1 億 2,862 万 7 千円 (146.3％) 増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

保険料	介護保険料	11 億 6,113 万 6 千円
国庫支出金	介護給付費負担金	11 億 2,725 万 1 千円
支払基金給付金	介護給付費交付金	16 億 26 万 4 千円
県支出金	介護給付負担金	8 億 9,557 万 3 千円
繰入金	一般会計繰入金	9 億 7,480 万 8 千円

③ 介護保険料の状況

(単位：円・%)

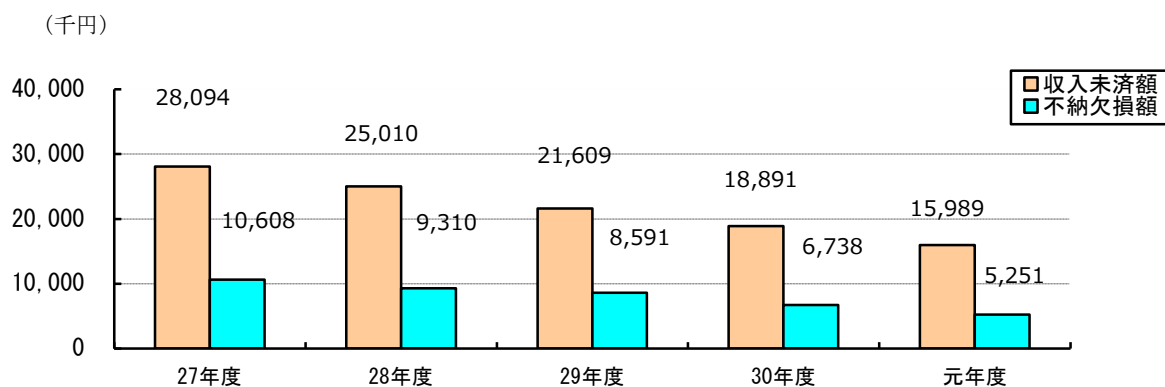
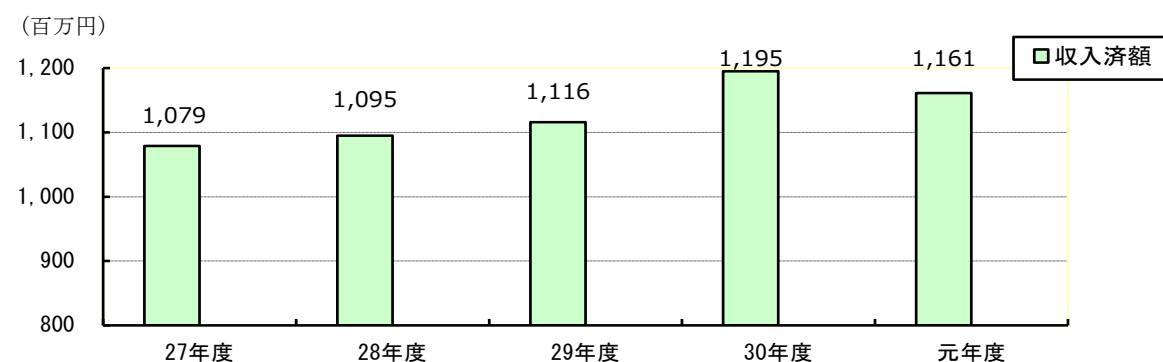
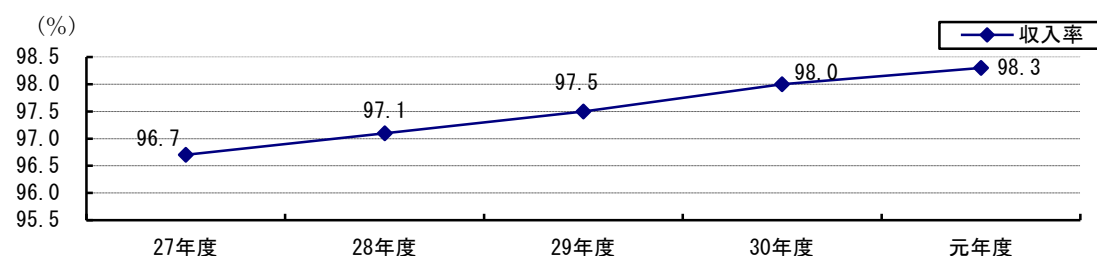
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	1,135,189,000	1,181,478,645	1,161,135,510	5,251,275	15,988,540	98.3
30 年 度	1,086,420,000	1,219,051,031	1,194,615,208	6,737,905	18,890,745	98.0
比較増減	48,769,000	△ 37,572,386	△ 33,479,698	△ 1,486,630	△ 2,902,205	0.3
増 減 率	4.5	△ 3.1	△ 2.8	△ 22.1	△ 15.4	—

調定額に対する収入率は98.3%で、前年度に比べ0.3%増加している。

収入済額11億6,113万6千円で、前年度に比べ3,348万円(2.8%)減少している。主な要因は、低所得者の第1号保険料の軽減強化を実施したことによるものである。

不納欠損額は525万1千円、収入未済額は1,598万9千円で、それぞれ148万7千円(22.1%)、290万2千円(15.4%)減少している。

④ 介護保険料の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	6,693,864,000	6,573,323,628	0	120,540,372	98.2
30 年 度	6,620,698,000	6,490,790,601	0	129,907,399	98.0
比 較 増 減	73,166,000	82,533,027	0	△ 9,367,027	0.2
増 減 率	1.1	1.3	－	△ 7.2	－

予算現額に対する執行率は、98.2％である。

支出済額65億7,332万4千円で、前年度に比べ8,253万3千円（1.3％）増加している。

不用額は1億2,054万円で、前年度に比べ936万7千円（7.2％）減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
総務費	132,921,857	130,832,260	2,089,597	1.6
保険給付費	5,935,542,865	5,974,044,308	△ 38,501,443	△ 0.6
地域支援事業費	288,527,350	297,381,664	△ 8,854,314	△ 3.0
諸支出金	103,095,995	71,738,762	31,357,233	43.7
予備費	0	0	0	－
基金積立金	113,235,561	16,793,607	96,441,954	574.3
計	6,573,323,628	6,490,790,601	82,533,027	1.3

前年度に比べ保険給付費が3,850万1千円（0.6％）減少しているものの、諸支出金が3,135万7千円（43.7％）、基金積立金が9,644万2千円（574.3％）増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	施設介護サービス給付費	21億1,732万6千円
	居宅介護サービス給付費	24億1,447万3千円
	地域密着型介護サービス給付費	6億3,541万7千円
	居宅介護サービス計画給付費	2億5,511万6千円
	高額介護サービス費	1億4,370万3千円
	特定入所者介護サービス費	2億2,380万5千円
地域支援事業費	地域包括支援センター委託料	7,490万8千円
	通所型サービス給付費	1億150万5千円
基金積立金	介護保険事業基金積立金	1億1,323万6千円

3-4 簡易水道特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の簡易水道特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	4,861,441 円
歳出決算額	3,260,272 円
歳入歳出差引額	1,601,169 円

決算額は次表のとおり、歳入が 486 万 1 千円、歳出が 326 万円で前年度に比べそれぞれ 1,567 万 9 千円 (76.3%)、1,452 万 1 千円 (81.7%)減少し、歳入歳出差引額は 160 万 1 千円で、前年度に比べ 115 万 7 千円 (42.0%)減少している。

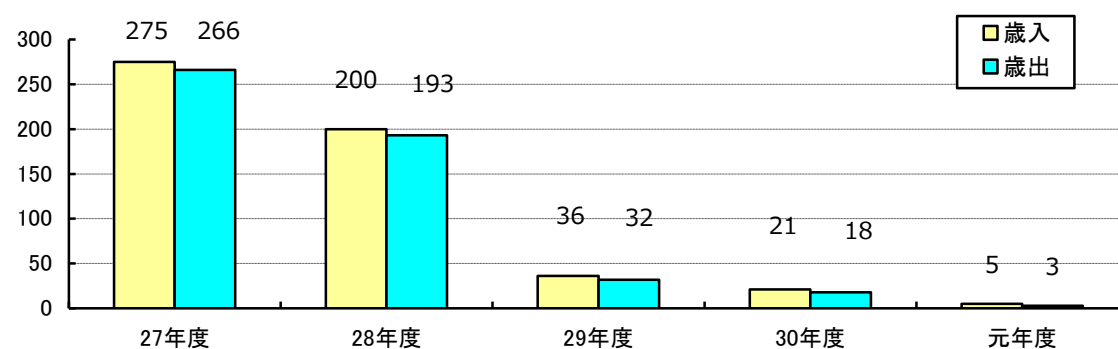
実質収支は、前年度と比べ 115 万 7 千円 (42.0%)減少し 160 万 1 千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳入総額	4,861,441	20,540,182	△ 15,678,741	△ 76.3
歳出総額	3,260,272	17,781,613	△ 14,521,341	△ 81.7
歳入歳出差引額	1,601,169	2,758,569	△ 1,157,400	△ 42.0
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	1,601,169	2,758,569	△ 1,157,400	△ 42.0

② 決算の推移(5か年)

(百万円)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	4,925,000	4,861,441	4,861,441	98.7	100.0
30 年 度	20,523,000	20,540,182	20,540,182	100.1	100.0
比 較 増 減	△ 15,598,000	△ 15,678,741	△ 15,678,741	△ 1.4	0.0
増 減 率	△ 76.0	△ 76.3	△ 76.3	—	—

収入率は、予算現額に対して 98.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 486 万 1 千円で、前年度に比べ 1,567 万 9 千円 (76.3%) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
分担金及び負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	182,013	182,389	△ 376	△ 0.2
財産収入	45,087	75,033	△ 29,946	△ 39.9
繰入金	1,486,000	13,183,000	△ 11,697,000	△ 88.7
繰越金	2,758,569	4,622,052	△ 1,863,483	△ 40.3
諸収入	389,772	2,477,708	△ 2,087,936	△ 84.3
計	4,861,441	20,540,182	△ 15,678,741	△ 76.3

前年度に比べ、繰入金が 1,169 万 7 千円 (88.7%)、諸収入が 208 万 8 千円 (84.3%)、繰越金が 186 万 3 千円 (40.3%) 減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料	水道使用料	18 万 2 千円
繰入金	一般会計繰入金	148 万 6 千円
繰越金	前年度繰越金	275 万 9 千円

③ 水道使用料の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	162,000	182,013	182,013	0	0	100.0
30 年 度	162,000	182,389	182,389	0	0	100.0
比 較 増 減	0	△ 376	△ 376	0	0	0.0
増 減 率	0.0	△ 0.2	△ 0.2	—	—	—

調定額に対する収入率は、100.0%である。

収入済額は 18 万 2 千円で、前年度に比べ 1 千円 (0.2%) 減少している。

④ 水道使用料の推移（5か年）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元年度	182,013	182,013	0	0	100.0
30年度	182,389	182,389	0	0	100.0
29年度	190,158	190,158	0	0	100.0
28年度	117,593,269	116,164,363	34,055	1,394,851	98.8
27年度	120,386,797	120,028,255	23,654	334,888	99.7

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	4,925,000	3,260,272	0	1,664,728	66.2
30 年 度	20,523,000	17,781,613	0	2,741,387	86.6
比 較 増 減	△ 15,598,000	△ 14,521,341	0	△ 1,076,659	△ 20.4
増 減 率	△ 76.0	△ 81.7	—	△ 39.3	—

予算現額に対する執行率は、66.2％である。

支出済額は326万円で、前年度に比べ1,452万1千円（81.7％）減少している。

不用額は166万5千円で、前年度に比べ107万7千円（39.3％）減少している。

② 款別の状況

（単位：円・％）

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
総務費	3,089,108	17,731,213	△ 14,642,105	△ 82.6
公債費	171,164	50,400	120,764	239.6
予備費	0	0	0	—
計	3,260,272	17,781,613	△ 14,521,341	△ 81.7

総務費が前年度に比べ1,464万2千円（82.6％）減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

総務費	簡易水道事業基金積立金	142万6千円
	施設管理費修繕料	48万7千円

3-5 農業集落排水特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の農業集落排水特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 18,432,319 円

歳出決算額 18,432,319 円

歳入歳出差引額 0 円

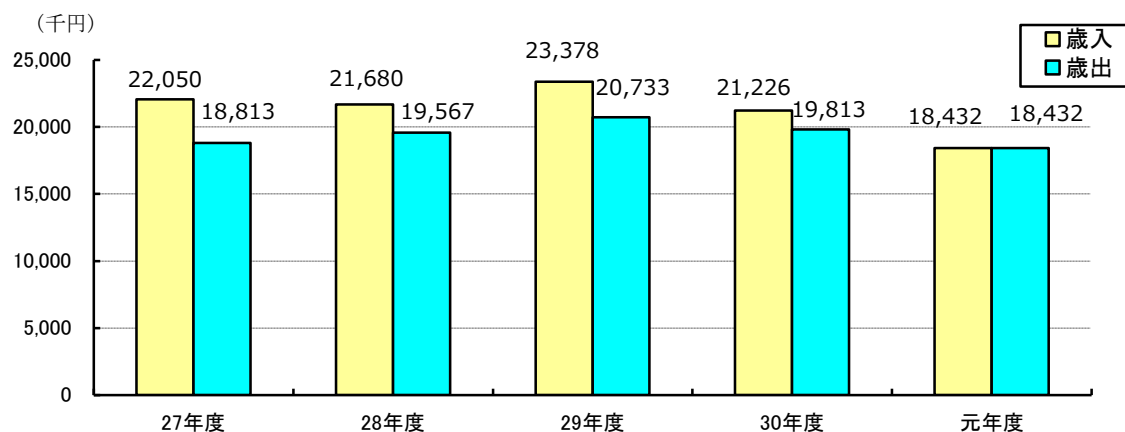
農業集落排水特別会計は令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規則等を適用し公営企業会計（特定環境保全公共下水道事業会計）に移行したため、令和2年3月31日で出納を閉鎖し打切決算処理を行っている。

なお、当年度の未収金や未払金の債権債務等は、次年度の特定環境保全公共下水道事業会計に引き継がれている。

（単位：円・％）

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳入総額	18,432,319	21,225,675	△ 2,793,356	△ 13.2
歳出総額	18,432,319	19,812,841	△ 1,380,522	△ 7.0
歳入歳出差引額	0	1,412,834	△ 1,412,834	皆減
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	0	1,412,834	△ 1,412,834	皆減

② 決算の推移（5か年）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	21,700,000	18,999,173	18,432,319	84.9	97.0
30 年 度	21,500,000	21,300,025	21,225,675	98.7	99.7
比 較 増 減	200,000	△ 2,300,852	△ 2,793,356	△ 13.8	△ 2.7
増 減 率	0.9	△ 10.8	△ 13.2	—	—

収入率は、予算現額に対して 84.9%、調定額に対して 97.0%である。

収入率額は1,843万2千円で、前年度に比べ 279万 3千円（13.2%）減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
使用料及び手数料	4,469,658	4,741,605	△ 271,947	△ 5.7
財産収入	0	0	0	—
繰入金	12,548,827	13,838,000	△ 1,289,173	△ 9.3
繰越金	1,412,834	2,645,070	△ 1,232,236	△ 46.6
諸収入	1,000	1,000	0	0.0
計	18,432,319	21,225,675	△ 2,793,356	△ 13.2

前年度に比べ、使用料が 27 万 2 千円（5.7%）、繰入金が 128 万 9 千円（9.3%）、繰越金が 123 万 2 千円（46.6%）減少している。歳入の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料	農業集落排水施設使用料	447 万円
繰入金	一般会計繰入金	1,252 万 9 千円

③ 農業集落排水施設使用料の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	4,565,000	5,036,512	4,469,658	0	566,854	88.7
30 年 度	5,014,000	4,815,955	4,741,605	0	88,983	98.5
比 較 増 減	△ 449,000	220,557	△ 271,947	0	477,871	△ 9.8
増 減 率	△ 9.0	4.6	△ 5.7	—	537.0	—

調定額に対する収入率は、88.7%で、前年度に比べ 9.8%減少している。

収入済額は 447 万円で、前年度に比べ 27 万 2 千円（5.7%）減少している。

収入未済額は 56 万 7 千円で、前年度に比べ 47 万 8 千円（537.0%）増加している。これは、3 月打切決算に伴い、前年度までは 4 月及び 5 月の出納整理期間中に収納されていた使用料が収納されなかったことによるものである。

④ 農業集落排水施設使用料の推移（5か年）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	5,036,512	4,469,658	0	566,854	88.7
30 年 度	4,815,955	4,741,605	0	88,983	98.5
29 年 度	4,953,654	4,882,933	0	70,721	98.6
28 年 度	5,009,949	4,902,896	0	107,053	97.9
27 年 度	5,094,910	4,978,427	0	116,483	97.7

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	21,700,000	18,432,319	0	3,267,681	84.9
30 年 度	21,500,000	19,812,841	0	1,687,159	92.2
比 較 増 減	200,000	△ 1,380,522	0	1,580,522	△ 7.3
増 減 率	0.9	△ 7.0	—	93.7	—

予算現額に対する執行率は84.9％である。

支出済額は1,843万2千円で、前年度に比べ138万1千円（7.0％）減少している。

不用額は326万8千円で、前年度に比べ158万1千円（93.7％）増加している。

② 款別の状況

（単位：円・％）

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
農業集落排水事業費	7,215,777	8,596,299	△ 1,380,522	△ 16.1
公債費	11,216,542	11,216,542	0	0.0
予備費	0	0	0	—
計	18,432,319	19,812,841	△ 1,380,522	△ 7.0

前年度に比べ農業集落排水事業費が138万1千円（16.1％）減少している。これは3月打切決算に伴い、前年度までは4月及び5月の出納整理期間中に支払いがされていた農業集落排水事業費の委託料等の支払いが未払いになったことによるものである。

歳出の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費	処理場保守管理業務委託料	320万1千円
公債費		1,121万7千円

3-6 漁業集落排水特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の漁業集落排水特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 39,440,588 円

歳出決算額 37,875,796 円

歳入歳出差引額 1,564,792 円

決算額は次表のとおり、歳入が3,944万1千円、歳出が3,787万6千円で前年度に比べそれぞれ591万5千円(17.6%)、825万7千円(27.9%)増加し、歳入歳出差引額は156万5千円で前年度に比べ234万2千円(59.9%)減少している。

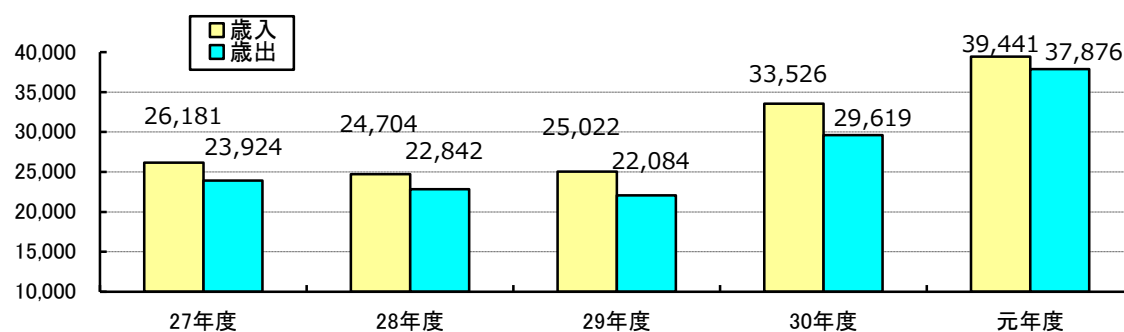
実質収支は、前年度に比べ234万2千円(59.9%)減少し156万5千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳入総額	39,440,588	33,526,054	5,914,534	17.6
歳出総額	37,875,796	29,619,130	8,256,666	27.9
歳入歳出差引額	1,564,792	3,906,924	△2,342,132	△59.9
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	1,564,792	3,906,924	△2,342,132	△59.9

② 決算の推移(5か年)

(千円)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	39,622,000	39,460,726	39,440,588	99.5	99.9
30 年 度	35,057,000	33,528,727	33,526,054	95.6	99.9
比 較 増 減	4,565,000	5,931,999	5,914,534	3.9	0.0
増 減 率	13.0	17.7	17.6	—	—

収入率は、予算現額に対して 99.5%、調定額に対して 99.9%である。

収入済額は 3,944 万 1 千円で、前年度に比べ 591 万 5 千円 (17.6%) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
分担金及び負担金	732,000	729,000	3,000	0.4
使用料及び手数料	3,559,164	3,500,167	58,997	1.7
国庫支出金	4,867,500	3,504,000	1,363,500	38.9
繰入金	26,375,000	22,855,000	3,520,000	15.4
繰越金	3,906,924	2,937,887	969,037	33.0
諸収入	0	0	0	—
計	39,440,588	33,526,054	5,914,534	17.6

前年度に比べ国庫支出金が 136 万 4 千円 (38.9%)、繰入金が 352 万円 (15.4%) 増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料	漁業集落排水施設使用料	355 万 9 千円
国庫支出金	漁業集落排水事業費国庫補助金	486 万 8 千円
繰入金	一般会計繰入金	2,637 万円

③ 漁業集落排水施設使用料の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	3,636,000	3,579,302	3,559,164	0	20,138	99.4
30 年 度	3,391,000	3,502,840	3,500,167	0	8,893	99.9
比 較 増 減	245,000	76,462	58,997	0	11,245	△ 0.5
増 減 率	7.2	2.2	1.7	—	126.4	—

調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度に比べ 0.5%減少している。

収入済額は 355 万 9 千円で、前年度に比べ 5 万 9 千円 (1.7%) 増加している。

収入未済額は 2 万円で、前年度に比べ 1 万 1 千円 (126.4%) 増加している。

④ 漁業集落排水施設使用料の推移（5か年）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	3,579,302	3,559,164	0	20,138	99.4
30 年 度	3,502,840	3,500,167	0	8,893	99.9
29 年 度	3,692,094	3,674,314	0	17,780	99.5
28 年 度	3,824,852	3,809,680	0	15,172	99.6
27 年 度	3,792,767	3,787,907	0	4,860	99.9

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	39,622,000	37,875,796	0	1,746,204	95.6
30 年 度	35,057,000	29,619,130	0	5,437,870	84.5
比 較 増 減	4,565,000	8,256,666	0	△ 3,691,666	11.1
増 減 率	13.0	27.9	—	△ 67.9	—

予算現額に対する執行率は、95.6％である。

支出済額は3,787万6千円で、前年度に比べ825万7千円（27.9％）増加している。

不用額は174万6千円で、前年度に比べ369万2千円（67.9％）減少している。

② 款別の状況

（単位：円・％）

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
漁業集落排水事業費	25,421,354	17,164,688	8,256,666	48.1
公債費	12,454,442	12,454,442	0	0.0
予備費	0	0	0	—
計	37,875,796	29,619,130	8,256,666	27.9

漁業集落排水事業費が前年度に比べ825万7千円（48.1％）増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

漁業集落排水事業費

漁業集落排水処理施設及びポンプ場維持管理業務委託料 548万9千円

修繕料 592万8千円

漁業集落排水建設費調査設計等委託料 973万5千円

公債費 1,245万4千円

3-7 公設合併処理浄化槽特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の公設合併処理浄化槽特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	167,779,600 円
歳出決算額	160,614,993 円
歳入歳出差引額	7,164,607 円

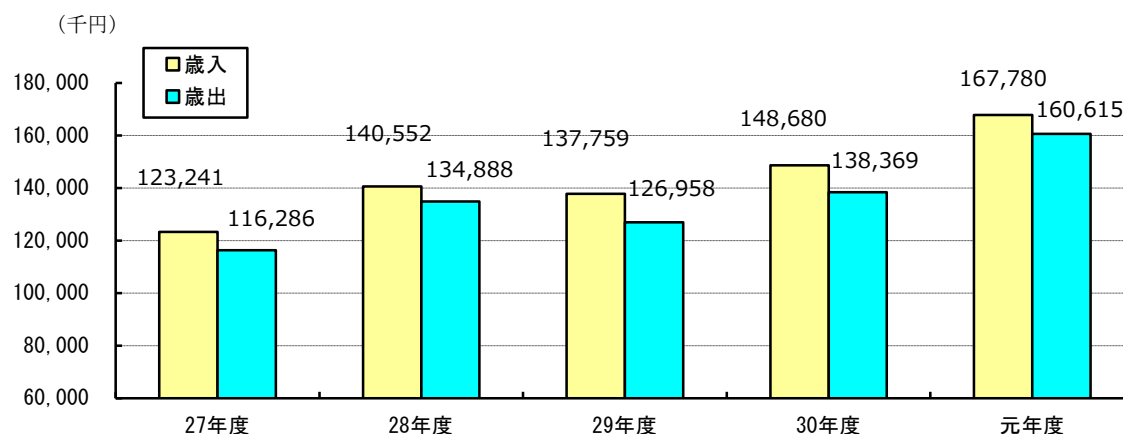
決算額は次表のとおり、歳入が1億6,778万円、歳出が1億6,061万5千円で、前年度に比べそれぞれ1,909万9千円(12.8%)、2,224万6千円(16.1%)増加し、歳入歳出差引額は716万5千円で、前年度に比べ314万6千円(30.5%)減少している。

実質収支は、前年度に比べ314万6千円(30.5%)減少し、716万5千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	
			金額	率
歳入総額	167,779,600	148,680,361	19,099,239	12.8
歳出総額	160,614,993	138,369,456	22,245,537	16.1
歳入歳出差引額	7,164,607	10,310,905	△ 3,146,298	△ 30.5
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	7,164,607	10,310,905	△ 3,146,298	△ 30.5

② 決算の推移(5か年)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
元 年 度	167,592,000	167,844,473	167,779,600	100.1	99.9
30 年 度	151,108,000	148,680,361	148,680,361	98.4	100.0
比 較 増 減	16,484,000	19,164,112	19,099,239	1.7	△ 0.1
増 減 率	10.9	12.9	12.8	－	－

収入率は、予算現額に対して 100.1％、調定額に対して 99.9％である。

収入済額は 1 億 6,778 万円で、前年度に比べ 1,909 万 9 千円 (12.8％) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
分担金及び負担金	9,966,400	8,450,500	1,515,900	17.9
使用料及び手数料	26,677,324	22,086,684	4,590,640	20.8
国庫支出金	19,497,000	19,234,000	263,000	1.4
県支出金	12,150,000	10,529,000	1,621,000	15.4
財産収入	127,861	120,601	7,260	6.0
繰入金	27,630,000	25,749,000	1,881,000	7.3
繰越金	10,310,905	10,800,382	△ 489,477	△ 4.5
諸収入	2,320,110	1,710,194	609,916	35.7
市債	59,100,000	50,000,000	9,100,000	18.2
計	167,779,600	148,680,361	19,099,239	12.8

前年度に比べ、分担金及び負担金が 151 万 6 千円 (17.9％)、使用料及び手数料が 459 万 1 千円 (20.8％)、県支出金が 162 万 1 千円 (15.4％)、繰入金が 188 万 1 千円 (7.3％)、市債が 910 万円 (18.2％) 等増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

分担金及び負担金	公設合併処理浄化槽分担金	996 万 6 千円
使用料及び手数料	公設合併処理浄化槽使用料	2,667 万 7 千円
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	1,949 万 7 千円
県支出金	浄化槽設置整備事業費補助金	1,215 万円
繰入金	一般会計繰入金	2,727 万 5 千円
市債	公設合併処理浄化槽事業債	5,910 万円

③ 公設合併処理浄化槽使用料の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	27,690,000	26,742,197	26,677,324	0	64,873	99.8
30 年 度	23,823,000	22,086,684	22,086,684	0	0	100.0
比 較 増 減	3,867,000	4,655,513	4,590,640	0	64,873	△ 0.2
増 減 率	16.2	21.1	20.8	—	皆増	—

調定額に対する収入率は、99.8%である。

収入済額は2,667万7千円で、前年度に比べ459万1千円(20.8%)増加している。

収入未済額は6万5千円で、前年度に比べ6万5千円(皆増)増加している。

④ 公設合併処理浄化槽使用料の推移(5か年)

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	26,742,197	26,677,324	0	64,873	99.8
30 年 度	22,086,684	22,086,684	0	0	100.0
29 年 度	16,699,932	16,699,932	0	0	100.0
28 年 度	11,419,920	11,409,228	0	10,692	99.9
27 年 度	8,693,568	8,693,568	0	0	100.0

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元 年 度	167,592,000	160,614,993	0	6,977,007	95.8
30 年 度	151,108,000	138,369,456	0	12,738,544	91.6
比 較 増 減	16,484,000	22,245,537	0	△ 5,761,537	4.2
増 減 率	10.9	16.1	—	△ 45.2	—

予算現額に対する執行率は、95.8%である。

支出済額は1億6,061万5千円で、前年度に比べ2,224万6千円(16.1%)増加している。

不用額は697万7千円で、前年度に比べ576万2千円(45.2%)減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
公設浄化槽事業費	157,469,404	136,815,862	20,653,542	15.1
公債費	3,145,589	1,553,594	1,591,995	102.5
予備費	0	0	0	—
計	160,614,993	138,369,456	22,245,537	16.1

前年度に比べ、公設浄化槽事業費が2,065万4千円(15.1%)、公債費が159万2千円(102.5%)増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

公設浄化槽事業費	公設合併処理浄化槽基金積立金	1,642万1千円
	公設浄化槽清掃委託料	1,343万2千円
	公設浄化槽建設費・工事請負費	9,500万6千円

第7 実質収支に関する調書

1 各会計の実質収支状況

(単位：千円・%)

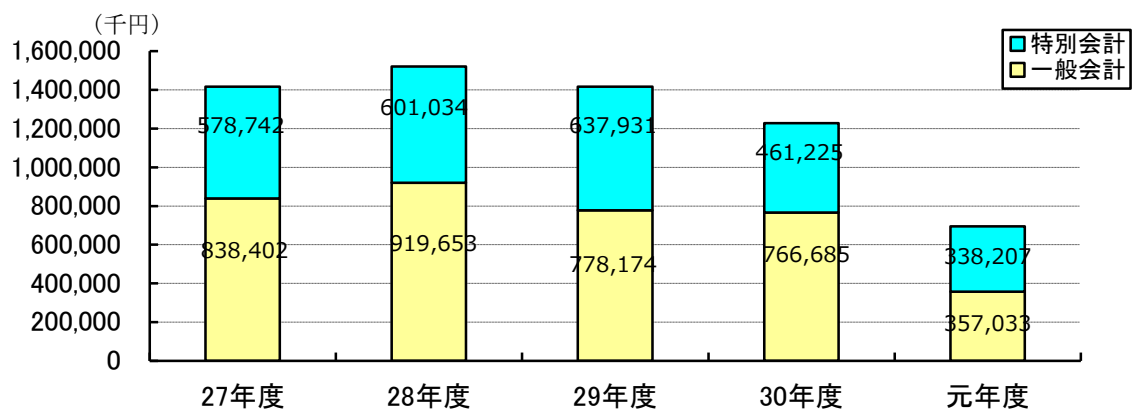
区 分	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	率
一 般 会 計	357,033	766,685	△ 409,652	△ 53.4
特 別 会 計	338,207	461,225	△ 123,018	△ 26.7
国民健康保険	135,146	219,131	△ 83,985	△ 38.3
後期高齢者医療	7,987	7,155	832	11.6
介護保険	184,743	216,549	△ 31,806	△ 14.7
簡易水道	1,601	2,759	△ 1,158	△ 42.0
農業集落排水	0	1,413	△ 1,413	皆減
漁業集落排水	1,565	3,907	△ 2,342	△ 59.9
公設合併処理浄化槽	7,165	10,311	△ 3,146	△ 30.5
計	695,240	1,227,910	△ 532,670	△ 43.4

一般会計の実質収支は 3億5,703万 3千円で、前年度に比べ 4億965万 2千円 (53.4%)、特別会計の実質収支は 3億3,820万 7千円 で、前年度に比べ 1億2,301万 8千円 (26.7%) それぞれ減少している。

2 5か年の推移

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計	838,402	919,653	778,174	766,685	357,033
特 別 会 計	578,742	601,034	637,931	461,225	338,207
計	1,417,144	1,520,687	1,416,105	1,227,910	695,240



第8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金における令和元年度中の増減及び同年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	3,518,003	△ 4,260	3,513,743	352,423	△ 163	352,260
普通財産	15,950,183	5,426	15,955,609	14,692	839	15,531
計	19,468,186	1,166	19,469,352	367,115	676	367,791

土地の決算年度末の現在高面積は19,469,352㎡で、前年度に比べ1,166㎡増加している。これは、地籍調査の実測及び台帳精査に伴う補正等によるものである。

建物の決算年度末の現在高面積は367,791㎡で、前年度に比べ676㎡増加している。これは、台帳精査に伴う補正等によるものである。

(2) その他

山林及び出資による権利等の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	単位
山 林	17,424,455	△ 90,300	17,334,155	㎡
立 木	670,518	△ 8,331	662,187	㎡
物 権	50,309,500	0	50,309,500	㎡
動 産	1	0	1	隻
有 価 証 券	77,436	0	77,436	千円
出資による権利	167,901	△ 41	167,860	千円

2 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車	195	0	195
その他	385	△ 2	383
計	580	△ 2	578

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
個人市民税特別徴収分	228, 452	1, 407	229, 859
自治公民館等整備資金貸付金	3, 680	△ 920	2, 760
計	232, 132	487	232, 619

4 基 金

運 用 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	769, 665	1	769, 666
育英奨学基金	49, 555	0	49, 555
県収入証紙購入基金	1, 000	0	1, 000
肉用繁殖雌牛導入基金	30, 010	0	30, 010
小 計	850, 230	1	850, 231

積 立 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,590,597	33,959	2,624,556
公共施設等整備基金	1,194,416	△ 24,924	1,169,492
減債基金	104,913	187	105,100
退職手当基金	157,572	281	157,853
社会福祉事業基金	80,863	2,757	83,620
介護保険事業基金	234,303	79,405	313,708
国民健康保険事業基金	827,200	△ 53,731	773,469
ふるさと農村活性化基金	11,476	21	11,497
ふるさと応援基金	119,211	224,703	343,914
地域福祉基金	588,680	1,048	589,728
国際交流基金	37,244	△ 2,885	34,359
商工業振興基金	10,126	△ 1,655	8,471
漁業集落排水施設整備基金	5	△ 5	0
学校図書等整備戸村基金	39	0	39
市立学校林等基金	48,683	87	48,770
スポーツ振興基金	24,576	44	24,620
市立図書館文庫基金	1,000	0	1,000
文化振興基金	14,207	△ 3,035	11,172
簡易水道事業基金	25,347	1,426	26,773
農業集落排水施設整備基金	19	△ 19	0
分収造林事業延納対策基金	31,770	57	31,827
教育振興基金	16,814	30	16,844
オラレまちづくり基金	43,164	4,169	47,333
公設合併処理浄化槽基金	71,880	16,066	87,946
過疎地域振興基金	75,252	5,455	80,707
日南の飢肥杉を守り育てる基金	0	18,555	18,555
小 計	6,309,357	301,996	6,611,353
基 金 合 計	7,159,587	301,997	7,461,584

令和元年度日南市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 育英奨学基金
- 3 県収入証紙購入基金
- 4 肉用繁殖雌牛導入基金

第 2 審査の期間

令和 2 年 7 月 8 日 から 同年 8 月 25 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された基金運用状況調書について、計数が正確であるか及び基金が適正かつ効率的に運用されているかについて審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されていると認められた。

なお、育英奨学基金において、一部事務処理の誤りが認められたため、適切に処理するよう指導した。

第 5 基金の運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された。

基金額は、7 億 6,966 万 5,760 円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	331,834,942	12,430,816	344,265,758
現 金	88,435,649	△ 12,429,936	76,005,713
貸 付 金	349,530,000	0	349,530,000
未 払 金	135,711	0	135,711
計	769,664,880	880	769,665,760

令和元年度の収入は、前年度繰越金 8,843 万 5,649 円、利子積立金 880 円で、支出は、土地取得費 1,177 万 7,416 円、測量費 65 万 3,400 円である。

この基金は、土地の効果的な運用を図るために設置されており、今後とも基金の趣旨に沿って的確に運用されるよう努められたい。

2 育英奨学基金

この基金は本市出身の学生で向学心にもえ、その能力が優秀であるにもかかわらず経済的理由で修学困難である者に対して、奨学金を貸し付け有用な人材を育成するために設置された。

基金額は、4,955 万 4,800 円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	16,657,500	7,184,250	23,841,750
現 金	32,897,300	△ 7,184,250	25,713,050
計	49,554,800	0	49,554,800

奨学金の貸与状況は、継続貸与者が 9 名、元年度新規貸与者が 4 名の合計 13 名である。

返還状況では、現年度分と過年度分を合わせた返還義務額 477 万 5,000 円に対して、返還額は 205 万 5,750 円（43.1%）であり、前年度に比べ 8.6%増加している。

なお、基金から一般会計への繰入れに係る事務処理において、基金の会計年度を超えて処理がなされていたため、会計年度内に処理されるよう指導した。

3 県収入証紙購入基金

この基金は、宮崎県収入証紙の取り扱いを円滑かつ効率的に行うことを目的に設置された。

基金額は、100 万円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
収入証紙	435,190	△ 181,650	253,540
現 金	564,810	181,650	746,460
計	1,000,000	0	1,000,000

4 肉用繁殖雌牛導入基金

この基金は、肉用牛の改良増殖を推進するため、繁殖雌牛を貸し付け、畜産の振興及び農業経営の安定と発展に資するために設置された。

基金額は、3,000 万 9,957 円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付	13,000,000	△ 500,000	12,500,000
現 金	16,417,804	92,153	16,509,957
未収債権	592,000	408,000	1,000,000
計	30,009,804	153	30,009,957

現在、市内農家 17 名に 25 頭の貸付けを行っている。

当年度は、貸付期間満了により 4 名に 4 頭の譲渡を行っている。

〔 決 算 審 査 資 料 〕

目 次

第 1 表	会計別純計決算の状況		80
第 2 表	会計別決算の状況総括表		82
第 3 表	一般会計財源別歳入決算年度比較		84
第 4 表	市税の状況		86
第 5 表	税外収入の収入未済額一覧表		88
第 6 表	一般会計歳出決算節別執行状況		90
第 7 表	負担金・補助金・交付金・貸付金の状況		92
第 8 表	国民健康保険の状況		98
第 9 表	後期高齢者医療の状況		104
第 10 表	介護保険の状況		106

第1表 会計別純計決算の状況

区 分 会 計 別		歳 入			
		歳 入 総 額 (A)	前年度繰越額 (B)	他会計等からの 繰 入 金 (C)	純 歳 入 額 (A－B－C) (D)
一 般 会 計		28,221,540,934	89,720,000	655,626,318	27,476,194,616
特 別 会 計	国民健康保険	7,642,132,395	0	925,673,853	6,716,458,542
	後期高齢者医療	922,574,085	0	335,916,000	586,658,085
	介 護 保 険	6,758,066,784	0	1,008,638,680	5,749,428,104
	簡 易 水 道	4,861,441	0	1,486,000	3,375,441
	農業集落排水	18,432,319	0	12,548,827	5,883,492
	漁業集落排水	39,440,588	0	26,375,000	13,065,588
	公設合併処理 浄 化 槽	167,779,600	0	27,630,000	140,149,600
合 計		43,774,828,146	89,720,000	2,993,894,678	40,691,213,468
平 成 30 年 度		42,639,975,258	3,649,000	2,772,118,332	39,864,207,926
差 引 増 減		1,134,852,888	86,071,000	221,776,346	827,005,542

(注)他会計等は基金を含む。

(単位:円)

歳 出			純決算剰余金	平成30年度
歳出総額 (E)	他会計等への 積立金・繰出金 (F)	純歳出額 (E - F) (G)		純決算剰余金
27,573,503,017	3,853,687,986	23,719,815,031	3,756,379,585	3,684,089,014
7,506,985,928	208,783,000	7,298,202,928	△ 581,744,386	△ 147,312,846
914,587,223	0	914,587,223	△ 327,929,138	△ 328,518,728
6,573,323,628	113,235,561	6,460,088,067	△ 710,659,963	△ 782,969,964
3,260,272	1,426,000	1,834,272	1,541,169	△ 8,036,431
18,432,319	0	18,432,319	△ 12,548,827	△ 12,425,166
37,875,796	0	37,875,796	△ 24,810,208	△ 18,948,076
160,614,993	16,421,000	144,193,993	△ 4,044,393	△ 810,095
42,788,583,176	4,193,553,547	38,595,029,629	2,096,183,839	2,385,067,708
41,322,346,109	3,843,205,891	37,479,140,218	2,385,067,708	
1,466,237,067	350,347,656	1,115,889,411	△ 288,883,869	

第2表 会計別決算の状況総括表

1 歳入

区 分 会 計 別		予 算 現 額				調 定 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	
一 般 会 計		26,000,000,000	2,665,418,000	637,622,000	29,303,040,000	28,428,505,494
特 別 会 計	国民健康保険	7,313,000,000	237,133,000	0	7,550,133,000	7,800,169,850
	後期高齢者医療	924,000,000	5,003,000	0	929,003,000	929,524,276
	介 護 保 険	6,530,000,000	163,864,000	0	6,693,864,000	6,778,408,919
	簡 易 水 道	3,500,000	1,425,000	0	4,925,000	4,861,441
	農業集落排水	21,700,000	0	0	21,700,000	18,999,173
	漁業集落排水	36,500,000	3,122,000	0	39,622,000	39,460,726
	公設合併処理浄化槽	157,000,000	10,592,000	0	167,592,000	167,844,473
合 計		40,985,700,000	3,086,557,000	637,622,000	44,709,879,000	44,167,774,352
平成30年度		40,246,500,000	1,834,966,000	903,459,000	42,984,925,000	43,152,889,915
差 引 増 減		739,200,000	1,251,591,000	△ 265,837,000	1,724,954,000	1,014,884,437

2 歳出

区 分 会 計 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費・繰越額	計
一 般 会 計		26,000,000,000	2,665,418,000	637,622,000	29,303,040,000
特 別 会 計	国民健康保険	7,313,000,000	237,133,000	0	7,550,133,000
	後期高齢者医療	924,000,000	5,003,000	0	929,003,000
	介 護 保 険	6,530,000,000	163,864,000	0	6,693,864,000
	簡 易 水 道	3,500,000	1,425,000	0	4,925,000
	農業集落排水	21,700,000	0	0	21,700,000
	漁業集落排水	36,500,000	3,122,000	0	39,622,000
	公設合併処理浄化槽	157,000,000	10,592,000	0	167,592,000
合 計		40,985,700,000	3,086,557,000	637,622,000	44,709,879,000
平成30年度		40,246,500,000	1,834,966,000	903,459,000	42,984,925,000
差 引 増 減		739,200,000	1,251,591,000	△ 265,837,000	1,724,954,000

(単位:円、%)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額			未 還 付 金
			対予算	対調定	構成比	
28,221,540,934	29,271,957	179,910,371	96.3	99.3	64.5	2,217,768
7,642,132,395	30,922,195	128,578,260	101.2	98.0	17.5	1,463,000
922,574,085	1,044,492	6,474,359	99.3	99.3	2.1	568,660
6,758,066,784	5,251,275	15,988,540	101.0	99.7	15.4	897,680
4,861,441	0	0	98.7	100.0	0.0	0
18,432,319	0	566,854	84.9	97.0	0.0	0
39,440,588	0	20,138	99.5	99.9	0.1	0
167,779,600	0	64,873	100.1	99.9	0.4	0
43,774,828,146	66,489,919	331,603,395	97.9	99.1	100.0	5,147,108
42,639,975,258	148,491,038	380,329,804	99.2	98.8		15,906,185
1,134,852,888	△ 82,001,119	△ 48,726,409	△ 1.3	0.3		△ 10,759,077

(単位:円、%)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合	構 成 比 率	
				予 算 現 額	支 出 済 額
27,573,503,017	878,130,000	851,406,983	94.1	65.5	64.4
7,506,985,928	0	43,147,072	99.4	16.9	17.6
914,587,223	0	14,415,777	98.4	2.1	2.1
6,573,323,628	0	120,540,372	98.2	15.0	15.4
3,260,272	0	1,664,728	66.2	0.0	0.0
18,432,319	0	3,267,681	84.9	0.0	0.0
37,875,796	0	1,746,204	95.6	0.1	0.1
160,614,993	0	6,977,007	95.8	0.4	0.4
42,788,583,176	878,130,000	1,043,165,824	95.7	100.0	100.0
41,322,346,109	637,622,000	1,024,956,891	96.1		
1,466,237,067	240,508,000	18,208,933	△ 0.4		

第3表 一般会計財源別歳入決算年度比較

財源別	年度区分 款 別	令和元年度			
		決 算 額	構成比	対前年度比 増 減 額	伸び率
自主財源	市 税	5,496,874,082	19.5	27,986,546	0.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	290,153,496	1.0	△ 39,184,502	△ 11.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	497,577,813	1.8	△ 1,912,706	△ 0.4
	財 産 収 入	101,940,610	0.4	△ 62,905,843	△ 38.2
	寄 附 金	778,392,000	2.8	649,329,547	503.1
	繰 入 金	655,626,318	2.3	824,318	0.1
	繰 越 金	856,404,730	3.0	78,231,057	10.1
	諸 収 入	968,178,205	3.4	117,392,089	13.8
	計	9,645,147,254	34.2	769,760,506	8.7
依存財源	地 方 譲 与 税	287,852,192	1.0	25,557,303	9.7
	利 子 割 交 付 金	2,460,000	0.0	△ 4,067,000	△ 62.3
	配 当 割 交 付 金	13,061,000	0.1	2,145,000	19.7
	株式等譲渡所得割交付金	7,004,000	0.0	△ 5,424,000	△ 43.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	954,681,000	3.4	△ 70,898,000	△ 6.9
	ゴルフ場利用税交付金	10,030,552	0.0	△ 1,607,536	△ 13.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,459,359	0.1	△ 18,931,641	△ 43.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	6,552,000	0.0	6,552,000	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	70,544,000	0.3	48,138,000	214.8
	地 方 交 付 税	8,800,543,000	31.2	175,512,000	2.0
	交通安全対策特別交付金	8,188,000	0.0	△ 439,000	△ 5.1
	国 庫 支 出 金	3,760,588,363	13.3	55,523,641	1.5
	県 支 出 金	2,399,384,214	8.5	122,552,273	5.4
	市 債	2,231,046,000	7.9	72,857,000	3.4
	計	18,576,393,680	65.8	407,470,040	2.2
合 計		28,221,540,934	100.0	1,177,230,546	4.4

(単位:円、%)

平成30年度			
決算額	構成比	対前年度比 増減額	伸び率
5,468,887,536	20.2	13,709,465	0.3
329,337,998	1.2	7,511,167	2.3
499,490,519	1.9	△ 13,555,470	△ 2.6
164,846,453	0.6	41,849,165	34.0
129,062,453	0.5	△ 69,608,928	△ 35.0
654,802,000	2.4	△ 33,137,680	△ 4.8
778,173,673	2.9	△ 141,479,081	△ 15.4
850,786,116	3.1	△ 15,409,780	△ 1.8
8,875,386,748	32.8	△ 210,121,142	△ 2.3
262,294,889	1.0	2,954,667	1.1
6,527,000	0.0	△ 171,000	△ 2.6
10,916,000	0.0	△ 2,403,000	△ 18.0
12,428,000	0.1	△ 404,000	△ 3.1
1,025,579,000	3.8	35,255,000	3.6
11,638,088	0.0	△ 52,920	△ 0.5
43,391,000	0.2	△ 3,242,000	△ 7.0
—	—	—	—
22,406,000	0.1	4,432,000	24.7
8,625,031,000	31.9	△ 659,134,000	△ 7.1
8,627,000	0.0	△ 672,000	△ 7.2
3,705,064,722	13.7	△ 210,682,158	△ 5.4
2,276,831,941	8.4	△ 153,203,187	△ 6.3
2,158,189,000	8.0	313,556,000	17.0
18,168,923,640	67.2	△ 673,766,598	△ 3.6
27,044,310,388	100.0	△ 883,887,740	△ 3.2

第4表 市税の状況

科目別	区分	令和元年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
市民税	現年度分	2,223,872,926	2,210,187,413	360,728	15,336,909	2,012,124	99.4
	滞納繰越分	40,070,578	17,500,505	4,935,324	17,658,393	23,644	43.7
	計	2,263,943,504	2,227,687,918	5,296,052	32,995,302	2,035,768	98.4
固定資産税	現年度分	2,641,708,700	2,619,486,963	2,342,200	20,031,537	152,000	99.2
	滞納繰越分	74,830,202	17,829,175	11,701,666	45,299,361	0	23.8
	固有資産交付金(現年度分)	76,806,600	76,806,600	0	0	0	100.0
	計	2,793,345,502	2,714,122,738	14,043,866	65,330,898	152,000	97.2
軽自動車税	現年度分	185,773,000	183,525,297	21,300	2,240,803	14,400	98.8
	滞納繰越分	5,296,929	2,537,249	455,281	2,315,999	11,600	47.9
	環境性能割(現年度分)	1,612,000	1,612,000	0	0	0	100.0
	計	192,681,929	187,674,546	476,581	4,556,802	26,000	97.4
市たばこ税	現年度分	357,092,380	357,092,380	0	0	0	100.0
入湯税	現年度分	10,296,500	10,296,500	0	0	0	100.0
合	現年度分	5,497,162,106	5,459,007,153	2,724,228	37,609,249	2,178,524	99.3
	滞納繰越分	120,197,709	37,866,929	17,092,271	65,273,753	35,244	31.5
	計	5,617,359,815	5,496,874,082	19,816,499	102,883,002	2,213,768	97.9

(単位:円、%)

平成30年度						増減		
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率	対調定(ポイント)
2,190,968,110	2,187,095,637	85,609	15,619,442	11,832,578	99.8	23,091,776	1.1	△ 0.4
60,143,504	23,406,839	11,792,357	24,946,895	2,587	38.9	△ 5,906,334	△ 25.2	4.8
2,251,111,614	2,210,502,476	11,877,966	40,566,337	11,835,165	98.2	17,185,442	0.8	0.2
2,631,288,700	2,604,385,840	2,369,700	24,631,660	98,500	99.0	15,101,123	0.6	0.2
141,092,367	26,646,889	64,256,876	50,198,542	9,940	18.9	△ 8,817,714	△ 33.1	4.9
79,172,100	79,172,100	0	0	0	100.0	△ 2,365,500	△ 3.0	0.0
2,851,553,167	2,710,204,829	66,626,576	74,830,202	108,440	95.0	3,917,909	0.1	2.2
183,017,500	180,173,361	9,600	2,889,339	54,800	98.4	3,351,936	1.9	0.4
5,522,787	2,294,113	756,584	2,472,090	0	41.5	243,136	10.6	6.4
—	—	—	—	—	—	1,612,000	皆増	皆増
188,540,287	182,467,474	766,184	5,361,429	54,800	96.8	5,207,072	2.9	0.6
354,143,757	354,143,757	0	0	0	100.0	2,948,623	0.8	0.0
11,569,000	11,569,000	0	0	0	100.0	△ 1,272,500	△ 11.0	0.0
5,450,159,167	5,416,539,695	2,464,909	43,140,441	11,985,878	99.4	42,467,458	0.8	△ 0.1
206,758,658	52,347,841	76,805,817	77,617,527	12,527	25.3	△ 14,480,912	△ 27.7	6.2
5,656,917,825	5,468,887,536	79,270,726	120,757,968	11,998,405	96.7	27,986,546	0.5	1.2

第5表 税外収入の収入未済額一覧表

費目	区 分		令和元年度			
			調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	社会福祉費負担金	現年度分	58,161,440	58,161,440	0	0
		滞納繰越分	331,500	0	0	331,500
		計	58,492,940	58,161,440	0	331,500
	児童福祉費負担金	現年度分	104,888,700	103,098,320	0	1,790,380
		滞納繰越分	18,449,180	3,953,950	0	14,495,230
		計	123,337,880	107,052,270	0	16,285,610
	合 計		181,830,820	165,213,710	0	16,617,110
使用料及び手数料	住宅使用料	現年度分	259,317,370	258,107,710	0	1,209,660
		滞納繰越分	5,274,381	1,112,570	0	4,161,811
		計	264,591,751	259,220,280	0	5,371,471
	合 計		264,591,751	259,220,280	0	5,371,471
財産収入	土地建物貸付収入	現年度分	18,254,990	18,196,590	0	58,400
		滞納繰越分	306,650	65,870	0	240,780
		計	18,561,640	18,262,460	0	299,180
	基金運用収入	現年度分	188,050	188,050	0	0
		滞納繰越分	52,680	36,000	0	16,680
		計	240,730	224,050	0	16,680
	合 計		18,802,370	18,486,510	0	315,860
諸収入	分収造林育成資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	2,362,632	0	0	2,362,632
		計	2,362,632	0	0	2,362,632
	住宅新築資金等貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	24,482,452	818,000	0	23,664,452
		計	24,482,452	818,000	0	23,664,452
	災害援助資金	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	0	0	0	0
	総務費雑入	現年度分	480,000	360,000	0	120,000
		計	480,000	360,000	0	120,000
	民生費雑入	現年度分	23,129,341	11,906,328	0	11,223,013
		滞納繰越分	26,121,219	1,355,953	9,455,458	15,309,808
		計	49,250,560	13,262,281	9,455,458	26,532,821
	商工費雑入	現年度分	800,000	0	0	800,000
		計	800,000	0	0	800,000
	土木費雑入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	1,243,023	0	0	1,243,023
		計	1,243,023	0	0	1,243,023
	合 計		78,618,667	14,440,281	9,455,458	54,722,928
総 計			543,843,608	457,360,781	9,455,458	77,027,369

※調定、収入済、不納欠損は、収入未済がある所属課の細節に対する額のみを表記している。

(単位:円)

平成30年度				収入未済額 比較増減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
56,145,540	56,145,540	0	0	0
426,000	94,500	0	331,500	0
56,571,540	56,240,040	0	331,500	0
151,658,770	148,722,170	0	2,936,600	△ 1,146,220
19,953,550	4,440,970	0	15,512,580	△ 1,017,350
171,612,320	153,163,140	0	18,449,180	△ 2,163,570
228,183,860	209,403,180	0	18,780,680	△ 2,163,570
265,050,280	263,688,000	0	1,362,280	△ 152,620
6,310,334	1,397,350	1,000,883	3,912,101	249,710
271,360,614	265,085,350	1,000,883	5,274,381	97,090
271,360,614	265,085,350	1,000,883	5,274,381	97,090
17,774,645	17,719,975	0	54,670	3,730
444,790	192,810	0	251,980	△ 11,200
18,219,435	17,912,785	0	306,650	△ 7,470
376,710	376,710	0	0	0
88,680	36,000	0	52,680	△ 36,000
465,390	412,710	0	52,680	△ 36,000
18,684,825	18,325,495	0	359,330	△ 43,470
0	0	0	0	0
2,583,852	221,220	0	2,362,632	0
2,583,852	221,220	0	2,362,632	0
0	0	0	0	0
27,850,027	768,000	2,599,575	24,482,452	△ 818,000
27,850,027	768,000	2,599,575	24,482,452	△ 818,000
270,160	0	270,160	0	0
1,330,800	0	1,330,800	0	0
1,600,960	0	1,600,960	0	0
0	0	0	0	120,000
0	0	0	0	120,000
15,054,082	11,452,562	0	3,601,520	7,621,493
24,607,894	2,455,975	0	22,151,919	△ 6,842,111
39,661,976	13,908,537	0	25,753,439	779,382
0	0	0	0	800,000
0	0	0	0	800,000
0	0	0	0	0
1,865,077	0	622,054	1,243,023	0
1,865,077	0	622,054	1,243,023	0
73,561,892	14,897,757	4,822,589	53,841,546	881,382
591,791,191	507,711,782	5,823,472	78,255,937	△ 1,228,568

第6表 一般会計歳出決算節別執行状況

節番号	節 別	予 算	決					
			1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1	報 酬	206,426,000	75,769,131	25,648,029	3,487,310	90,000	0	17,424,000
2	給 料	2,059,040,000	21,808,800	666,931,351	330,972,848	115,725,616	0	190,412,830
3	職員手当等	1,866,969,951	34,229,452	1,030,669,157	167,333,690	57,976,833	0	102,313,317
4	共 済 費	780,202,465	36,354,367	228,006,610	110,913,175	38,453,692	0	65,768,670
5	災害補償費	2,311,000	0	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7	賃 金	314,840,418	301,085	77,530,786	43,728,473	11,095,004	0	29,798,743
8	報 償 費	284,386,000	8,000	193,712,087	1,619,477	14,962,538	0	997,762
9	旅 費	64,842,685	5,559,680	10,288,315	811,800	1,032,370	0	2,624,965
10	交 際 費	2,283,000	517,479	879,639	0	0	0	0
11	需 用 費	951,125,886	2,890,167	154,022,969	25,288,342	201,144,678	1,313,759	16,935,611
12	役 務 費	305,317,058	99,031	219,091,634	6,773,064	9,804,918	32,652	3,142,591
13	委 託 料	4,057,424,482	3,603,736	658,502,404	1,337,021,750	849,119,458	336,172	246,756,984
14	使用料及び 賃 借 料	378,175,814	3,249,883	299,439,506	7,758,590	400,866	27,468	4,275,194
15	工事請負費	2,663,906,656	0	482,201	0	380,489,000	0	25,540,000
16	原 材 料 費	4,832,000	0	130,680	0	0	0	16,500
17	公 有 財 産 購 入 費	7,996,404	0	0	0	0	0	0
18	備品購入費	145,826,000	0	10,122,405	947,616	23,913,108	0	648,920
19	負担金補助 及び交付金	2,653,963,329	3,026,867	212,905,296	985,462,188	107,517,800	0	510,128,926
20	扶 助 費	5,229,639,000	0	0	5,063,206,293	8,449,791	0	0
21	貸 付 金	430,200,000	0	0	0	1,800,000	0	44,300,000
22	補 償 補 填 及び賠償金	26,674,144	0	0	0	62,052	0	0
23	償還金利子 及び割引料	2,943,578,000	0	26,017,281	41,639,705	1,216,642	0	171,318
24	投 資 及 び 出 資 金	1,000	0	0	0	0	0	0
25	積 立 金	921,540,508	0	891,835,573	3,805,320	0	0	18,633,188
26	寄 附 金	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0
27	公 課 費	3,825,200	0	552,560	69,700	1,145,600	0	0
28	繰 出 金	2,972,518,000	0	27,275,880	1,976,397,533	308,353,960	0	38,899,532
90	予 備 費	24,195,000	0	0	0	0	0	0
合 計		29,303,040,000	187,417,678	4,735,044,363	10,107,236,874	2,132,753,926	1,710,051	1,318,789,051

(単位:円)

算 額								合 計
7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	
42,000	42,000	42,094,500	34,362,021	0	0	0	0	198,958,991
69,022,772	153,770,955	326,890,846	177,449,486	0	0	0	0	2,052,985,504
40,904,722	78,626,847	234,963,708	95,932,476	1,815,730	0	0	0	1,844,765,932
25,204,425	50,428,792	147,413,083	69,659,047	765	0	0	0	772,202,626
0	0	1,956,022	0	0	0	0	0	1,956,022
0	0	0	0	0	0	0	0	0
14,392,768	2,190,254	3,173,281	109,083,797	195,800	0	0	0	291,489,991
2,213,481	374,080	31,350,562	24,967,154	0	0	0	0	270,205,141
3,044,436	1,078,020	25,290,590	2,216,440	290,320	0	0	0	52,236,936
0	0	0	60,281	0	0	0	0	1,457,399
19,004,668	100,051,319	82,635,753	297,757,444	3,044,171	0	0	0	904,088,881
4,425,179	7,589,341	16,876,926	26,273,438	221,478	0	0	0	294,330,252
79,257,069	161,465,617	38,852,902	327,220,299	65,213,536	0	0	0	3,767,349,927
7,449,845	4,757,081	4,602,376	34,475,773	48,687	0	0	0	366,485,269
0	510,202,260	248,300,264	364,785,249	334,688,544	0	0	0	1,864,487,518
0	4,216,892	0	339,175	0	0	0	0	4,703,247
0	5,654,099	0	0	0	0	0	0	5,654,099
651,860	13,244	50,654,523	21,274,869	2,820,363	0	0	0	111,046,908
363,592,384	94,331,331	28,443,329	69,372,356	232,000	0	0	0	2,375,012,477
0	0	0	72,749,691	0	0	0	0	5,144,405,775
337,000,000	0	0	43,000,000	0	0	0	0	426,100,000
979	22,787,743	0	0	452,643	0	0	0	23,303,417
0	0	0	0	0	2,873,470,113	0	0	2,942,515,059
0	0	0	0	0	0	0	0	0
19,000	0	0	187,000	0	0	0	0	914,480,081
0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
8,800	52,400	1,153,600	81,100	9,900	0	0	0	3,073,660
0	588,281,000	0	0	0	0	0	0	2,939,207,905
0	0	0	0	0	0	0	0	0
966,234,388	1,785,913,275	1,284,652,265	1,771,247,096	409,033,937	2,873,470,113	0	0	27,573,503,017

第7表 負担金・補助金・交付金・貸付金の状況

節別	区 分 款 別	令 和 元		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負担金 補助 及び 交付 金	議 会 費	10	3,927,000	3,026,867
	総 務 費	111	240,294,000	212,905,296
	民 生 費	44	1,003,136,000	985,462,188
金	衛 生 費	25	108,555,000	107,517,800
	労 働 費	0	0	0

(単位:円)

年 度		平 成 30 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A)－(B)
名 称				
政務活動費交付金	2,047,077	10	3,871,891	△ 845,024
職員厚生会負担金	9,143,156	114	162,819,854	50,085,442
県交流派遣職員給与等負担金	6,075,850			
油津港利活用促進助成事業費補助金	14,818,200			
県市町村IT推進連絡協議会負担金	3,596,957			
地域を創る交付金	5,741,222			
広域的バス路線運行費補助金	18,769,000			
地域協議会活動支援交付金	5,888,938			
コミュニティ活性化助成事業費補助金	4,500,000			
合併10周年記念事業費補助金	21,718,939			
地域おこし企業人交流プログラム負担金	3,600,000			
商店街活性化観光消費創出事業補助金	4,196,000			
中間サーバー・プラットフォーム利用負担金	5,313,000			
国際交流事業費補助金	4,380,114			
自治会運営交付金	35,525,496			
自治会連合会運営交付金	3,075,000			
防犯灯設置整備事業費補助金	10,424,698	40	891,194,115	94,268,073
個人番号カード関連事務委任交付金	7,286,400			
公営選挙負担金	15,882,061			
社会福祉協議会補助金	68,312,000			
民生委員活動費補助金	30,581,000			
地域活動支援センター事業補助金	3,000,000			
高齢者クラブ活動助成事業費補助金	5,864,000			
シルバー人材センター補助金	7,100,000			
後期高齢者医療療養給付費負担金	748,867,000			
保育所等新型コロナウイルス感染症対策費補助金	5,648,720			
一時保育事業費補助金	14,280,081			
延長保育促進事業費補助金	7,722,367			
障がい児保育事業費補助金	7,390,335			
保育所緊急整備事業費補助金	42,076,000	22	105,502,754	2,015,046
認定こども園整備事業費補助金	31,386,000			
日南串間広域不燃物処理組合負担金	96,454,000	22	105,502,754	2,015,046
ごみ処理広域化事業普通交付税串間市配分金	7,288,000			
－	0	0	0	0

節 別	区 分 款 別	令 和 元		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	農 林 水 産 業 費	108	565,247,329	510,128,926
	商 工 費	60	437,365,000	363,592,384

年 度		平 成 30 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A)－(B)
名 称				
中山間地域等直接支払交付事業費補助金	45,435,452	110	427,644,099	82,484,827
青年就農給付金事業費補助金	38,492,016			
産業まつり開催補助金	3,600,000			
経営所得安定対策等推進事業費補助金	7,494,000			
産地パワーアップ事業費補助金	14,969,760			
農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金	5,618,000			
肉用牛生産基盤強化推進事業費補助金	8,466,700			
多面的機能支払活動支援交付金	109,160,892			
県営ため池等整備事業負担金	14,160,000			
幹線用排水路清掃事業費補助金	3,951,000			
農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金	6,917,166			
農村活性化支援事業費補助金	3,800,000			
基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	6,000,000			
森林地域活動支援交付金事業費補助金	31,300,000			
飼肥分収造林組合連合会負担金	4,462,934			
有害鳥獣対策協議会補助金	4,389,000			
鳥獣被害防止総合対策交付金	14,863,094			
飼肥杉一貫施業普及促進事業費補助金	4,809,500			
飼肥杉マイホーム建築支援事業費補助金	4,000,000			
生産性向上・品目転換促進対策事業費補助金	88,783,000			
水産振興対策協議会補助金	4,548,000			
漁船保障強化事業費補助金	4,227,463			
漁港事業負担金	38,288,200			
雇用促進奨励金	7,200,000	65	261,769,002	101,823,382
情報サービス業補助金	27,035,000			
北郷町商工会補助金	4,150,000			
南郷町商工会運営補助金	8,000,000			
ローカルベンチャー協議会負担金	8,500,000			
創業・事業承継補助金	3,000,000			
中小企業特別融資資金保証料補助金	12,728,737			
来たくなる街プロジェクト事業補助金	7,200,000			
プレミアム付商品券交付金	128,638,500			
北郷町温泉協会補助金	36,000,000			
広島東洋カープ日南協力会補助金	15,175,000			
西武ライオンズ南郷協力会補助金	10,525,080			
まつり行事補助金	14,885,739			
観光協会補助金	36,693,000			
観光周遊バス運行事業費補助金	3,734,362			

節 別	区 分 款 別	令 和 元		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金				
	土 木 費	30	189,282,000	94,331,331
	消 防 費	27	30,992,000	28,443,329
	教 育 費	81	74,165,000	69,372,356
	災 害 復 旧 費	1	1,000,000	232,000
合 計		497	2,653,963,329	2,375,012,477
貸 付 金	民 生 費	0	3,500,000	0
	衛 生 費	1	2,400,000	1,800,000
	農 林 水 産 業 費	1	44,300,000	44,300,000
	商 工 費	2	337,000,000	337,000,000
	教 育 費	1	43,000,000	43,000,000
合 計		5	430,200,000	426,100,000

年 度		平 成 30 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A)－(B)
名 称				
ジャカラндаの街づくり推進協議会補助金	3,650,176			
クルーズ船誘客促進事業費補助金	7,706,000			
温泉施設維持管理費補助金	3,881,214			
急傾斜地崩壊防止事業負担金	13,400,000			
海岸事業負担金	15,200,000	33	151,228,703	△ 56,897,372
港湾事業負担金	52,580,000			
消防団員福祉共済負担金	3,300,804			
消火栓設置負担金	8,172,000	26	26,538,168	1,905,161
防災資機材整備事業費補助金	4,283,296			
教育研修負担金	4,065,366			
伝統的建造物群保存対策事業費補助金	19,486,000			
公民館活動費補助金	7,276,880			
体育協会補助金	5,890,000	79	58,073,742	11,298,614
つわぶきハーフマラソン&車いすマラソン大会運営費補助金	6,351,456			
水道事業会計負担金	4,412,078			
市単独災害復旧事業費補助金	232,000	1	554,000	△ 322,000
		500	2,089,196,328	285,816,149
災害援護資金貸付金	0	0	0	0
教育資金貸付金	1,800,000	1	1,800,000	0
南那珂森林組合事業振興貸付金	44,300,000	1	44,300,000	0
日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金	4,000,000	2	337,000,000	0
中小企業特別融資資金貸付金	333,000,000			
教育資金貸付金	43,000,000	1	43,000,000	0
		5	426,100,000	0

第8表 国民健康保険の状況

1 国民健康保険税（全体分）

区 分		令和元年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	1,166,593,537	1,120,756,733	21,800	47,202,904	1,387,900	96.1
	退職被保険者 国民健康保険税	1,752,063	1,593,267	0	158,796	0	90.9
	計	1,168,345,600	1,122,350,000	21,800	47,361,700	1,387,900	96.1
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	150,367,193	40,775,248	30,139,510	79,524,735	72,300	27.1
	退職被保険者 国民健康保険税	4,309,768	1,862,098	755,845	1,691,825	0	43.2
	計	154,676,961	42,637,346	30,895,355	81,216,560	72,300	27.6
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	1,316,960,730	1,161,531,981	30,161,310	126,727,639	1,460,200	88.2
	退職被保険者 国民健康保険税	6,061,831	3,455,365	755,845	1,850,621	0	57.0
	計	1,323,022,561	1,164,987,346	30,917,155	128,578,260	1,460,200	88.1

(1) 国民健康保険税（内訳：医療分）

区 分		令和元年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	859,346,654	826,473,994	14,300	34,246,260	1,387,900	96.2
	退職被保険者 国民健康保険税	1,166,846	1,065,895	0	100,951	0	91.3
	計	860,513,500	827,539,889	14,300	34,347,211	1,387,900	96.2
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	106,777,941	29,199,656	21,394,784	56,242,850	59,349	27.3
	退職被保険者 国民健康保険税	2,800,793	1,210,714	492,717	1,097,362	0	43.2
	計	109,578,734	30,410,370	21,887,501	57,340,212	59,349	27.8
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	966,124,595	855,673,650	21,409,084	90,489,110	1,447,249	88.6
	退職被保険者 国民健康保険税	3,967,639	2,276,609	492,717	1,198,313	0	57.4
	計	970,092,234	857,950,259	21,901,801	91,687,423	1,447,249	88.4

(単位:円、%)

平	成	30	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
1,216,893,468	1,163,555,221	2,900	54,927,647	1,592,300	95.6	△ 42,798,488	△ 3.7
9,497,432	9,236,053	0	261,379	0	97.2	△ 7,642,786	△ 82.7
1,226,390,900	1,172,791,274	2,900	55,189,026	1,592,300	95.6	△ 50,441,274	△ 4.3
196,858,473	46,860,510	53,234,524	96,885,839	122,400	23.8	△ 6,085,262	△ 13.0
9,196,431	2,611,510	2,536,544	4,048,377	0	28.4	△ 749,412	△ 28.7
206,054,904	49,472,020	55,771,068	100,934,216	122,400	24.0	△ 6,834,674	△ 13.8
1,413,751,941	1,210,415,731	53,237,424	151,813,486	1,714,700	85.6	△ 48,883,750	△ 4.0
18,693,863	11,847,563	2,536,544	4,309,756	0	63.4	△ 8,392,198	△ 70.8
1,432,445,804	1,222,263,294	55,773,968	156,123,242	1,714,700	85.3	△ 57,275,948	△ 4.7

(単位:円、%)

平	成	30	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
893,766,742	855,488,240	2,400	39,868,402	1,592,300	95.7	△ 29,014,246	△ 3.4
6,228,058	6,057,507	0	170,551	0	97.3	△ 4,991,612	△ 82.4
899,994,800	861,545,747	2,400	40,038,953	1,592,300	95.7	△ 34,005,858	△ 3.9
139,403,023	33,656,950	37,447,078	68,421,395	122,400	24.1	△ 4,457,294	△ 13.2
6,027,679	1,709,226	1,688,212	2,630,241	0	28.4	△ 498,512	△ 29.2
145,430,702	35,366,176	39,135,290	71,051,636	122,400	24.3	△ 4,955,806	△ 14.0
1,033,169,765	889,145,190	37,449,478	108,289,797	1,714,700	86.1	△ 33,471,540	△ 3.8
12,255,737	7,766,733	1,688,212	2,800,792	0	63.4	△ 5,490,124	△ 70.7
1,045,425,502	896,911,923	39,137,690	111,090,589	1,714,700	85.8	△ 38,961,664	△ 4.3

(2) 国民健康保険税（内訳：支援分）

区 分		令和元年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	216,157,639	208,011,657	3,400	8,142,582	0	96.2
	退職被保険者 国民健康保険税	285,561	260,543	0	25,018	0	91.2
	計	216,443,200	208,272,200	3,400	8,167,600	0	96.2
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	26,412,552	7,196,632	5,221,375	14,006,220	11,675	27.2
	退職被保険者 国民健康保険税	710,643	318,357	121,148	271,138	0	44.8
	計	27,123,195	7,514,989	5,342,523	14,277,358	11,675	27.7
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	242,570,191	215,208,289	5,224,775	22,148,802	11,675	88.7
	退職被保険者 国民健康保険税	996,204	578,900	121,148	296,156	0	58.1
	計	243,566,395	215,787,189	5,345,923	22,444,958	11,675	88.6

(3) 国民健康保険税（内訳：介護分）

区 分		令和元年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	91,089,244	86,271,082	4,100	4,814,062	0	94.7
	退職被保険者 国民健康保険税	299,656	266,829	0	32,827	0	89.0
	計	91,388,900	86,537,911	4,100	4,846,889	0	94.7
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	17,176,700	4,378,960	3,523,351	9,275,665	1,276	25.5
	退職被保険者 国民健康保険税	798,332	333,027	141,980	323,325	0	41.7
	計	17,975,032	4,711,987	3,665,331	9,598,990	1,276	26.2
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	108,265,944	90,650,042	3,527,451	14,089,727	1,276	83.7
	退職被保険者 国民健康保険税	1,097,988	599,856	141,980	356,152	0	54.6
	計	109,363,932	91,249,898	3,669,431	14,445,879	1,276	83.4

(単位:円、%)

平	成	30	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
225,699,334	216,267,909	500	9,430,925	0	95.8	△ 8,256,252	△ 3.8
1,570,766	1,529,109	0	41,657	0	97.3	△ 1,268,566	△ 83.0
227,270,100	217,797,018	500	9,472,582	0	95.8	△ 9,524,818	△ 4.4
34,549,502	8,370,109	9,227,852	16,951,541	0	24.2	△ 1,173,477	△ 14.0
1,503,613	427,870	406,757	668,986	0	28.5	△ 109,513	△ 25.6
36,053,115	8,797,979	9,634,609	17,620,527	0	24.4	△ 1,282,990	△ 14.6
260,248,836	224,638,018	9,228,352	26,382,466	0	86.3	△ 9,429,729	△ 4.2
3,074,379	1,956,979	406,757	710,643	0	63.7	△ 1,378,079	△ 70.4
263,323,215	226,594,997	9,635,109	27,093,109	0	86.1	△ 10,807,808	△ 4.8

(単位:円、%)

平	成	30	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
97,427,392	91,799,072	0	5,628,320	0	94.2	△ 5,527,990	△ 6.0
1,698,608	1,649,437	0	49,171	0	97.1	△ 1,382,608	△ 83.8
99,126,000	93,448,509	0	5,677,491	0	94.3	△ 6,910,598	△ 7.4
22,905,948	4,833,451	6,559,594	11,512,903	0	21.1	△ 454,491	△ 9.4
1,665,139	474,414	441,575	749,150	0	28.5	△ 141,387	△ 29.8
24,571,087	5,307,865	7,001,169	12,262,053	0	21.6	△ 595,878	△ 11.2
120,333,340	96,632,523	6,559,594	17,141,223	0	80.3	△ 5,982,481	△ 6.2
3,363,747	2,123,851	441,575	798,321	0	63.1	△ 1,523,995	△ 71.8
123,697,087	98,756,374	7,001,169	17,939,544	0	79.8	△ 7,506,476	△ 7.6

2 国民健康保険事業の状況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率(%)
平均加入世帯数 A	世帯	8,302	8,557	△ 255	△ 3.0
平均被保険者数 B	人	12,597	13,104	△ 507	△ 3.9
現年度保険税調定額 C	円	1,168,345,600	1,226,390,900	△ 58,045,300	△ 4.7
一世帯当たり保険税額 (C/A)	円	140,731	143,320	△ 2,589	△ 1.8
一人当たり保険税額 (C/B)	円	92,748	93,589	△ 841	△ 0.9
診療費 D	円	4,895,545,205	4,872,474,873	23,070,332	0.5
一世帯当たり診療費 (D/A)	円	589,683	569,414	20,269	3.6
一人当たり診療費 (D/B)	円	388,628	371,831	16,797	4.5
受診件数(レセプト) E	件	149,785	152,988	△ 3,203	△ 2.1
受診日数 F	日	335,448	348,074	△ 12,626	△ 3.6
受診率 (E/B*100)	%	1,189.1	1,167.5	21.6	1.9
一件当たり受診日数 (F/E)	日	2.2	2.3	△ 0.1	△ 4.3
一日当たり診療費 (D/F)	円	14,594	13,998	596	4.3
医療費総額 G	円	6,052,124,139	6,018,888,324	33,235,815	0.6
一人当たり医療費 (G/B)	円	480,442	459,317	21,125	4.6

第9表 後期高齢者医療の状況

1 後期高齢者医療

区 分		令和元年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	368,448,600	368,973,700	0	0	525,100	100.1
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	174,580,000	171,424,621	0	3,198,639	43,260	98.2
	計	543,028,600	540,398,321	0	3,198,639	568,360	99.5
滞 納 繰 越 分	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	0	0	0	0	0	—
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	6,204,036	1,883,824	1,044,492	3,275,720	0	30.4
	計	6,204,036	1,883,824	1,044,492	3,275,720	0	30.4
合 計	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	368,448,600	368,973,700	0	0	525,100	100.1
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	180,784,036	173,308,445	1,044,492	6,474,359	43,260	95.9
	計	549,232,636	542,282,145	1,044,492	6,474,359	568,360	98.7

(単位:円、%)

平成30年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
348,624,100	349,535,000	0	0	910,900	100.3	19,438,700	5.6
171,566,800	167,988,513	0	3,639,287	61,000	97.9	3,436,108	2.0
520,190,900	517,523,513	0	3,639,287	971,900	99.5	22,874,808	4.4
0	0	0	0	0	—	0	—
5,128,867	1,679,151	884,967	2,564,749	0	32.7	204,673	12.2
5,128,867	1,679,151	884,967	2,564,749	0	32.7	204,673	12.2
348,624,100	349,535,000	0	0	910,900	100.3	19,438,700	5.6
176,695,667	169,667,664	884,967	6,204,036	61,000	96.0	3,640,781	2.1
525,319,767	519,202,664	884,967	6,204,036	971,900	98.8	23,079,481	4.4

第10表 介護保険の状況

1 介護保険料収入状況

区 分		令和元年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分 計	特別徴収保険料	1,073,946,660	1,074,787,820	0	0	841,160	100.1
	普通徴収保険料	88,691,640	80,001,183	0	8,745,877	55,420	90.2
		1,162,638,300	1,154,789,003	0	8,745,877	896,580	99.3
過 年 度 分 計	特別徴収保険料	0	0	0	0	0	—
	普通徴収保険料	18,840,345	6,346,507	5,251,275	7,242,663	100	33.7
		18,840,345	6,346,507	5,251,275	7,242,663	100	33.7
合 計	特別徴収保険料	1,073,946,660	1,074,787,820	0	0	841,160	100.1
	普通徴収保険料	107,531,985	86,347,690	5,251,275	15,988,540	55,520	80.3
		1,181,478,645	1,161,135,510	5,251,275	15,988,540	896,680	98.3

2 介護保険事業対象者の状況

区 分			単 位	令和元年度	平成30年度	比 較
①	総 人 口		人	52,293	53,165	△ 872
	6 5 歳 以 上		人	19,818	19,764	54
	老 年 人 口 比 率		%	37.9	37.2	0.7
②	第 1 号 被 保 険 者 数		人	19,784	19,725	59
③	うち要介護(要支援)認定者数		人	3,363	3,394	△ 31
④	居 宅	第1号被保険者	人	2,061	2,022	39
		第2号被保険者		34	33	1
	施 設	第1号被保険者	人	658	688	△ 30
		第2号被保険者		3	4	△ 1
	密着型地域	第1号被保険者	人	417	384	33
		第2号被保険者		3	2	1
介護サービス利用者数合計			人	(1号) 3,136	(1号) 3,094	(1号) 42
				(2号) 40	(2号) 39	(2号) 1

注) ①②③④の人口・被保険者数・認定者数・要支援要介護高齢者数は、令和元年度は令和2年3月31日現在、平成30年度は平成31年3月31日現在の数値である。

(単位:円、%)

平成30年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
1,103,030,580	1,104,181,440	0	0	1,150,860	100.1	△ 29,393,620	△ 2.7
94,487,692	84,298,874	0	10,217,338	28,520	89.2	△ 4,297,691	△ 5.1
1,197,518,272	1,188,480,314	0	10,217,338	1,179,380	99.2	△ 33,691,311	△ 2.8
0	0	0	0	0	—	0	—
21,532,759	6,134,894	6,737,905	8,673,407	13,447	28.5	211,613	3.4
21,532,759	6,134,894	6,737,905	8,673,407	13,447	28.5	211,613	3.4
1,103,030,580	1,104,181,440	0	0	1,150,860	100.1	△ 29,393,620	△ 2.7
116,020,451	90,433,768	6,737,905	18,890,745	41,967	77.9	△ 4,086,078	△ 4.5
1,219,051,031	1,194,615,208	6,737,905	18,890,745	1,192,827	98.0	△ 33,479,698	△ 2.8

(保険料)

段 階	対 象 者	算出方法	令和元年度 年額保険料(円)
1	・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で、老齢福祉年金の受給者	基準額×0.375	25,200
	・世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人		
2	・世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80万円を超え120万円以下の人	基準額×0.625	42,000
3	・世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超えている人	基準額×0.725	48,720
4	・本人が市民税非課税(世帯に課税者がいる)で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	基準額×0.9	60,480
5	・本人が市民税非課税(世帯に課税者がいる)で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超えている人	基準額	67,200
6	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.2	80,640
7	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の人	基準額×1.3	87,360
8	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の人	基準額×1.5	100,800
9	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上の人	基準額×1.7	114,240